

令和5年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

藤沢市監査委員

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第2位を四捨五入して100%となった場合は99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

目 次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

令和5年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について	5
令和5年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	7
Ⅰ 審査の種類	7
Ⅱ 審査の対象	7
Ⅲ 審査の期間	7
Ⅳ 審査の着眼点	7
Ⅴ 審査の実施内容	7
Ⅵ 審査の結果	8
Ⅶ 決算の状況と所見	8
Ⅷ 決算の概況	9
1 決算規模	9
2 決算収支	9
3 予算の執行状況	10
4 普通会計における財政状況	12
Ⅸ 一般会計	24
1 概要	24
2 歳入	29
3 歳出	40
X 特別会計	49
1 概要	49
2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	51
3 墓園事業費	54
4 国民健康保険事業費	57
5 介護保険事業費	62
6 後期高齢者医療事業費	67
XI 実質収支に関する調書	70
XII 財産に関する調書	73

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	76
第2表	純計決算収支前年度増減比較表	77
第3表	自主財源・依存財源前年度増減比較表	78
第4表	経常的收入前年度増減比較表	79
第5表	臨時的収入前年度増減比較表	80
第6表	経常的・臨時的経費前年度増減比較表	81
第7表	市債残高・債務負担行為一覧表	82
(参考)	主な市税収入の推移	85
	主な雑入の推移	85
	主な収入未済額等の推移	85

藤沢市公営企業会計決算審査意見

令和5年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について	87
令和5年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書	89
I 審査の種類	89
II 審査の対象	89
III 審査の期間	89
IV 審査の着眼点	89
V 審査の実施内容	89
VI 審査の結果	89
VII 下水道事業	90
1 決算の状況と所見	90
2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	91
3 経営計画について	94
4 業務実績について	98
5 予算の執行状況について	101
6 経営成績について	103
7 財政状態について	109
8 キャッシュ・フローについて	113

Ⅷ 市民病院事業	-----	1 1 4
1 決算の状況と所見	-----	1 1 4
2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	-----	1 1 5
3 経営計画について	-----	1 1 8
4 業務実績について	-----	1 2 1
5 予算の執行状況について	-----	1 2 2
6 経営成績について	-----	1 2 4
7 財政状態について	-----	1 3 2
8 キャッシュ・フローについて	-----	1 3 6

藤沢市公営企業会計決算審査資料

I 下水道事業	-----	1 3 9
第1表 比較損益計算書	-----	1 3 9
第2表 比較貸借対照表	-----	1 4 0
第3表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 2
Ⅱ 市民病院事業	-----	1 4 3
第1表 比較損益計算書	-----	1 4 3
第2表 比較貸借対照表	-----	1 4 4
第3表 比較キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4 6

2024年（令和6年）8月28日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員	中川	隆
藤沢市監査委員	石田	晴美
藤沢市監査委員	西	智
藤沢市監査委員	平川	和美

令和5年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の種類

令和5年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

II 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 8 各会計実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書

III 審査の期間

2024年（令和6年）7月5日から8月23日まで

IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているか。
- 3 歳入、歳出は、予算どおりに執行されているか。

V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用し審査を実施した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

VI 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認めた。また、歳入、歳出はおおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

VII 決算の状況と所見

令和5年度の当初予算は、子育て支援や福祉施策の充実など、市民の暮らしに寄り添うとともに、持続可能な都市機能を充実させるため都市基盤整備事業にも注力する予算とし、デジタル市役所やスマートシティの推進、脱炭素社会の実現に向けた環境施策の拡充など、20年先を見据えたまちづくりへの取組を加速する「未来共創加速型予算」として編成された。また、令和5年度は「市政運営の総合指針2024」における計画年次の3年目を迎え、「サステナブル藤沢」「インクルーシブ藤沢」「スマート藤沢」の3つをまちづくりの基本目標としながら、喫緊の課題に対応しつつ持続可能なまちづくりを進めた。

一般会計・特別会計を合算調整した純計決算では、実質収支は黒字となっているものの、歳入の減少が歳出の減少を上回り単年度収支では赤字となった。しかし、財政調整基金の積み増し等を考慮すると実質単年度収支は黒字であり、良好であるといえる。

具体的には、歳入において人口増加や景気がコロナ禍前の水準に戻ったこと、インバウンドによる観光客の増加等により市税が増加した。その一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の類型変更に伴う関連事業の一部縮小や北部環境事業所新2号炉建設工事の完了等に伴う国庫支出金や市債の大幅な減少により、歳入歳出はともに大きく減少したが、財政調整基金を約5億6千万円積み増すことができた。

普通会計における財政状況を表す主な財政指標については、実質収支比率、経常収支比率、自主財源比率はいずれも前年度より改善しており、実質公債費比率、将来負担比率はいずれも前年度と同率の良好な水準を維持している。また、財政力指数も引き続き1以上を維持しており、現状において特筆すべき財政上の問題は存在しない。健全財政の維持に向けた財政運営に、今後も引き続き留意されたい。

本市の今後の財政状況を展望すると、海外景気の下振れに伴う景気の下押しリスクが懸念されるなど、先行きが見通せない状況下において、義務的経費の割合はますます高まり財政の硬直化が進むとともに、公共施設再整備や都市基盤整備事業の進捗に伴い今後一層の財政負担が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くものと想定される。

今後も本市が住民サービスの質や量を維持しつつ持続可能な行財政運営を行うためには、ふるさと納税制度に伴う財源の流出拡大が続く現状を踏まえた、寄附金額の増額に向けた一層の施策展開や、着実な歳入確保対策の実施に加え、既存事業の廃止・縮小・休止も含めた事業選択に取り組みながら、エビデンスに基づく政策形成による投資の最適化や財政余力の創出という視点に立ち、丁寧な効果分析や施策へのフィードバック等を踏まえた各種行政計画の推進が求められる。

あわせて、内部統制制度の実効性を高めながら業務に潜むリスクの発生抑制に向け組織一丸となって取り組み、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。

Ⅷ 決算の概況

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模

(単位：千円)

区分	予算規模	総計決算規模		純計決算規模		
		歳入	歳出	歳入	歳出	
内訳	一般会計	181,243,897	174,051,392	168,176,868	174,051,392	157,123,651
	特別会計	83,453,227	82,571,968	81,320,634	71,518,751	81,320,634
合計		264,697,124	256,623,360	249,497,502	245,570,143	238,444,285

(注) 純計決算規模とは一般会計と特別会計間の繰出及び繰入による重複額 11,053,217 千円を控除したものである。(藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第1表 歳入歳出決算総括表 参照)

2 決算収支

決算収支(純計決算)の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
歳入決算額	a	245,570,143	249,837,471	△4,267,328	△1.7
歳出決算額	b	238,444,285	242,570,173	△4,125,888	△1.7
歳入歳出差引額(形式収支) a - b = c		7,125,858	7,267,298	△141,440	△1.9
翌年度へ繰り越すべき財源	d	275,971	343,386	△67,415	△19.6
実質収支	c - d = e	6,849,887	6,923,912	△74,025	△1.1
前年度実質収支	f	6,923,912	8,745,033	△1,821,121	△20.8
単年度収支	e - f = g	△74,025	△1,821,121	1,747,096	95.9
財政調整基金積立額	h	4,610,610	3,477,211	1,133,399	32.6
財政調整基金取崩額	i	4,050,000	3,000,000	1,050,000	35.0
実質単年度収支	g + h - i	486,585	△1,343,910	1,830,495	136.2

(藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第2表 純計決算収支前年度増減比較表 参照)

歳入、歳出ともに決算額は減少しており、歳入の減少が歳出の減少を上回ったため、前年度より減少している。これは、主に電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増に対する生活支援臨時特別事業の終了によるものである。

実質収支の黒字要因である前年度実質収支(実質収支に含まれる前年度の黒字額)を除いた単年度収支は74,025千円の赤字となっているが、財政調整基金の増減額を控除した実質単年度収支は486,585千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

(1) 歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

(単位：千円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予 算 現 額	a	264,697,124	269,297,608	△4,600,484	△1.7
調 定 額	b	263,723,136	268,300,160	△4,577,024	△1.7
決 算 額	c	256,623,360	260,347,993	△3,724,633	△1.4
不 納 欠 損 額	d	615,861	664,735	△48,874	△7.4
収 入 未 済 額	b - c - d	6,483,915	7,287,432	△803,517	△11.0
予算現額と決算額との差額	c - a	△8,073,764	△8,949,615	875,851	9.8
収 入 率	c / b	97.3	97.0	0.3	—
執 行 率	c / a	96.9	96.7	0.2	—
国庫支出金及び県支出金を除いた 収入未済額		4,732,452	4,787,263	△54,811	△1.1

歳入決算額は 256,623,360 千円で、予算現額に対し 8,073,764 千円の収入不足となっており、執行率は 96.9%（前年度 96.7%）となっている。

これは一般会計において主に、市税が予算現額を上回った反面、事業の繰越し等に伴い、国庫支出金、市債等が予算現額を下回ったことにより 7,192,505 千円の収入不足となり、特別会計においては、主に北部第二（三地区）土地区画整理事業費が予算現額を上回った反面、国民健康保険事業費及び介護保険事業費が予算現額を下回ったことにより 881,259 千円の収入不足となったことによるものである。

また、調定額 263,723,136 千円に対する収入率は 97.3%となっており、不納欠損額 615,861 千円、収入未済額 6,483,915 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、収入率は 0.3 ポイント増加しており、不納欠損額は 48,874 千円（7.4%）、収入未済額は 803,517 千円（11.0%）減少している。

不納欠損額の減少は、主に国民健康保険事業費の保険料等が 16,924 千円増加した反面、一般会計の市税が 43,830 千円、諸収入が 14,404 千円減少したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 4,732,452 千円となり、前年度に比べ 54,811 千円（1.1%）減少している。これは、主に一般会計の諸収入が 52,215 千円及び介護保険事業費の保険料等が 15,254 千円増加した反面、一般会計の市税が 18,926 千円、国民健康保険事業費の保険料等が 104,177 千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 44.5%（前年度 44.4%）、国民健康保険事業費の保険料等が 42.2%（前年度 43.9%）となっている。

(2) 歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況表

(単位：千円、%)

区分	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
予算現額	a	264,697,124	269,297,608	△4,600,484	△1.7
決算額	b	249,497,502	253,080,695	△3,583,193	△1.4
翌年度繰越額		4,426,300	4,735,198	△308,898	△6.5
不用額	c	10,773,322	11,481,715	△708,393	△6.2
執行率	b / a	94.3	94.0	0.3	—
不用額の割合	c / a	4.1	4.3	△0.2	—

歳出決算額は 249,497,502 千円で、予算現額に対し 94.3%（前年度 94.0%）の執行率となっており、4,426,300 千円を翌年度へ繰り越し、10,773,322 千円の不用額を生じている。

歳出決算について不用額の構成比率は、一般会計 80.4%、特別会計 19.6%となっている。一般会計においては主に、民生費が 26.5%、衛生費が 19.2%であり、特別会計においては、国民健康保険事業費が 10.8%及び介護保険事業費が 4.3%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 0.3 ポイント上昇し、94.3%となり、不用額は 708,393 千円（6.2%）減少して 10,773,322 千円となり、予算現額に対する割合は 0.2 ポイント減少し、4.1%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 308,898 千円（6.5%）減少している。これは、主に継続費通次繰越額が 170,756 千円（92.2%）増加した反面、繰越明許費繰越額が 460,294 千円（10.2%）減少したことによるものである。

以上、本年度の予算は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

4 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市では、一般会計、墓園事業費特別会計及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計の一部等を合算、調整し、各会計間の繰入、繰出による重複額を消去した純額をいう。

(1) 主要な財政指標等の推移

(単位：千円、%、人、年)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
歳入、歳出、収支関係	歳入総額	156,863,704	206,570,914	184,237,255	180,540,590	175,344,387	①
	市税	82,908,497	82,067,712	81,339,202	84,341,380	86,123,254	
	国庫・県支出金	33,637,683	86,113,954	55,525,116	49,635,986	47,174,289	
	市債	10,541,900	8,760,300	11,502,700	9,796,400	5,998,500	
	歳出総額	151,999,652	200,717,027	177,139,296	174,807,470	169,283,856	②
	人件費	26,958,300	27,918,037	27,426,130	28,190,313	28,008,682	
	扶助費	41,826,096	45,107,538	55,795,088	50,267,012	54,133,216	
	投資的経費	20,337,990	14,528,064	20,822,216	17,210,871	11,954,447	
	形式収支	4,864,052	5,853,887	7,097,959	5,733,120	6,060,531	③
	翌年度へ繰り越すべき財源	858,120	891,789	304,735	422,729	327,736	④
	実質収支	4,005,932	4,962,098	6,793,224	5,310,391	5,732,795	⑤
	単年度収支※1	△1,666,285	956,166	1,831,126	△1,443,998	422,404	⑥
	実質単年度収支※1	△396,278	3,305,024	561,133	△966,787	983,014	⑦
	人口（1月1日現在）	436,206	439,416	443,053	445,177	445,172	
	市民1人当たり歳入額（円）	359,609	470,103	415,836	405,548	393,880	
	市民1人当たり歳出額（円）	348,458	456,781	399,815	392,670	380,266	
市民1人当たり市税（円）	190,067	186,765	183,588	189,456	193,461		
財政構造財務分析関係	標準財政規模	86,144,671	87,347,528	85,077,898	89,177,585	92,308,993	⑧
	財政力指数（3年平均）	1.06	1.08	1.06	1.05	1.05	⑨
	財政力指数（単年度）	1.092	1.087	1.006	1.062	1.084	⑩
	経常収支比率	92.8	95.5	92.7	92.6	92.3	⑪
	実質収支比率	4.7	5.7	8.0	6.0	6.2	⑫
	経常一般財源比率	101.7	101.0	105.4	103.9	102.7	⑬
	自主財源比率	65.3	48.4	56.3	59.5	61.7	⑭
	公債費比率	6.3	6.7	7.7	7.9	7.8	⑮
	公債費負担比率	8.6	8.5	8.7	8.5	8.2	⑯
	実質公債費比率（3年平均）	2.3	3.2	4.0	4.8	5.2	⑰
	将来負担比率	47.1	41.9	51.2	46.4	45.2	⑱

区 分		年 度					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市債、 債務負担行為関係	市債残高	79,419,715	79,492,929	81,814,655	82,181,116	78,803,398	⑲
	うち臨時財政対策債残高	14,597,010	12,813,891	11,013,922	9,204,886	7,472,204	⑳
	市債元利償還金(イ)	8,812,042	9,037,281	9,463,844	9,690,530	9,649,409	㉑
	うち臨時財政対策債元利償還金	1,853,876	1,842,107	1,828,792	1,822,166	1,741,268	㉒
	(イ)のうち元金	8,382,093	8,686,302	9,180,974	9,429,941	9,376,219	㉓
	(イ)のうち利子	429,949	350,979	282,870	260,589	273,190	㉔
	(イ)の翌年度以降支出予定額	81,343,366	81,047,591	83,403,423	84,015,512	80,670,471	㉕
	うち臨時財政対策債翌年度以降支出予定額	14,946,815	12,971,555	11,076,509	9,252,181	7,500,914	㉖
	債務負担行為による支出額(ロ)	2,989,395	3,266,941	8,360,184	2,968,349	2,047,586	㉗
	(ロ)の翌年度以降支出予定額	40,057,549	36,888,529	29,722,789	24,192,450	24,986,659	㉘
行政キャ ッシュフ ロー計 算書 財産分析 関係	債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	4.71	4.51	4.57	4.71	3.94	㉙
	実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	6.00	4.03	5.21	5.07	4.65	㉚
	積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.20	1.74	2.12	2.21	2.33	㉛
	行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	10.61	7.45	9.50	8.97	9.84	㉜
	積立金等※2	24,081,457	26,881,365	27,133,515	27,990,415	29,825,404	㉝
	実質債務	65,675,931	61,466,082	66,632,968	64,170,520	59,595,674	㉞

※1 令和4年度の単年度収支・実質単年度収支は、過年度に生じた差分(38,835千円)を含む。

※2 積立金等に含まれる基金の残高は、出納整理期間後の基金現在高である。

ア 令和5年度の主な増減説明

<歳入、歳出、収支関係>

- ① 歳入総額は、生活支援臨時特別事業に係る国庫支出金及び焼却施設整備事業債に係る市債の減により、前年度と比較して減少している。
- ② 歳出総額は、北部環境事業所新2号炉の工事完了等により減少している。
- ③⑤⑥⑦ 形式収支、実質収支は、黒字となっている。実質収支の黒字要因である前年度実質収支の減少により、実質単年度収支は増加している。

<財政構造財務分析関係>

- ⑧ 標準財政規模は、市税収入の基準財政収入額等が増加したため増加している。
- ⑩ 財政力指数は、基準財政収入額の増加が、基準財政需要額の増加を上回ったため、単年度の指数が前年度を上回った。

- ⑫ 実質収支比率は、歳出の減少が歳入の減少を上回り、実質収支が増加したため上昇（改善）している。
- ⑭ 自主財源比率は、市税収入の増加により自主財源が増加したこと及び生活支援臨時特別事業費等に係る国庫支出金及び焼却施設整備事業費等に係る市債が減少し、依存財源が大幅に減少したことにより、令和4年度と比較して上昇（改善）している。
- ⑮ 公債費比率は、消防無線デジタル化に係る緊急防災・減災事業債等の減少により低下（改善）している。
- ⑰ 実質公債費比率（3年平均）は、令和5年度の単年度比率が元利償還金等の減少により低下しているが、令和2年度の単年度比率（3.99%）が算定から除外されたことにより上昇している。
- ⑱ 将来負担比率は、標準財政規模が増加し、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことにより将来負担額が減少したため低下（改善）している。

<市債、債務負担行為関係>

- ⑲⑳ 市債残高、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は、土木債及び教育債等の借り入れの反面、起債額を償還額が上回ったため、減少している。
- ㉑ 市債元利償還金の支出済額は、教育債が増加した反面、減税（臨時税収）補てん債及び消防債等が減少したことにより、減少している。
- ㉒ 債務負担行為による支出額は、村岡地区都市拠点総合整備事業用地取得費（平成9年取得分）に伴う債務負担行為支出額の債務負担行為期間満了により減少している。
- ㉓ 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、市立保育園整備費（善行保育園・善行乳児保育園等再整備に伴う賃借料）により増加している。

<行政キャッシュフロー計算書財務分析関係>

- ㉔㉕㉖㉗ 債務償還可能年数・実質債務月収倍率（月）・積立金等月収倍率（月）・行政経常収支率
この4指標は、キャッシュフロー計算書を利用して財務上の問題点を把握するための財務指標である。
- ㉔ 債務償還可能年数は、行政経常収支も減少し、有利子負債（債務負担行為に基づく支出予定額等）が減少したため、実質債務が減少したことにより令和4年度と比較すると減少（改善）している。
- ㉕ 実質債務月収倍率は、行政経常収入が増加し、有利子負債（債務負担行為に基づく支出予定額等）も減少したため、実質債務が減少したことにより減少（改善）している。
- ㉖ 積立金等月収倍率は、行政経常収入が増加する一方、その他目的積立金の年度末現在高が増加したため積立金等が増加したことにより、令和4年度と比較すると上昇（改善）している。
- ㉗ 行政経常収支率は、行政経常収入の増加が行政経常支出の増加を上回ったため、令和4年度と比較して上昇（改善）している。
- ㉘ 積立金等は、藤沢市公共施設整備基金等の年度末現在高が増加したため、増加している。

イ 過去5年間の傾向

<歳入、歳出、収支関係>

- ①② 歳入総額、歳出総額とも令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により増加したが、令和3年度は、特別定額給付金等の補助金及び扶助費の減少、令和4年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び扶助費の減少、令和5年度は、生活支援臨時特別事業費補助金及び環境事業センター整備事業費の減少により減少している。
- ⑦ 実質単年度収支について、令和元年度は、投資的経費の増加により収支赤字となり、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の補助金により収支は大幅に黒字となったが、令和4年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減少により収支が赤字となった。令和5年度は、投資的経費の減少により収支が黒字になった。

<財政構造財務分析関係>

- ⑧ 標準財政規模について、令和3年度は、税収の減少等により減少したものの、税収の増加によりおおむね増加傾向にある。
- ⑨⑩ 財政力指数（3年平均）、（単年度）ともおおむね一定の範囲内にある。
- ⑪ 経常収支比率は、令和2年度をピークに減少しており改善している。
- ⑫ 実質収支比率は、おおむね一定の範囲内にある。
- ⑬ 経常一般財源比率は、おおむね一定の範囲内にある。
- ⑭ 自主財源比率は、おおむね一定割合であるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の大幅な増加により低下した。
- ⑮ 公債費比率は、元利償還金の増加により増加傾向にある。
- ⑯ 公債費負担比率は、おおむね一定割合である。
- ⑰ 実質公債費比率（3年平均）は、増加傾向にある。
- ⑱ 将来負担比率は、おおむね一定の範囲内にある。

<市債、債務負担行為関係>

- ⑲ 市債残高については、増加傾向にあったが、令和5年度は減少した。
- ⑳ 臨時財政対策債残高は、平成25年度以降は臨時財政対策債（赤字地方債）が発行されていないため減少している。
- ㉑㉒㉓ 市債元利償還金については、利子については高金利債の償還により減少傾向にあるが、元金は増加しているため、元利償還金は増加傾向にある。
- ㉔ 債務負担行為翌年度以降支出額は、減少傾向にある。

<行政キャッシュフロー計算書財務分析関係>

- ㉕㉖㉗ 令和5年度を除き、いずれの指標もおおむね一定の範囲内にあり、横ばい傾向である。
- ㉘ 積立金等は、増加傾向にあり良好である。
- ㉙ 実質債務は、令和5年度を除きおおむね一定の範囲内にある。

ウ 用語の説明

区 分	説 明
③形式収支	①歳入総額から②歳出総額を差し引いた額である。
⑤実質収支	③形式収支から④翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
⑥単年度収支	前年度の収支残高の影響を除外するため、当年度の⑤実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
⑦実質単年度収支	⑥単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
⑧標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（毎年度定例的に収入され、かつその用途について何ら制約がない収入額）の規模を示すもので、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で算出される。また、実質収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。
⑨⑩財政力指数	財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
⑪経常収支比率	財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
⑫実質収支比率	⑤実質収支の額の適否を判断する指標で、⑧標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
⑬経常一般財源比率	⑧標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
⑭自主財源比率	①歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
⑮公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、⑧標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
⑯公債費負担比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
⑰実質公債費比率（3年平均）	公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。

区 分	説 明
⑱将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の⑧標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
㉑債務償還可能年数	債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低い。
⑳実質債務月収倍率（月）	実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表している。
㉒積立金等月収倍率（月）	積立金等（現金預金及びその他特定目的基金）が行政経常月収の何箇月分あるかを示している。資金繰りに対するリスクの備えとして、どれだけの厚みをもって積立金等を積立しているかを示している。
㉓行政経常収支率	行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄っているかという経常的な資金繰りの状況を表している。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

(2) 行政キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
I 行政活動の部					
地方税	82,908,497	82,067,712	81,339,202	84,341,380	86,123,254
地方譲与税・交付金	10,036,898	11,535,100	13,619,873	13,669,631	14,111,343
地方交付税	116,168	46,907	47,929	54,671	57,770
国(県)支出金等	30,505,246	83,025,962	51,268,398	46,209,015	45,201,114
分担金及び負担金・寄附金	1,656,647	1,236,311	1,416,971	1,476,018	1,496,705
使用料・手数料	3,933,550	3,557,363	3,672,528	3,881,021	3,731,583
事業等収入	1,898,250	1,784,161	2,010,713	2,150,311	2,747,136
行政経常収入	131,055,256	183,253,516	153,375,614	151,782,047	153,468,905
人件費	26,958,300	27,918,037	27,426,130	28,190,313	28,008,682
物件費	24,667,136	26,449,623	29,212,223	31,624,804	29,258,544
維持補修費	1,249,495	1,171,158	1,121,207	1,183,065	1,217,170
扶助費	41,826,096	45,107,538	55,795,088	50,267,012	54,133,216
補助費等	10,732,859	56,702,472	12,855,047	14,200,857	12,281,410
繰出金(建設費以外)	11,287,959	11,902,812	12,109,989	12,446,454	13,196,295
支払利息	429,949	350,979	282,870	260,589	273,190
行政経常支出	117,151,794	169,602,619	138,802,554	138,173,094	138,368,507
行政経常収支	13,903,462	13,650,897	14,573,060	13,608,953	15,100,398
行政特別収入	741,725	604,500	601,106	559,456	681,913
行政特別支出	16,984	66,751	0	0	0
行政収支	14,628,203	14,188,646	15,174,166	14,168,409	15,782,311
II 投資活動の部					
国(県)支出金等	3,171,344	3,139,779	4,308,434	3,474,085	2,016,882
分担金及び負担金・寄附金	119,840	103,221	165,030	219,819	559,234
財産売却収入	232,581	913,861	297,579	1,319,390	336,997
貸付金回収	1,274,639	1,468,651	1,264,175	981,167	956,202
基金取崩	2,313,262	1,721,881	1,668,730	2,349,102	1,542,634
投資収入	7,111,666	7,347,393	7,703,948	8,343,563	5,411,949
普通建設事業費	20,321,006	14,461,313	20,822,216	17,210,871	11,954,447
繰出金(建設費)	870,058	955,039	841,043	1,070,689	1,160,058
投資及び出資金	319,878	273,356	258,309	351,709	368,413
貸付金	1,274,000	1,548,000	1,184,000	981,000	956,000
基金積立	1,093,832	1,033,636	2,120,193	4,112,955	2,489,602
投資支出	23,878,774	18,271,344	25,225,761	23,727,224	16,928,520
投資収支	△16,767,108	△10,923,951	△17,521,813	△15,383,661	△11,516,571
III 財務活動の部					
地方債	10,541,900	8,760,300	11,502,700	9,796,400	5,998,500
財務収入	10,541,900	8,760,300	11,502,700	9,796,400	5,998,500
元金償還額	8,382,093	8,686,302	9,180,974	9,429,941	9,376,219
財務支出	8,382,093	8,686,302	9,180,974	9,429,941	9,376,219
財務収支	2,159,807	73,998	2,321,726	366,459	△3,377,719
収支合計	20,902	3,338,693	△25,921	△848,793	888,021
現金預金	16,145,473	19,484,166	19,458,245	18,570,617	19,458,638

(注) 財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したもの。

ア 令和5年度の主な増減理由

① 行政収支

市税等の増収等により行政経常収入が 1,686,858 千円増加したことにより、扶助費等の増加により行政経常支出が 195,413 千円増加したが、行政経常収支は前年度に比べ 1,491,445 千円の増加となった。また、行政特別収入は前年度に比べ 122,457 千円増加した。これらにより行政収支は前年度に比べ 1,613,902 千円増加した。

② 投資収支

放課後児童クラブ整備事業及び環境事業センター整備事業等による普通建設事業費が減少し、前年度に比べ 3,867,090 千円マイナス額が減少した。

③ 財務収支

一般中間処理施設整備事業（新2号炉建設）等に係る衛生債等の市債発行が減少したことにより、前年度に比べ 3,744,178 千円減少した。

④ 現金預金

現金預金は、地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額である。本年度は、投資収支のマイナスの減少と行政収支のプラスが、財務収支のマイナスを上回ったため前年度に比べ増加した。

イ 過去5年間の傾向

① 行政収支

行政収支は、令和3年度を除き減少傾向にあったが、これは、主に景気変動及びコロナ禍による影響と考えられる。令和5年度は増加している。

② 投資収支

投資収支は、おおむね横ばいであるが、令和2年度と令和5年度は、整備工事の減少により投資収支のマイナスが減少している。

③ 財務収支

財務支出は、元金償還額が増加傾向にあるが、財務収入は、令和3年度の藤沢市北部環境事業所新2号炉整備に係る衛生債等市債の発行により大きく増減している。

④ 現金預金

現金預金は、令和2年度以降、約 19,000,000 千円前後で推移している。

(3) 財政の構成

財政の構成について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 5,196,203 千円（2.9%）減少して 175,344,387 千円となっている。

㉞ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源前年度増減比較表

(単位：千円、%)

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
自主財源	107,958,778	107,336,788	61.7	59.5	0.6	3.7
依存財源	67,385,609	73,203,802	38.3	40.5	△7.9	△9.3
合計	175,344,387	180,540,590	100.0	100.0	△2.9	△2.0

(藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第3表 自主財源・依存財源前年度増減比較表 参照)

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 61.7%及び 38.3%となっており、自主財源比率は、前年度に比べ 2.2 ポイント改善している。

自主財源は、前年度に比べ 621,990 千円 (0.6%) 増加している。これは、主に繰越金が 1,326,004 千円減少した反面、市税が 1,781,874 千円、諸収入が 337,893 千円増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 5,818,193 千円 (7.9%) 減少している。これは、主に株式等譲渡所得割交付金が 303,360 千円増加した反面、国庫支出金が 2,178,431 千円及び市債が 3,797,900 千円減少したことによるものである。

㉟ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入前年度増減比較表

(単位：千円、%)

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
経常的収入	137,589,392	133,879,565	78.5	74.2	2.8	2.9
臨時的収入	37,754,995	46,661,025	21.5	25.8	△19.1	△13.7
合計	175,344,387	180,540,590	100.0	100.0	△2.9	△2.0

(藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第4表 経常的収入前年度増減比較表・第5表 臨時的収入前年度比較表 参照)

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 78.5%及び 21.5%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 4.3 ポイント増加している。

経常的収入は、前年度に比べ 3,709,827 千円 (2.8%) 増加している。これは、主に市税が 1,709,302 千円、国庫支出金が 866,637 千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は前年度に比べ 8,906,030 千円 (19.1%) 減少している。これは、生活支援臨時

特別事業費補助金等に係る国庫支出金が 3,045,068 千円及び市債が 3,797,900 千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費 130,316,563 千円に対する経常的収入 137,589,392 千円の割合は 105.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント改善しており、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。

イ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 5,523,614 千円（3.2%）減少して 169,283,856 千円となっている。

（ア）経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費前年度増減比較表
(単位：千円、%)

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
経常的経費	130,316,563	127,006,347	77.0	72.7	2.6	2.8
義務的経費	85,517,269	83,883,983	50.5	48.0	1.9	3.3
うち人件費	27,037,344	27,327,827	16.0	15.6	△1.1	5.6
その他経費	44,799,294	43,122,364	26.5	24.7	3.9	1.7
臨時的経費	38,967,293	47,801,123	23.0	27.3	△18.5	△10.7
投資的経費	11,954,447	17,210,871	7.1	9.8	△30.5	△17.3
その他経費	27,012,846	30,590,252	15.9	17.5	△11.7	△6.5
うち人件費	971,338	862,486	0.6	0.5	12.6	△43.9
合計	169,283,856	174,807,470	100.0	100.0	△3.2	△1.3

(藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第6表 経常的・臨時的経費前年度増減比較表 参照)

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 77.0%及び 23.0%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 3,310,216 千円（2.6%）増加している。これは、主に扶助費の増加等により義務的経費が 1,633,286 千円増加したこと及び物件費の増加等によりその他経費が 1,676,930 千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 8,833,830 千円（18.5%）減少している。これは、投資的経費が 5,256,424 千円減少したこと及び物件費等の減少によりその他経費が 3,577,406 千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度と比較して 2.6%増加しており、臨時的経費が減少したことから、構成比率は 4.3 ポイント上昇している。

(イ) 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表
(単位：千円、%)

目的	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
議会費	547,276	585,883	0	0	88,731	85,862	636,007	671,745
総務費	7,053,876	7,448,575	189,408	144,270	12,461,132	12,817,308	19,704,416	20,410,153
民生費	58,170,381	53,966,652	803,550	348,699	19,512,564	19,177,850	78,486,495	73,493,201
衛生費	3,928,857	4,211,233	497,059	5,505,039	13,323,163	15,799,117	17,749,079	25,515,389
労働費	68,242	65,741	0	0	331,294	340,685	399,536	406,426
農林水産業費	210,045	201,692	64,528	61,172	322,755	303,530	597,328	566,394
商工費	184,584	223,436	11,003	82,459	1,968,075	2,380,407	2,163,662	2,686,302
土木費	2,241,871	1,971,648	6,435,532	6,369,594	9,350,895	9,413,367	18,028,298	17,754,609
消防費	4,412,136	4,483,347	487,198	464,206	723,029	1,490,463	5,622,363	6,438,016
教育費	5,324,630	5,299,118	3,466,169	4,235,432	7,455,906	7,639,678	16,246,705	17,174,228
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	9,649,409	9,690,530	0	0	558	477	9,649,967	9,691,007
合計	91,791,307	88,147,855	11,954,447	17,210,871	65,538,102	69,448,744	169,283,856	174,807,470
構成比率 (うち人件費)	54.2% (16.5%)	50.4% (16.1%)	7.1%	9.9%	38.7%	39.7%	100.0%	100.0%
前年比	金額	3,643,452	△5,256,424		△3,910,642		△5,523,614	
	増減率	4.1%	△30.5%		△5.6%		△3.2%	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 54.2%、7.1%及び 38.7%となっている。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で構成されており、前年度に比べ 3,643,452 千円 (4.1%) 増加し、91,791,307 千円となっている。これは、主に民生費が 4,203,729 千円増加したことによるものである。

投資的経費は普通建設事業費と災害復旧事業費によるもので、前年度に比べ 5,256,424 千円 (30.5%) 減少し、11,954,447 千円となっている。これは、主に衛生費が 5,007,980 千円及び教育費が 769,263 千円減少したことによるものである。

また、その他経費は、物件費、補助費等で構成されており、前年度に比べ 3,910,642 千円 (5.6%) 減少し 65,538,102 千円となっている。これは、主に感染症対策事業等により衛生費が 2,475,954 千円減少したこと及び消防指令システム等更新事業等により消防費が 767,434 千円減少したことによる

ものである。

構成比率は、義務的経費が 3.8 ポイント増加し、投資的経費が 2.8 ポイント及びその他経費が 1.0 ポイント減少している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、義務的経費が増加し、投資的経費及びその他経費が減少したことにより、全体で 3.2%の減少となっている。

Ⅷ 一般会計

1 概 要

(1) 決算収支

本年度は、以下の年度別収支状況のとおりである。

一般会計の年度別収支状況の5年間の傾向をみると、国庫補助事業による新型コロナウイルス感染症緊急対策関連事業による特別定額給付金等により令和2年度は歳入、歳出がともに増加し、令和3年度は減少している。令和2年度の単年度収支は、主に総務費における分庁舎整備事業及び善行市民センター改築事業の終了により、マイナスからプラスに改善した。令和3年度の単年度収支は、主に財政調整基金繰入金及び市債の増加によりプラスが増大した。令和4年度は善行市民センター及び辻堂市民センター改築事業債並びに、財政調整基金繰入金が減少したことによりプラスからマイナスに転じた。令和5年度の単年度収支は、市税が増加した一方、主に衛生費において環境事業センター整備費及び北部環境事業所新2号炉に係る一般廃棄物中間処理施設整備事業費の減少によりマイナスからプラスに改善した。

年 度 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 a	154,947,884	204,804,134	182,804,725	179,330,368	174,051,392
歳出決算額 b	150,228,101	199,310,296	175,915,210	173,815,008	168,176,868
歳入歳出差引額（形式収支） c = a - b	4,719,783	5,493,838	6,889,515	5,515,360	5,874,524
翌年度へ繰り越すべき財源 d	807,342	647,300	202,911	302,056	275,281
実質収支 e = c - d	3,912,441	4,846,538	6,686,604	5,213,304	5,599,243
前年度実質収支 f	5,613,354	3,912,441	4,846,538	6,686,604	5,213,304
単年度収支 e - f	△1,700,913	934,097	1,840,066	△1,473,300	385,939

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	
市 税	85,671,000	88,354,370	86,123,254	123,962	2,107,154	100.5	
地 方 譲 与 税	837,926	843,499	843,499	0	0	100.7	
利 子 割 交 付 金	33,000	27,020	27,020	0	0	81.9	
配 当 割 交 付 金	700,000	668,065	668,065	0	0	95.4	
株式等譲渡所得割交付金	502,000	741,964	741,964	0	0	147.8	
法 人 事 業 税 交 付 金	920,000	1,040,677	1,040,677	0	0	113.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	10,200,000	10,032,684	10,032,684	0	0	98.4	
ゴルフ場利用税交付金	17,000	18,282	18,282	0	0	107.5	
環 境 性 能 割 交 付 金	163,000	216,166	216,166	0	0	132.6	
地 方 特 例 交 付 金	561,000	522,986	522,986	0	0	93.2	
地 方 交 付 税	10,000	57,770	57,770	0	0	577.7	
交通安全対策特別交付金	54,000	43,707	43,707	0	0	80.9	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,264,346	1,369,936	1,334,758	5,616	29,562	105.6	
使 用 料 及 び 手 数 料	3,281,864	3,328,218	3,308,798	2,290	17,130	100.8	
国 庫 支 出 金	39,171,217	37,410,118	35,670,965	0	1,739,153	91.1	
県 支 出 金	11,732,355	11,283,255	11,283,255	0	0	96.2	
財 産 収 入	1,587,531	801,348	801,348	0	0	50.5	
寄 附 金	802,675	639,834	639,834	0	0	79.7	
繰 入 金	5,702,932	5,614,212	5,614,212	0	0	98.4	
繰 越 金	5,515,360	5,515,360	5,515,360	0	0	100.0	
諸 収 入	4,173,391	4,650,753	4,202,087	36,941	411,725	100.7	
市 債	8,343,300	5,344,700	5,344,700	0	0	64.1	
合 計 E	181,243,897	178,524,924	174,051,392	168,809	4,304,723	96.0	
前 年 度 比 較	令和4年度 F	187,339,219	184,574,126	179,330,368	233,711	5,010,047	95.7
	差引 E-F=G	△6,095,322	△6,049,202	△5,278,976	△64,902	△705,324	0.3
	比率 G/F	△3.3	△3.3	△2.9	△27.8	△14.1	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=97.5%

本年度の収入済額は 174,051,392 千円で、予算現額に対し 7,192,505 千円の収入不足となった。前年度と比較すると 5,278,976 千円 (2.9%) の減少となっているが、これは、主に個人市民税及び法人市民税

の税収が増加したことにより市税が 1,781,874 千円増加した反面、生活支援臨時特別事業費補助金などの国庫支出金が 2,142,510 千円減少したことによるものである。

調定額 178,524,924 千円に対する収入率は 97.5%（前年度 97.2%）となっており、収入未済額は 4,304,723 千円で、前年度に比べ 705,324 千円（14.1%）減少している。そのうち、収入が確実な国庫支出金を除いた収入未済額は 2,565,570 千円となっていて、前年度に比べ 27,449 千円減少している。また、不納欠損額は 168,809 千円で、前年度に比べ 64,902 千円（27.8%）減少している。

本年度歳入の執行率は 96.0%（前年度 95.7%）となっており、翌年度への繰り越し事業に係る国庫支出金の収入未済額を除くと 97.0%となり、おおむね予算どおりの執行であると認めた。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引C = A - B	比率C / B
市	税	86,123,254	84,341,380	1,781,874	2.1
地	方 譲 与 税	843,499	836,999	6,500	0.8
利	子 割 交 付 金	27,020	28,359	△1,339	△4.7
配	当 割 交 付 金	668,065	571,270	96,795	16.9
株	式等譲渡所得割交付金	741,964	438,604	303,360	69.2
法	人 事 業 税 交 付 金	1,040,677	944,937	95,740	10.1
地	方 消 費 税 交 付 金	10,032,684	10,086,701	△54,017	△0.5
ゴ	ルフ場利用税交付金	18,282	18,085	197	1.1
環	境性能割交付金	216,166	184,403	31,763	17.2
地	方 特 例 交 付 金	522,986	560,273	△37,287	△6.7
地	方 交 付 税	57,770	54,671	3,099	5.7
交	通安全対策特別交付金	43,707	47,114	△3,407	△7.2
分	担 金 及 び 負 担 金	1,334,758	1,130,144	204,614	18.1
使	用 料 及 び 手 数 料	3,308,798	3,445,317	△136,519	△4.0
国	庫 支 出 金	35,670,965	37,813,475	△2,142,510	△5.7
県	支 出 金	11,283,255	11,553,026	△269,771	△2.3
財	産 収 入	801,348	1,517,765	△716,417	△47.2
寄	附 金	639,834	468,921	170,913	36.4
繰	入 金	5,614,212	5,241,963	372,249	7.1
繰	越 金	5,515,360	6,889,515	△1,374,155	△19.9
諸	収 入	4,202,087	3,815,347	386,740	10.1
市	債	5,344,700	9,342,100	△3,997,400	△42.8
合	計	174,051,392	179,330,368	△5,278,976	△2.9

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額	
	A	B	C	$A - (B + C) = D$	B / A	の割合 D / A	
議 会 費	672,314	636,007	0	36,307	94.6	5.4	
総 務 費	21,497,098	20,186,362	99,490	1,211,246	93.9	5.6	
環 境 保 全 費	1,706,760	1,607,301	0	99,459	94.2	5.8	
民 生 費	82,624,029	79,045,240	729,142	2,849,647	95.7	3.4	
衛 生 費	18,886,834	16,800,947	22,769	2,063,118	89.0	10.9	
労 働 費	414,856	399,536	0	15,320	96.3	3.7	
農 林 水 産 業 費	626,057	597,328	0	28,729	95.4	4.6	
商 工 費	2,839,630	2,143,909	447,000	248,721	75.5	8.8	
土 木 費	18,877,584	16,880,330	1,125,289	871,965	89.4	4.6	
消 防 費	5,621,384	5,210,018	237,896	173,470	92.7	3.1	
教 育 費	18,168,866	15,483,377	1,746,214	939,275	85.2	5.2	
公 債 費	9,209,085	9,186,515	0	22,570	99.8	0.2	
予 備 費	99,400	0	0	99,400	0.0	100.0	
合 計 E	181,243,897	168,176,868	4,407,800	8,659,229	92.8	4.8	
前 年 度 比 較	令和4年度 F	187,339,219	173,815,008	4,592,649	8,931,562	92.8	4.8
	差引 E - F = G	△6,095,322	△5,638,140	△184,849	△272,333	0.0	0.0
	比率 G / F	△3.3	△3.2	△4.0	△3.0	—	—

本年度の支出済額は 168,176,868 千円となり、前年度と比較すると 5,638,140 千円 (3.2%) の減少となっている。これは、主に低所得者世帯支援給付金事業などにより民生費が 5,784,806 千円増加した反面、新型コロナウイルス感染症への対応等に係る感染症対策事業費、環境事業センター整備費及び一般廃棄物中間処理施設整備事業費等の減少により衛生費が 7,661,903 千円及び公共施設整備基金積立金等の減少により総務費が 1,534,620 千円減少したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は 4,407,800 千円で、前年度に比べ 184,849 千円 (4.0%) 減少しており、不用額は 8,659,229 千円で、前年度に比べ 272,333 千円 (3.0%) 減少している。

不用額の主なものは、民生費については、障がい者等への介護給付費等事業費、児童手当費、児童保育委託費及び小規模保育事業費等の給付対象児童数が見込みを下回ったことによるもの、衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種及び運営に係る費用等が見込みを下回ったことによるものである。

歳出は予算現額に対し 92.8% (前年度 92.8%) の執行率となっており、低所得世帯支援給付金事業費、地域経済消費支援事業費及び小中学校の学校施設環境整備事業費等の翌年度繰越額を除くと、おおむね予算どおりの執行であると認めた。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支 出 済 額 科 目 別 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C = A - B	比率 C / B
議 会 費		636,007	671,745	△35,738	△5.3
総 務 費		20,186,362	21,720,982	△1,534,620	△7.1
環 境 保 全 費		1,607,301	1,480,836	126,465	8.5
民 生 費		79,045,240	73,260,434	5,784,806	7.9
衛 生 費		16,800,947	24,462,850	△7,661,903	△31.3
労 働 費		399,536	406,426	△6,890	△1.7
農 林 水 産 業 費		597,328	566,393	30,935	5.5
商 工 費		2,143,909	2,644,325	△500,416	△18.9
土 木 費		16,880,330	16,824,573	55,757	0.3
消 防 費		5,210,018	6,122,540	△912,522	△14.9
教 育 費		15,483,377	16,390,134	△906,757	△5.5
公 債 費		9,186,515	9,263,770	△77,255	△0.8
合 計		168,176,868	173,815,008	△5,638,140	△3.2

以上が一般会計決算の概要である。

2 歳 入

第1款 市税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B
市 民 税	40,812,100	42,634,248	41,040,484	82,666	1,511,098	100.6	96.3
固 定 資 産 税	33,012,300	33,567,146	33,091,074	24,964	451,108	100.2	98.6
軽 自 動 車 税	592,800	660,943	603,526	6,304	51,113	101.8	91.3
市 た ば こ 税	2,646,000	2,713,176	2,713,176	0	0	102.5	100.0
特別土地保有税	800	5,467	566	4,902	0	70.8	10.4
入 湯 税	10,200	9,387	9,387	0	0	92.0	100.0
事 業 所 税	2,465,000	2,514,153	2,514,153	0	0	102.0	100.0
都 市 計 画 税	6,131,800	6,249,849	6,150,887	5,127	93,835	100.3	98.4
計	85,671,000	88,354,370	86,123,254	123,962	2,107,154	100.5	97.5

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算現額	a	82,399,200	81,893,000	80,669,000	83,853,000
調定額	b	85,305,965	84,561,065	83,669,204	86,635,252	88,354,370
収入済額	c	82,908,497	82,067,712	81,339,202	84,341,380	86,123,254
不納欠損額	d	196,728	115,799	104,411	167,792	123,962
収入未済額	b - (c + d)	2,200,740	2,377,554	2,225,591	2,126,080	2,107,154
執行率	c / a	100.6	100.2	100.8	100.6	100.5
収入率	c / b	97.2	97.1	97.2	97.4	97.5
歳入総額に占める割合		53.5	40.1	44.5	47.0	49.5

本年度の収入済額は、86,123,254千円（執行率 100.5%）となっている。

歳入総額に占める割合は、49.5%となっており、前年度に比べ 2.5ポイント上昇している。

調定額 88,354,370千円に対する収入率は、前年度に比べ 0.1ポイント上昇し 97.5%となっており、不納欠損額 123,962千円及び収入未済額 2,107,154千円となっている。

調定額は、前年度に比べ 1,719,118千円（2.0%）増加している。これは、滞納繰越分が 104,691千円（4.6%）減少した反面、現年度分が 1,823,808千円（2.2%）増加したことによるものである。

市税の税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度増減比較	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	41,040,484	47.7	39,739,269	47.1	1,301,215	3.3
個 人	36,479,210	42.4	35,295,319	41.8	1,183,891	3.4
法 人	4,561,274	5.3	4,443,951	5.3	117,323	2.6
固 定 資 産 税	33,091,074	38.4	32,754,079	38.8	336,995	1.0
固 定 資 産 税	32,977,947	38.3	32,634,677	38.7	343,270	1.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	113,127	0.1	119,402	0.1	△6,275	△5.3
軽 自 動 車 税	603,526	0.7	586,032	0.7	17,494	3.0
環 境 性 能 割	38,720	0.0	38,537	0.0	183	0.5
種 別 割	564,806	0.7	547,495	0.6	17,311	3.2
市 た ば こ 税	2,713,176	3.2	2,714,339	3.2	△1,163	△0.0
特 別 土 地 保 有 税	566	0.0	0	0.0	566	—
入 湯 税	9,387	0.0	9,950	0.0	△563	△5.7
事 業 所 税	2,514,153	2.9	2,459,397	2.9	54,756	2.2
都 市 計 画 税	6,150,887	7.1	6,078,315	7.2	72,572	1.2
計	86,123,254	100.0	84,341,380	100.0	1,781,874	2.1

収入済額は、前年度に比べ 1,781,874 千円 (2.1%) 増加している。

これは、主に納税義務者数及び給与収入額が増加したことにより個人市民税が 1,183,891 千円 (3.4%)、家屋の新增築が増加したこと等により固定資産税が 343,270 千円 (1.1%) 増加したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については、主に、一般所得分が増加している。

法人市民税については、主に、金融業・保険業が 138,422 千円 (27.7%)、サービス業が 54,537 千円 (6.3%)、不動産業が 50,252 千円 (13.0%) 減少した反面、製造業が 303,345 千円 (23.0%)、卸・小売業が 81,151 千円 (11.0%) 増加したことにより 138,743 千円 (3.1%) 増加している。

固定資産税については、主に、家屋が 364,815 千円 (2.7%) 増加したことにより 353,850 千円 (1.1%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度					4年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率
現年課税分	86,196,193	85,582,407	4,066	609,720	99.3	99.3
滞納繰越分	2,158,177	540,847	119,897	1,497,433	25.1	25.5
計	88,354,370	86,123,254	123,962	2,107,154	97.5	97.4

本年度の収入率は、現年課税分が 99.3%、滞納繰越分が 25.1%で、前年度に比べ、滞納繰越分は 0.4ポイント低下した反面、現年課税分は同率を維持し、全体では 97.5%と 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたもので、前年度に比べ 43,830 千円 (26.1%)減少し、123,962 千円となっている。これは、主に法人市民税の不納欠損額が、39,363 千円減少したことによるものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 金額 A	令和4年度 金額 B	前年度増減比較		
			差引 C=A-B	比率 C/B	
市 民 税	1,511,098	1,488,668	22,430	1.5	
個 人	1,419,564	1,418,021	1,543	0.1	
法 人	91,534	70,647	20,887	29.6	
固 定 資 産 税	451,108	478,789	△27,681	△5.8	
軽 自 動 車 税	51,113	51,798	△685	△1.3	
特 別 土 地 保 有 税	0	5,467	△5,467	△100.0	
都 市 計 画 税	93,835	101,357	△7,522	△7.4	
計	2,107,154	2,126,080	△18,926	△0.9	
内 訳	現年課税分	609,720	608,474	1,246	0.2
	滞納繰越分	1,497,433	1,517,607	△20,174	△1.3

収入未済額 2,107,154 千円の内訳は、現年課税分が 609,720 千円、滞納繰越分が 1,497,433 千円で、前年度と比較すると、現年課税分が 1,246 千円 (0.2%) 増加した反面、滞納繰越分が 20,174 千円 (1.3%) 減少し、全体では 18,926 千円 (0.9%) 減少している。

適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第2款 地方譲与税

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	210,000	198,163	198,163	0	94.4
自動車重量譲与税	580,000	597,410	597,410	0	103.0
森林環境譲与税	47,926	47,926	47,926	0	100.0
計	837,926	843,499	843,499	0	100.7

収入済額は、843,499千円（執行率 100.7%）で、前年度に比べ 6,500千円（0.8%）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されるものである。森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の25分の22に相当する額が、私有林人工林面積、林業就業者数、人口の比率によりあん分して市町村に譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和5年度は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	33,000	27,020	27,020	0	81.9

収入済額は、27,020千円（執行率 81.9%）で、前年度に比べ 1,339千円（4.7%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	700,000	668,065	668,065	0	95.4

収入済額は、668,065千円（執行率 95.4%）で、前年度に比べ 96,795千円（16.9%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	502,000	741,964	741,964	0	147.8

収入済額は、741,964千円（執行率 147.8%）で、前年度に比べ 303,360千円（69.2%）増加している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

項別執行状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
法人事業税交付金	920,000	1,040,677	1,040,677	0	113.1

収入済額は、1,040,677千円（執行率 113.1%）で、前年度に比べ 95,740千円（10.1%）増加している。

この交付金は、都道府県が徴収した法人事業税額に 7.7%を乗じた額が、市町村の法人税割額及び従業者数であん分して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

項別執行状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	10,200,000	10,032,684	10,032,684	0	98.4

収入済額は、10,032,684千円（執行率 98.4%）で、前年度に比べ 54,017千円（0.5%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税を、都道府県ごとの消費に関する指標で精算した後の額の2分の1に相当する額が、各市町村の人口及び従業員数などによりあん分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	17,000	18,282	18,282	0	107.5

収入済額は、18,282千円（執行率 107.5%）で、前年度に比べ 197千円（1.1%）増加している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
環境性能割交付金	163,000	216,166	216,166	0	132.6

収入済額は 216,166千円（執行率 132.6%）で、前年度に比べ 31,763千円（17.2%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車税環境性能割の100分の40.85に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	561,000	522,986	522,986	0	93.2

収入済額は、522,986千円（執行率 93.2%）で、前年度に比べ 37,287千円（6.7%）減少している。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するための「減収補填特例交付金」である。

第11款 地方交付税

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	10,000	57,770	57,770	0	577.7

収入済額は、57,770千円（執行率 577.7%）で、前年度に比べ 3,099千円（5.7%）増加している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別交付税等である。

なお、財源を保障する見地から交付される普通交付税については、不交付団体となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
交通安全対策特別交付金	54,000	43,707	43,707	0	80.9

収入済額は、43,707 千円（執行率 80.9%）で、前年度に比べ 3,407 千円（7.2%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を過去 2 箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されるもので、市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
分担金及び負担金	1,264,346	1,369,936	1,334,758	5,616	29,562	105.6	97.4

収入済額は、1,334,758 千円（執行率 105.6%）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,121,969 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 204,614 千円（18.1%）増加している。これは、主に村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金が増加したことによるものである。

次に、調定額 1,369,936 千円に対する収入率は 97.4%となっており、不納欠損額 5,616 千円及び収入未済額 29,562 千円を生じている。この収入未済額は、法人立保育所運営費自己負担金 28,363 千円及び老人措置費自己負担金 1,199 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 14 款 使用料及び手数料

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
使 用 料	1,372,598	1,457,231	1,437,995	2,284	16,952	104.8	98.7
手 数 料	1,909,266	1,870,987	1,870,804	6	177	98.0	99.9
計	3,281,864	3,328,218	3,308,798	2,290	17,130	100.8	99.4

収入済額は、3,308,798 千円（執行率 100.8%）で、主な内訳は、使用料が、市営住宅使用料などの住宅使用料 342,329 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 288,388 千円、江の島岩屋使用料などの観光使用料 251,428 千円及び公立保育所使用料などの子育て支援使用料 244,942 千円であり、手数料は、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,622,644 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 136,519 千円（4.0%）減少している。これは、使用料が 83,014 千円、手数料が 53,505 千円いずれも減少したことによるものである。使用料の減少は、主に江の島サムエル・コッキング苑使用料などの観光使用料が 85,665 千円減少したことによるものであり、手数料の減少は、主に、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料が 45,342 千円及び戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料などの総務手数料が 4,784 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 3,328,218 千円に対する収入率は、99.4%となっており、不納欠損額 2,290 千円及び収入未済額 17,130 千円を生じている。この収入未済額は、主に公立保育所使用料 13,135 千円及び市営住宅使用料 3,758 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 15 款 国庫支出金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
国 庫 負 担 金	26,299,891	24,880,904	24,864,782	16,122	94.5	99.9
国 庫 補 助 金	12,785,482	12,395,583	10,672,552	1,723,031	83.5	86.1
委 託 金	85,844	133,631	133,631	0	155.7	100.0
計	39,171,217	37,410,118	35,670,965	1,739,153	91.1	95.4

収入済額は、35,670,965 千円（執行率 91.1%）で、主な内訳は、国庫負担金が、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金 10,506,627 千円及び生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金 7,599,447 千円であり、国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,343,247 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,259,104 千円及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金などの子育て支援費補助金 1,345,474 千円である。委託金は、国民年金事務委託金の社会福祉費委託金 129,487 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,142,510 千円（5.7%）減少している。これは、主に国庫負担金が 178,850 千円及び国庫補助金が 1,963,732 千円いずれも減少したことによるものである。

国庫負担金の減少は、主に生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金が 465,650 千円、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 346,925 千円及び施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 124,742 千円増加した反面、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの保健衛生費負担金が 1,137,811 千円減少したことによるものである。

国庫補助金の減少は、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 3,343,247 千円増加した反面、生活支援臨時特別事業費補助金などの社会福祉費補助金が 2,594,625 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの保健衛生費補助金が 872,071 千円及び廃棄物処理施設整備交付金などの清掃費補助金が 847,822 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 37,410,118 千円に対する収入率は、95.4%で 1,739,153 千円の収入未済額を生じている。この収入未済額は、事業の繰越しによるもので、その主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交

付金である。

第16款 県支出金

項別執行状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県負担金	8,605,786	8,298,146	8,298,146	0	96.4	100.0
県補助金	2,280,619	2,143,744	2,143,744	0	94.0	100.0
委託金	845,950	841,364	841,364	0	99.5	100.0
計	11,732,355	11,283,255	11,283,255	0	96.2	100.0

収入済額は、11,283,255千円（執行率 96.2%）で、主な内訳は、県負担金が、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金 3,543,145千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 2,844,436千円であり、県補助金は、小児医療費助成事業費補助金などの子育て支援費補助金 1,049,785千円及び重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 636,507千円である。委託金は、県税徴収委託金の徴税費委託金 756,874千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 269,771千円（2.3%）減少している。これは、県負担金が 334,864千円増加した反面、県補助金が 487,917千円及び委託金が 116,718千円減少したことによるものである。

県負担金の増加は、主に障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 193,108千円及び国民健康保険事業保険基盤安定負担金などの保険基盤安定負担金が 98,411千円増加したことによるものである。

県補助金の減少は、主に小児医療費助成事業費補助金などの子育て支援費補助金が 251,349千円及び重層的支援体制整備事業交付金などの社会福祉費補助金が 147,673千円増加した反面、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの保健衛生費補助金が 848,560千円減少したことによるものである。

委託金の減少は、主に選挙費委託金が 131,768千円減少したことによるものである。

第17款 財産収入

項別執行状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
財産運用収入	176,098	465,487	465,487	0	264.3
財産売却収入	1,411,433	335,862	335,862	0	23.8
計	1,587,531	801,348	801,348	0	50.5

収入済額は、801,348千円（執行率 50.5%）で、主な内訳は、土地売却収入 328,803千円及び利子及び配当金 319,365千円である。

収入済額は、前年度に比べ 716,417千円（47.2%）減少している。これは、主に利子及び配当金が 264,295千円増加した反面、土地売却収入が 984,367千円減少したことによるものである。

第 18 款 寄附金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
寄 附 金	802,675	639,834	639,834	0	79.7

収入済額は、639,834 千円（執行率 79.7%）で、主な内訳は、一般寄附金 261,223 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 170,913 千円（36.4%）増加している。これは、主に教育応援基金寄附金が 68,279 千円、文化振興基金寄附金が 34,390 千円及び交通安全対策基金寄附金が 21,385 千円増加したことによるものである。

第 19 款 繰入金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
特別会計繰入金	132,497	130,997	130,997	0	98.9
基金繰入金	5,570,435	5,483,214	5,483,214	0	98.4
計	5,702,932	5,614,212	5,614,212	0	98.4

収入済額は、5,614,212 千円（執行率 98.4%）で、主な内訳は、財政調整基金繰入金 4,050,000 千円、及び環境基金繰入金 657,599 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 372,249 千円（7.1%）増加している。これは、主に公共施設整備基金繰入金が増加した反面、介護保険事業費特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

第 20 款 繰越金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
繰 越 金	5,515,360	5,515,360	5,515,360	0	100.0

収入済額は、5,515,360 千円（執行率 100.0%）で、内訳は、繰越金 5,213,304 千円、継続費繰越金 278 千円、繰越明許費繰越金 296,818 千円、事故繰越金 4,960 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,374,155 千円（19.9%）減少している。

第 21 款 諸収入

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
延滞金加算金 及 び 過 料	67,000	121,147	121,147	0	0	180.8	100.0
貸付金元利収入	956,202	960,269	956,203	0	4,067	100.0	99.6
受託事業収入	81,298	76,715	76,715	0	0	94.4	100.0
雑 入	3,068,891	3,492,622	3,048,023	36,941	407,658	99.3	87.3
計	4,173,391	4,650,753	4,202,087	36,941	411,725	100.7	90.4

収入済額は、4,202,087 千円（執行率 100.7%）で、これは、主に学校給食費などの雑入 3,048,023 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 386,740 千円（10.1%）増加している。これは、主に延滞金加算金及び過料が 32,952 千円、貸付金元利収入が 24,965 千円減少した反面、雑入が 457,774 千円増加したことによるものである。

雑入の増加は、主に北部環境事業所新 2 号炉運転開始に伴い、発電量が増えたため北部環境事業所売電収入が 327,915 千円増加したことによるものである。

貸付金元利収入の減少は、主に創業支援資金貸付金元金収入が 26,000 千円増加した反面、中小企業支援資金貸付金元金収入が 49,000 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 4,650,753 千円に対する収入率は、90.4%となっており、収入未済額 411,725 千円を生じている。この収入未済額は、主に生活保護費返還金・徴収金（滞納繰越分含む） 218,550 千円、学校給食費（滞納繰越分含む） 67,205 千円、学校給食費損害賠償金弁済金 54,977 千円及び退職手当返納金 24,655 千円である。不納欠損額は減少しているものの、収入未済額は、主に生活保護費返還金・徴収金の増により前年度に比べ 52,215 千円（14.5%）増加している。これらの縮減に向けて引き続き努力されたい。

(主な雑入の推移については、藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料（参考）主な雑入の推移参照)

第 22 款 市債

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
市 債	8,343,300	5,344,700	5,344,700	0	64.1

収入済額は、5,344,700 千円（執行率 64.1%）で、主な内訳は、小学校債 1,586,600 千円、道路橋りょう債 1,373,400 千円及び都市計画債 1,026,300 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 3,997,400 千円（42.8%）減少している。これは、主に焼却施設整備事業債及び環境事業センター整備事業債の減により、清掃債が 3,341,600 千円減少したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
議 会 費	672,314	636,007	94.6	36,307

支出済額は 636,007 千円で、予算現額に対し 94.6%の執行率となっており、36,307 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に新任議員の6月期末手当が在職期間率の適用で減少したことによる議員報酬・手当の執行残及び配信設備機器、議場・委員会室のシステム入替が入札不調になったことによる議会関係事務費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 35,738 千円 (5.3%) 減少している。これは、主に議会史編さん事業終了による一般職職員及び会計年度任用職員の減により給与費が 23,329 千円、新任議員の6月期末手当が在職期間率の適用で減少したことなどにより議員報酬・手当が 15,383 千円減少したことによるものである。

第2款 総務費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 管 理 費	17,637,329	16,638,219	94.3	99,490	899,620
徴 税 費	1,659,069	1,506,670	90.8	0	152,399
戸籍住民基本台帳費	968,629	927,998	95.8	0	40,631
選 挙 費	467,270	393,214	84.2	0	74,056
統 計 調 査 費	67,186	53,418	79.5	0	13,768
監 査 委 員 費	94,764	90,840	95.9	0	3,924
防 災 費	602,851	576,003	95.5	0	26,848
計	21,497,098	20,186,362	93.9	99,490	1,211,246

支出済額は 20,186,362 千円で、予算現額に対し 93.9%の執行率となっており、1,211,246 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、片瀬市民センター外壁等改修工事及び長後市民センター本館3階ホール空調設備改修工事並びに旧辻堂市民センター解体工事に伴う家屋事前調査に係る市民センター整備費で生じたものである。

不用額は、主に光熱水費電気代等の庁舎等管理費に係る財産管理費、旧機器の再リースについて対象機器の範囲を見直したこと等による情報システム関係費に係るデジタル推進費、市税等徴収費に係る徴収費、職員の時間外勤務手当が想定を下回ったことなどによる市長選挙費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,534,620 千円（7.1%）減少している。これは、主にコンタクトセンター関係費に係る広報公聴活動費の増により広報費が 167,139 千円、窓口業務DX推進事業の開始により戸籍住民基本台帳費が 60,645 千円、市長選挙の執行により市長選挙費が 104,158 千円増加した反面、給与費の減等により一般管理費が 501,163 千円、公共施設整備基金積立金の額が昨年より下回ったこと等により財産管理費が 594,344 千円、過年度市税等還付金及び還付加算金に係る市税等徴収費の減により徴収費が 724,233 千円及び令和4年6月末にPFI的事業が終了し防災センターが市へ無償譲渡されたことに伴い防災センター運営管理費の予算計上がなくなったことなどにより防災総務費が 105,823 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、DX推進計画に定める考え方にに基づき、電話、問い合わせフォーム（電子メール）、チャット等、多様なチャネルによる市民等からの問い合わせに一元化かつワンストップで対応するコンタクトセンターを令和5年10月から業務委託により運営を開始した。また、市民等が市政に関する疑問・質問等を、24時間・365日自己解決を図ることが可能なFAQサイトを運営し、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減につながる仕組みを構築し、デジタル化を推進した。

第3款 環境保全費

項別執行状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
環境保全費	1,706,760	1,607,301	94.2	99,459

支出済額は 1,607,301 千円で、予算現額に対し 94.2%の執行率となっており、99,459 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に地球温暖化対策設備等に関する補助金交付件数が想定を下回ったことによる環境政策推進事業費に係る環境保全総務費、委託料の入札執行残による緑化推進費に係るみどり普及費及び電気料が想定を下回ったことによる安全対策費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 126,465 千円（8.5%）増加している。これは、主に職員数の増加に伴う給与費の増等により環境保全総務費が 25,232 千円及び川名緑地新設事業用地の取得等により、緑化推進費に係るみどり普及費が 97,362 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、「藤沢市生物多様性地域戦略」に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組の一環として、市有山林においてビオトープ等の保全・再生活動を実施した。また、市民等による建物緑化の実施に対し補助等を行うことで、ヒートアイランド現象の緩和に寄与した。

第4款 民生費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	38,920,732	37,334,084	95.9	729,142	857,506
子育て支援費	32,967,796	31,022,345	94.1	0	1,945,451
生活保護費	10,733,001	10,688,681	99.6	0	44,320
災害救助費	2,500	130	5.2	0	2,370
計	82,624,029	79,045,240	95.7	729,142	2,849,647

支出済額は 79,045,240 千円で、予算現額に対し 95.7%の執行率となっており、2,849,647 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に社会福祉費における低所得世帯支援給付金事業費によるものであり、給付の申請期限が令和6年5月31日に設定されている事業があり、令和6年度にかけても支給等の処理を行うため、繰越したものである。

不用額は、主に対象児童数が見込みを下回ったことによる児童手当費、児童保育委託費等に係る子育て支援費及び障がい福祉サービスの実績が見込みを下回ったことによる介護給付費等事業費に係る社会福祉費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 5,784,806 千円 (7.9%) 増加している。これは、主に物価高騰の影響を受けている低所得世帯等を対象とした低所得世帯支援給付金事業費が 4,796,298 千円増加したこと等により社会福祉費が 4,600,028 千円及び児童保育委託費等に係る子育て支援費が 1,037,624 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に給付金を支給した。また、小児医療助成においては、令和5年4月から中学生の所得制限を撤廃し、中学生までの入通院にかかる医療費を助成したことにより、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減に寄与した。さらに、市内在住のスマートフォンを所持する65歳以上の方を対象に、運動や地域活動などの写真及び歩数を共有するグループ参加型のアプリを活用した取組を行い、高齢者の外出機会の創出や、住民同士の見守り体制の構築が図られた。

第5款 衛生費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	8,600,489	6,984,491	81.2	22,769	1,593,229
清掃費	8,215,209	7,871,026	95.8	0	344,183
看護専門学校費	294,130	256,254	87.1	0	37,876
病院費	1,777,006	1,689,176	95.1	0	87,830
計	18,886,834	16,800,947	89.0	22,769	2,063,118

支出済額は 16,800,947 千円で、予算現額に対し 89.0%の執行率となっており、2,063,118 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種費及び感染症対策事業費で生じたものである。そのため、保健衛生費が 81.2%の執行率となっている。

不用額は、主に接種の努力義務が高齢者等に限定されたことや全国的な接種率の低下に伴い接種回数が減少したことによる新型コロナウイルスワクチン接種費及び接種体制の確保に要する経費が減少したことによる感染症対策事業費に係る保健衛生費並びに溶解する焼却灰の数量が想定よりも少なかったこと等による廃棄物処理対策事業費などの清掃費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 7,661,903 千円 (31.3%) 減少している。これは、主に令和4年度に環境事業センター新事務所の建設完了による環境事業センター整備費及び北部環境事業所の新2号炉の工事が完了したことによる一般廃棄物中間処理施設関係費に係る清掃費が 4,686,874 千円並びに新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の類型変更に伴い検査・患者搬送等手数料、委託料及び扶助費等の実績が減少したことにより感染症対策事業費に係る保健衛生費が 2,902,419 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、新規事業としてがん治療による外見の変化等が生じている患者に対し、ウィッグの購入・レンタル費用、胸部補整具の購入費用の一部を助成する事業を開始した。さらに物価高騰の影響を受けている救急医療対応病院に対して、電気、ガス等光熱水費上昇分について一部助成を行った。新型コロナウイルス感染症に対しては、類型変更後も、発生動向の把握や相談窓口機能の体制等を継続し、国・県等と連携しながら情報収集を行い、通常の医療提供体制への円滑な移行に努めた。

第6款 労働費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
労働諸費	414,856	399,536	96.3	15,320

支出済額は 399,536 千円で、予算現額に対し 96.3%の執行率となっており、15,320 千円の不用額を生

じている。

不用額は、主に勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費及び給与費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 6,890 千円 (1.7%) 減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症に関する対策のためのテレワーク等導入支援事業が終了したこと等により一般労政費が 4,959 千円及び勤労者住宅資金等利子補助金などの減少により労働福祉費が 4,544 千円減少したことによるものである。

なお、本年度も自立や就労に困難を有する若者やその保護者を対象として、専門スタッフによる相談や各種支援プログラムを実施し、主体的な就職活動に取り組めるよう支援した。また、求職者や勤労者を対象とした就労支援及び資格取得講座の実施や湘南合同就職面接会を行い、若者の自立や就労及び地域の雇用に寄与した。

第7款 農林水産業費

項別執行状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
農業費	597,637	569,961	95.4	27,676
水産業費	28,420	27,367	96.3	1,053
計	626,057	597,328	95.4	28,729

支出済額は 597,328 千円で、予算現額に対し 95.4%の執行率となっており、28,729 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に監視伝染病予防注射等の実施件数及び畜産緊急支援基金の減少等により畜産業費、西伊野地区農道整備工事の入札執行残により農地費の執行残が生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 30,935 千円 (5.5%) 増加している。これは、主に飼料に対する支援単価を増額したこと等により農業総務費が 24,392 千円、片瀬漁港施設定期点検調査を実施したこと等により水産業総務費が 4,908 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、城・稲荷地区における担い手の確保や維持・保全への取組を推進するため、集約した担い手の圃場の区画拡大など耕作条件の改善支援に向けた測量を行った。

第8款 商工費

項別執行状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	2,291,808	1,618,776	70.6	447,000	226,032
観光費	547,822	525,133	95.9	0	22,689
計	2,839,630	2,143,909	75.5	447,000	248,721

支出済額は 2,143,909 千円で、予算現額に対し 75.5%の執行率となっており、248,721 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、地域経済消費支援事業費に係る中小企業振興費について、キャッシュレスポイント還元事業第3弾の契約期間が令和6年5月31日までであり、契約期間満了後に請求書受領となるため生じたものである。そのため、商工費が 70.6%の執行率となっている。

不用額は、主にキャッシュレスポイント還元事業の第2弾が予算額の上限に達することが見込まれたため、早期終了としたこと及び同事業第3弾の利用が見込みを下回ったことにより、地域経済消費支援事業費に係る中小企業振興費の執行残が生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 500,416 千円 (18.9%) 減少している。これは、主に地域交通・運輸事業者支援金が終了したことから地域経済消費支援事業費に係る中小企業振興費の減により商工費が 142,381 千円、市内宿泊型観光推進事業補助金及びMaaS基盤強化事業補助金が終了したことから、観光宣伝費に係る観光振興費の減により観光費が 358,036 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、キャッシュレスポイント還元事業を実施し、消費を更に喚起することで、中小事業者を応援し、市内経済の一層の活性化を図ったほか、工業系用途地域における物件調査を行い、使用されていない可能性が高い工場や事業用地を抽出するとともに、物件所有者とのヒアリング等を通じて実態の把握を行った。

また、江の島サムエル・コッキング苑アクセスルートにおける必要な安全対策のため、ルートの補修及び滑り止め舗装、転落防護柵の改修及び一部新設、ルート中にある通行車両の支障物件移設等の整備工事を実施したほか、江の島島内における混雑緩和対策として、江の島エスカー及び江の島サムエル・コッキング苑出入口にキャッシュレス対応自動券売機や自動改札機を導入した。

第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	1,208,758	1,163,917	96.3	0	44,841
道路橋りょう費	5,647,033	4,671,663	82.7	632,898	342,472
河川費	341,443	310,798	91.0	20,000	10,645
都市計画費	10,976,930	10,042,609	91.5	472,391	461,930
住宅費	703,420	691,343	98.3	0	12,077
計	18,877,584	16,880,330	89.4	1,125,289	871,965

支出済額は 16,880,330 千円で、予算現額に対し 89.4%の執行率となっており、871,965 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に施工計画の変更や財源確保による予算の前倒し等により、道路橋りょう費における道路施設改修事業費、市道新設改良費、橋りょう改修費、都市計画費における遠藤葛原線新設事業費、

藤沢駅周辺地区再整備事業費で生じたものである。そのため、道路橋りょう費が 82.7%の執行率となっている。

不用額は、主に市道新設改良費における工事請負費の入札残や補償補填及び賠償金等の執行残、事業スケジュールの見直しによる村岡地区都市拠点総合整備事業費の執行残及び政府による補助の継続等により動力費の支出が抑えられたことによる雨水処理等負担金の減少によるものである。

前年度に比べ、支出済額は 55,757 千円 (0.3%) 増加している。これは、主に住宅環境整備事業費の工事請負費の減により住宅費が 245,652 千円減少した反面、事業の進捗等により藤沢駅周辺地区再整備事業費及び村岡地区都市拠点総合整備事業費に係る都市計画費が 255,592 千円増加したこと並びに令和 5 年 6 月から新たに道路窓口案内システムを導入し、窓口閲覧交付システムへデータ追加したこと等により道路橋りょう費が 52,256 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、村岡新駅周辺における新たな都市拠点の創出に向け、神奈川県、鎌倉市、東日本旅客鉄道株式会社及び本市の 4 者の負担により新駅設置等の詳細設計を行うとともに土地区画整理事業等の事業認可を取得し、工事等の着手に向けて取組を進めた。

第 10 款 消防費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費	5,621,384	5,210,018	92.7	237,896	173,470

支出済額は 5,210,018 千円で、予算現額に対し 92.7%の執行率となっており、173,470 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、消防自動車等整備費において、国内における自動車部品の供給問題等の影響により、災害対応特殊消防ポンプ自動車及びポンプ付救助工作車の納期に、大幅な遅れが生じたことによるものである。不用額は、主に給与費における職員手当等の執行残及び消防団員の災害出動件数減少に伴う消防団関係費における報酬の執行残である。

前年度に比べ、支出済額は 912,522 千円 (14.9%) 減少している。これは、主に消防指令システム等更新事業費が令和 4 年度をもって終了したため 679,621 千円、消防自動車等整備費において繰越事業が発生したため 45,849 千円、及び消防水利管理費において令和 5 年度に防火水槽撤去工事がなかったため 18,255 千円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、本年度は、旧耐震基準により昭和 43 年に開所した本町出張所の改築整備事業を実施し、令和 9 年度中の整備完了に向けた設計委託に着手するとともに、旧藤沢公民館跡地において仮設庁舎の建設工事を行った。また、映像通報システムを導入したほか、救急業務の高度化や多様化、予防業務の電子化等に対応する DX の実現に向けたデジタル推進事業を新たに実施し、救急業務の質の向上や予防業務の一部自動化等を実現した。

第 11 款 教育費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	3,949,629	3,737,754	94.6	0	211,875
小 学 校 費	5,318,097	3,964,897	74.6	1,014,757	338,443
中 学 校 費	2,030,132	1,219,658	60.1	692,241	118,233
特 別 支 援 学 校 費	414,259	401,543	96.9	0	12,716
学 校 給 食 費	2,782,360	2,670,638	96.0	0	111,722
社 会 教 育 費	1,949,314	1,838,184	94.3	3,740	107,390
保 健 体 育 費	1,725,075	1,650,703	95.7	35,476	38,896
計	18,168,866	15,483,377	85.2	1,746,214	939,275

支出済額は 15,483,377 千円で、予算現額に対し 85.2%の執行率となっており、939,275 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に令和 6 年度に実施を予定していた学校施設環境整備事業費及び大規模工事費に係る小学校費、学校施設環境整備事業費に係る中学校費について、国庫補助事業が前倒して採択を受けたことから、補正予算で対応したため、年度内に事業完了が見込めず生じたものである。そのため、小学校費が 74.6%、中学校費が 60.1%の執行率となっている。

不用額は、主に学校施設環境整備事業費に係る小学校費、中学校費の入札執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 906,757 千円 (5.5%) 減少している。これは、主に鵜南小学校改築工事の第 2 期工事等により小学校費が 244,637 千円、八部公園及び秋葉台文化体育館の改修等により保健体育費が 222,006 千円増加した反面、令和 4 年度に村岡公民館改築に係る事業用地を購入したこと等により社会教育費が 927,967 千円、中学校の施設に係る工事件数減少等により中学校費が 595,563 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、辻堂小学校及び鵜沼中学校の老朽化による校舎改築等に伴う基本・実施設計委託等を行ったほか、社会に開かれた教育課程の実現と、地域とともにある学校への転換をめざして、学校や子どもたちが抱えるさまざまな課題を地域全体で解決するための仕組みである学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を新たに 11 校の小・中学校に設置した。また、スポーツ施設を取り巻く現状や市民ニーズ等を把握し、今後の市内スポーツ施設全体のあり方について検討するため、スポーツ施設再整備検討に係る基礎調査を実施した。

第12款 公債費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
公債費	9,209,085	9,186,515	99.8	22,570

支出済額は、9,186,515千円（元金 8,927,004千円、利子 258,953千円、公債諸費 558千円）で、予算現額に対し 99.8%の執行率となっており、22,570千円の不用額を生じている。

不用額は、一時借入金利子などの執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 77,255千円（0.8%）減少している。これは、主に市債利子が 11,596千円増加した反面、市債償還金が 88,932千円減少したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 75,759,116千円となっている。

（市債残高については、藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第7表 市債残高・債務負担行為一覧表 参照）

第13款 予備費

予算額 100,000千円に対し補充額 600千円（補充件数 1件）で、99,400千円の不用額を生じている。

補充先は、消防費の常備消防費である。この補充の要因は、能登半島地震への対応である。

なお、前年度と比べ補充件数は 1件減少し、補充額は 19,260千円減少している。

X 特別会計

1 概要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費ほか4会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況及び年度別合計収支状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,317,265	2,641,750	675,515	690	674,825	330,510	344,315
墓園事業費	599,464	548,575	50,889	0	50,889	66,387	△15,498
国民健康保険事業費	38,285,021	38,144,245	140,776	0	140,776	796,058	△655,282
介護保険事業費	33,355,585	33,107,776	247,809	0	247,809	374,383	△126,574
後期高齢者 医療事業費	7,014,633	6,878,288	136,345	0	136,345	143,271	△6,926
合計	82,571,968	81,320,634	1,251,334	690	1,250,644	1,710,610	△459,966

(注) 特別会計相互間の繰入、繰出はない。

年度別特別会計合計収支状況

(単位：千円)

区分	年度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 a	78,477,037	77,161,444	79,685,028	81,017,625	82,571,968
歳出決算額 b	76,753,740	75,087,563	77,549,668	79,265,686	81,320,634
歳入歳出差引額 (形式収支) a - b = c	1,723,297	2,073,881	2,135,360	1,751,939	1,251,334
翌年度へ繰り越す べき財源 d	49,718	48,083	76,931	41,329	690
実質収支 c - d = e	1,673,579	2,025,798	2,058,429	1,710,610	1,250,644
前年度実質収支 f	2,268,080	1,673,579	2,025,798	2,058,429	1,710,610
単年度収支 e - f = g	△594,501	352,219	32,631	△347,819	△459,966

特別会計合計収支の5年間の傾向をみると、令和2年度、令和3年度の単年度収支は、国民健康保険事業費特別会計の収支が改善したことによりマイナスからプラスの改善傾向にあったが、令和4年度の単年度収支

支は、市町村毎の医療費水準や所得水準を基に県が積算、通知した国民健康保険事業費納付金の増加及び介護サービス利用の増加のため介護保険給付費が増加したこと等により、国民健康保険事業費特別会計及び介護保険事業費特別会計の収支が悪化し、マイナスへ転じている。令和5年度の単年度収支は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費のプラスが増加し、介護保険事業費のマイナスが減少したが、墓園事業費、後期高齢者医療事業費がマイナスに転じた。また、国民健康保険事業費特別会計においては、保険料の収納不足や被保険者全体の保険料負担軽減のために、一般会計から447,804千円の決算補填等目的の法定外繰入を実施している。県内33市町村で決算補填等目的の法定外繰入を実施している団体は12市町村（令和3年度）と年々減少傾向にある。

国民健康保険の財政は、本来、公費等の収入で賄えない額は保険料として被保険者から集めるべきである。社会保険（健康保険）加入者との公平性を図る観点等から国民健康保険の収納率の向上に努める等、国民健康保険事業特別会計の健全化に努力されたい。

以上が特別会計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は令和17年度までとなっている。

計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりで、おおむね計画どおりであった。

計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画A (当年度計画) B	前年度末 までの実績	令和5年度 実績C	累 計 D	進捗率(%) (当年度進 捗率)	残事業量 A-D	
仮換地指定 (㎡)	2,158,869	1,871,807	41,449	1,913,256	88.6	245,613	
主要な 補償	建物 (戸) (20)	942 637	15	652	69.2 (75.0)	290	
	墓地 (基)	1,284	1,028	2	1,030	80.2	254
	既設電柱 (移設本数)	1,149	340	6	346	30.1	803
主要な 工事	整地 (㎡) (20,612)	700,827 422,380	19,135	441,515	63.0 (92.8)	259,312	
	街路 (m) (1,986)	45,026 22,307	1,725	24,032	53.4 (86.9)	20,994	
事業費(千円)	77,800,000	51,159,323	2,201,628	53,360,953	68.6	24,439,047	

進捗率(全体計画に対する進捗率) = $D \div A \times 100(\%)$

当年度進捗率(当年度計画に対する進捗率) = $C \div B \times 100(\%)$

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 2,798,565千円に対し

歳入決算額 3,317,265千円

歳出決算額 2,641,750千円で、

歳入歳出差引額(形式収支)は675,515千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源690千円を差し引いた実質収支は674,825千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額330,510千円を差し引いた単年度収支は344,315千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B-A	執行率 B/A
国庫支出金	184,735	184,735	172,426	12,310	△12,309	93.3
県支出金	47,628	47,628	47,628	0	0	100.0
繰入金	1,621,372	1,619,256	1,619,256	0	△2,116	99.9
諸収入	5,200	5,778	5,778	0	578	111.1
市債	659,300	653,800	653,800	0	△5,500	99.2
繰越金	80,330	371,839	371,839	0	291,509	462.9
保留地処分金収入	200,000	446,539	446,539	0	246,539	223.3
計	2,798,565	3,329,575	3,317,265	12,310	518,700	118.5

(注)繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 518,700 千円の収入超過で、執行率は 118.5%となっている。これは、主に国庫支出金が 12,309 千円下回った反面、繰越金が 291,509 千円、保留地処分金収入が 246,539 千円上回ったことによるもので、この国庫支出金は、事業繰越に伴いその財源分が収入未済となったものである。繰越金は、過去からの保留地処分金の事業費未充当分及び一般会計からの繰入金の執行残であり、保留地処分金収入は、計画していた現年度分のほか、随時処分した保留地に加え、前年度から後ろ倒しになっていた契約分の売却が上乘せされたことにより増加したものである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
土地区画整理事業費	2,357,062	2,201,628	18,500	136,934	93.4
公債費	441,403	440,122	0	1,281	99.7
予備費	100	0	0	100	0.0
計	2,798,565	2,641,750	18,500	138,315	94.4

歳出決算額は、予算現額に対し 94.4%の執行率となっており、18,500 千円を翌年度へ繰り越し、138,315 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、補償費の繰越明許によるものである。これは、建築資材の納期の遅れによる工程の遅

延が生じたことから、年度内完了が見込めなかったことによるものである。そのため、土地区画整理事業費が 93.4%の執行率となっている。

不用額は、主に事業費で移転補償の執行残及び発注工事の入札執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 531,149 千円 (19.1%) 増加している。これは、主に国庫支出金が 35,967 千円減少した反面、保留地処分金収入が 295,354 千円、市債が 199,500 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
国 庫 支 出 金		172,426	208,393	△35,967	△17.3
県 支 出 金		47,628	61,092	△13,464	△22.0
繰 入 金		1,619,256	1,516,940	102,316	6.7
諸 収 入		5,778	7,190	△1,412	△19.6
市 債		653,800	454,300	199,500	43.9
繰 越 金		371,839	387,016	△15,177	△3.9
保 留 地 処 分 金 収 入		446,539	151,185	295,354	195.4
計		3,317,265	2,786,116	531,149	19.1

また、歳出は 227,473 千円 (9.4%) 増加している。これは、主に補償費が 17,162 千円減少した反面、工事費が 123,467 千円、業務委託費が 93,410 千円及び工事負担金が 25,205 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
土 地 区 画 整 理 事 業 費		2,201,628	1,987,039	214,589	10.8
公 債 費		440,122	427,237	12,885	3.0
計		2,641,750	2,414,277	227,473	9.4

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が令和17年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画、%)

区 分		造成済区画数 A	利 用 区 画 数		増 減 B - C	利 用 率 B / A	未利用区画数 A - B	
			令和5年度 B	令和4年度 C				
平 面	普通 墓地	4 m ²	9,299	9,059	9,114	△55	97.4	240
		6 m ²	1,894	1,833	1,835	△2	96.8	61
		小計	11,193	10,892	10,949	△57	97.3	301
墓 地	芝生 墓地	4 m ²	14,208	13,924	13,983	△59	98.0	284
		6 m ²	966	958	961	△3	99.2	8
		小計	15,174	14,882	14,944	△62	98.1	292
計		26,367	25,774	25,893	△119	97.8	593	
立 体 墓 地	普通・集合 納骨壇	4,700	4,428	4,282	146	94.2	272	
	合葬納骨壇	6,272	6,204	5,558	646	98.9	68	
	計	10,972	10,632	9,840	792	96.9	340	
合 計		37,339	36,406	35,733	673	97.5	933	

平面墓地と比較して立体墓地の利用率が低いのは、立体墓地については将来的な需要を見込み計画及び造成を行ったためである。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 583,610 千円に対し

歳入決算額 599,464 千円

歳出決算額 548,575 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 50,889 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 66,387 千円を差し引いた単年度収支は、15,498 千円の赤字であるが、基金の積立及び取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金繰入額を除いた収支は、14,458 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収 入済額の比較 B - A	執行率 B / A
使用料及び手数料	402,465	436,011	425,938	895	9,178	23,473	105.8
財 産 収 入	276	101	101	0	0	△175	36.6
繰 越 金	66,387	66,387	66,387	0	0	0	100.0
諸 収 入	12,438	18,225	18,225	0	0	5,787	146.5
繰 入 金	102,044	88,812	88,812	0	0	△13,232	87.0
計	583,610	609,536	599,464	895	9,178	15,854	102.7

(注) 繰入金は、藤沢市大庭台墓園基金からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 15,854 千円の収入超過で、執行率は 102.7%となっている。これは、主に繰入金が 13,232 千円下回った反面、使用料及び手数料が 23,473 千円及び諸収入が 5,787 千円上回ったことによるものである。

なお、墓地管理手数料において 9,178 千円の収入未済額及び 895 千円の不納欠損額を生じており、歳入全体の収入率は 98.3%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額	執行率 B / A
墓 園 管 理 費	336,694	318,175	0	18,519	94.5
墓 園 事 業 費	124,798	109,541	0	15,257	87.8
基 金 積 立 金	118,768	118,768	0	0	100.0
諸 支 出 金	2,850	2,092	0	758	73.4
予 備 費	500	0	0	500	0.0
計	583,610	548,575	0	35,035	94.0

歳出決算額は、予算現額に対し 94.0%の執行率となっており、35,035 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に墓園管理費及び墓園事業費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 64,557 千円（12.1%）増加している。これは、主に使用料及び手数料が 13,481 千円減少した反面、繰入金が 48,917 千円、繰越金が 29,302 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
使用料及び手数料		425,938	439,419	△13,481	△3.1
財産収入		101	41	60	146.3
繰越金		66,387	37,085	29,302	79.0
諸収入		18,225	18,468	△243	△1.3
繰入金		88,812	39,895	48,917	122.6
計		599,464	534,907	64,557	12.1

また、歳出は 80,055 千円（17.1%）増加している。これは、主に委託料の増により墓園事業費が 55,439 千円増加したこと、委託料の増により墓園管理費が 13,522 千円増加したこと、並びに墓地永代使用料収入は減少した反面、墓地管理費充当額の減少により余剰金が増加したこと及び翌年度繰越残額が減少したことなどにより基金積立金が 10,554 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
墓園管理費		318,175	304,653	13,522	4.4
墓園事業費		109,541	54,102	55,439	102.5
基金積立金		118,768	108,214	10,554	9.8
諸支出金		2,092	1,551	541	34.9
計		548,575	468,520	80,055	17.1

以上が決算の概要である。

令和7年度の供用開始に向け、合葬納骨壇の改葬先となる合祀墓の建設を着実に進めるとともに、あらゆる世代に配慮しながら中長期的な改修計画を策定し、今後も墓地需要を踏まえた大庭台墓園の在り方について引き続き検討されたい。

4 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

項 目		年 度		年度増減比較 (%) (A - B) / B	
		令和5年度 A	令和4年度 B		
年度末被保険者数 (人)		75,142	77,908	△3.6	
国保加入割合 (%)		16.9	17.6	—	
保 險 給 付 状 況	療 養 諸 費	件 数 (件)	1,429,995	1,453,301	△1.6
		金 額 (千円)	21,613,981	21,671,322	△0.3
	高 額 療 養 費	件 数 (件)	49,278	49,234	0.1
		金 額 (千円)	3,073,729	2,960,208	3.8
	そ の 他 の 保 険 給 付 費	件 数 (件)	666	877	△24.1
		金 額 (千円)	139,541	134,217	4.0
	計	件 数 (件)	1,479,939	1,503,412	△1.6
		金 額 (千円)	24,827,251	24,765,747	0.2
年間平均被保険者数 a (人)		77,035	80,868	△4.7	
診 療 件 数 b (件)		875,844	896,162	△2.3	
1人当たり受診回数 b/a (回)		11.4	11.1	2.7	
総 額	保 険 料 c (千円)	5,511,857	5,547,019	△0.6	
	保 険 給 付 額 d (千円)	24,956,129	24,874,860	0.3	
	繰 入 金 e (千円)	1,619,468	1,365,305	18.6	
被 保 険 者 1 人 当 たり の 額	保 険 料 c/a (円)	71,550	68,593	4.3	
	保 険 給 付 額 d/a (円)	323,958	307,598	5.3	
	繰 入 金 e/a (円)	21,022	16,883	24.5	
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)		22.1	22.3	—	

(注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額

2 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。

3 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。

4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は前年度に比べ減少した。これは、主に被保険者が後期高齢者医療事業の対象に移行したことや令和4年10月に社会保険適用が拡大されたことなどによるものである。

イ 保険給付状況

保険給付費は増加したものの、保険給付件数、診療件数は、前年度と比べて減少している。これは、主に被保険者数の減少などによるものである。

ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入は、前年度に比べ減少したが、これは、主に保険料率の引き上げを行ったものの、被保険者数の減や所得の減などによりトータルで減少したことによるものである。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 39,302,750 千円に対し
 歳入決算額 38,285,021 千円
 歳出決算額 38,144,245 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 140,776 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 796,058 千円を差し引いた単年度収支は 655,282 千円の赤字であり、基金の積立、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金の繰入額を除いた収支は、655,210 千円の赤字である。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 B-A	執行率 B/A
国民健康保険料	8,460,724	11,042,395	8,653,988	405,502	1,982,906	193,264	102.3
国庫支出金	1,000	2,059	2,059	0	0	1,059	205.9
県支出金	26,347,768	25,257,472	25,257,472	0	0	△1,090,296	95.9
財産収入	300	72	72	0	0	△228	24.0
繰入金	3,668,050	3,515,070	3,515,070	0	0	△152,980	95.8
諸収入	28,850	78,269	60,304	2,530	15,435	31,454	209.0
繰越金	796,058	796,058	796,058	0	0	0	100.0
計	39,302,750	40,691,394	38,285,021	408,032	1,998,341	△1,017,729	97.4

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 1,017,729 千円の収入不足で、執行率は 97.4%となっている。これは、主に県支出金が 1,090,296 千円下回ったことによるものである。県支出金が予算現額を下回った要因は、普通交付金（保険給付に要した費用の交付）の対象となる保険給付費が、保険加入者の減により、見込を下回ったことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分		年 度		前 年 度 増 減 比 較	
		令和5年度 A	令和4年度 B	差引 C=A-B	比率 C/B
現 年 度 分	調 定 額 a	8,965,939	9,017,677	△51,738	△0.6
	収 入 済 額 b	8,366,059	8,383,909	△17,850	△0.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	599,880	633,767	△33,887	△5.3
	収 入 率 b/a	93.3	93.0	0.3	0.3
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	2,076,456	2,116,956	△40,500	△1.9
	収 入 済 額 d	287,928	274,419	13,509	4.9
	不 納 欠 損 額 e	405,502	390,040	15,462	4.0
	収 入 未 済 額	1,383,026	1,452,497	△69,471	△4.8
	収 入 率 d/c	13.9	13.0	0.9	6.9
合 計	調 定 額 f	11,042,395	11,134,633	△92,238	△0.8
	収 入 済 額 g	8,653,988	8,658,328	△4,340	△0.1
	不 納 欠 損 額 h	405,502	390,040	15,462	4.0
	収 入 未 済 額	1,982,906	2,086,265	△103,359	△5.0
	収 入 率 g/f	78.4	77.8	0.6	0.8
	不 納 欠 損 率 h/f	3.7	3.5	0.2	5.7

国民健康保険料は、調定額 11,042,395 千円に対し、収入済額が 8,653,988 千円、不納欠損額が 405,502 千円及び収入未済額が 1,982,906 千円となっている。

収入率（収入済額／調定額）は、前年度に比べ、現年度分は 0.3 ポイント上昇して 93.3%、滞納繰越分は 0.9 ポイント上昇して 13.9%、全体では 78.4%となっている。滞納繰越分の収入率は県下市の平均（24.11%）より低い状況ではあるが、令和3年度以降、毎年上昇傾向にある。また、前年度に比べ、不納欠損額は 15,462 千円増加して 405,502 千円、収入未済額は 103,359 千円減少して 1,982,906 千円となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額	執 行 率 B/A
総 務 費	508,475	451,617	56,858	88.8
保 険 給 付 費	26,002,718	24,956,129	1,046,589	96.0
国民健康保険事業費納付金	12,418,007	12,418,005	2	99.9
保 健 事 業 費	279,428	262,682	16,746	94.0
基 金 積 立 金	300	72	228	24.0
公 債 費	2,124	0	2,124	0.0
諸 支 出 金	61,698	55,740	5,958	90.3
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0
計	39,302,750	38,144,245	1,158,505	97.1

歳出決算額は、予算現額に対して 97.1%の執行率となっており、1,158,505 千円の不用額を生じている。不用額は、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 187,072 千円 (0.5%) 増加している。これは、主に被保険者数の減等により保険料収入が減少したことから繰越金が 220,842 千円減少した反面、被保険者の軽減や軽減対象被保険者数の増による一般会計からの繰入金の増加、また、法定外繰入金の増加などにより繰入金が 345,365 千円、普通交付金等の増により県支出金が 50,862 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
国 民 健 康 保 険 料		8,653,988	8,658,328	△4,340	△0.1
国 庫 支 出 金		2,059	456	1,603	351.5
県 支 出 金		25,257,472	25,206,610	50,862	0.2
財 産 収 入		72	33	39	118.2
繰 入 金		3,515,070	3,169,705	345,365	10.9
諸 収 入		60,304	45,918	14,386	31.3
繰 越 金		796,058	1,016,900	△220,842	△21.7
計		38,285,021	38,097,949	187,072	0.5

また、歳出は、842,354 千円（2.3%）増加している。これは、主に医療の高度化等により保険給付費が上昇しており、これにより県への納付金である国民健康保険事業費納付金が 727,190 千円及び保険給付費が 81,269 千円並びに総務費が 31,650 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費		451,617	419,967	31,650	7.5
保 険 給 付 費		24,956,129	24,874,860	81,269	0.3
国民健康保険事業費納付金		12,418,005	11,690,815	727,190	6.2
保 健 事 業 費		262,682	275,022	△12,340	△4.5
基 金 積 立 金		72	33	39	118.2
諸 支 出 金		55,740	41,194	14,546	35.3
計		38,144,245	37,301,891	842,354	2.3

以上が決算の概要である。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と県支出金等基幹的収入で賄うことが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支が 655,282 千円の赤字となっており、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。） 1,619,468 千円を差し引くと 2,274,750 千円の赤字決算となる。

財政の健全化及び負担公平の原則から、今後も保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

5 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

被保険者数及び介護認定状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 及 び 介 護 認 定 状 況

(単位：人、%)

項 目	年 度	令和5年度		令和4年度		前年度増減比較	
		人数 A	構成割合	人数 B	構成割合	差 引 C = A - B	比 率 C / B
被 保 険 者 数		272,943	100.0	270,947	100.0	1,996	0.7
うち第1号被保険者数		108,946	39.9	108,215	39.9	731	0.7
うち第2号被保険者数		163,997	60.1	162,732	60.1	1,265	0.8
介 護 認 定 者 数 a+b		22,497	8.2	21,677	8.0	820	3.8
うち第1号被保険者数		21,946	8.0	21,162	7.8	784	3.7
うち第2号被保険者数		551	0.2	515	0.2	36	7.0
要 支 援 認 定 者 a		8,083	3.0	7,743	2.9	340	4.4
うち 要 支 援 1		4,800	1.8	4,507	1.7	293	6.5
うち 要 支 援 2		3,283	1.2	3,236	1.2	47	1.5
要 介 護 認 定 者 b		14,414	5.3	13,934	5.1	480	3.4
うち 要 介 護 1		5,265	1.9	5,016	1.9	249	5.0
うち 要 介 護 2		2,933	1.1	2,815	1.0	118	4.2
うち 要 介 護 3		2,210	0.8	2,243	0.8	△33	△1.5
うち 要 介 護 4		2,285	0.8	2,128	0.8	157	7.4
うち 要 介 護 5		1,721	0.6	1,732	0.6	△11	△0.6

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 272,943 人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は 108,946 人 (39.9%)、40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は 163,997 人 (60.1%) となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要介護・要支援の認定者数は 22,497 人で前年度に比べ 820 人 (3.8%) 増加し、被保険者数に占める割合は 8.2%となっている。そのうち、第1号被保険者の介護認定者数は 21,946 人で前年度に比べ 784 人 (3.7%)、第2号被保険者の介護認定者数は 551 人で前年度に比べ 36 人 (7.0%) いずれも増加している。

次に、要介護の認定者数は 14,414 人で前年度に比べ 480 人 (3.4%)、要支援の認定者数は 8,083 人で前年度に比べ 340 人 (4.4%) いずれも増加している。

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 30,338,347 千円で、前年度に比べ 1,204,002 千円（4.1%）増加している。これは、主にサービス利用の増により居宅介護サービス給付費が 1,126,672 千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 払 状 況

（単位：千円、%）

項 目	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		16,186,440	15,059,768	1,126,672	7.5
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		4,661,182	4,651,853	9,329	0.2
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		7,312,916	7,277,412	35,504	0.5
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費		809,962	789,770	20,192	2.6
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費		34,393	38,562	△4,169	△10.8
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費		330,268	351,205	△20,937	△6.0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		971,099	935,478	35,621	3.8
審 査 支 払 手 数 料		32,088	30,297	1,791	5.9
計		30,338,347	29,134,345	1,204,002	4.1

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 7,211,131 千円で、前年度に比べ 27,152 千円（0.4%）増加している。第2号被保険者に係る支払基金交付金は 8,582,017 千円で、前年度に比べ 408,222 千円（5.0%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 33,569,922 千円に対し
 歳入決算額 33,355,585 千円
 歳出決算額 33,107,776 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 247,809 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 374,383 千円を差し引いた単年度収支は 126,574 千円の赤字であり、基金の積立、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金 352,389 千円を加え、基金繰入額 481,952 千円を除いた収支は 256,137 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B-A	執行率 B/A
介護保険料	7,105,343	7,325,170	7,211,131	28,140	85,899	105,788	101.5
国庫支出金	7,147,628	7,145,315	7,145,315	0	0	△2,313	100.0
支払基金交付金	8,700,975	8,582,017	8,582,017	0	0	△118,958	98.6
県支出金	4,578,281	4,464,283	4,464,283	0	0	△113,998	97.5
財産収入	200	103	103	0	0	△97	51.5
繰入金	5,652,729	5,559,999	5,559,999	0	0	△92,730	98.4
諸収入	10,384	37,647	18,353	0	19,294	7,969	176.7
繰越金	374,382	374,383	374,383	0	0	1	100.0
計	33,569,922	33,488,918	33,355,585	28,140	105,193	△214,337	99.4

(注) 繰入金は、一般会計及び藤沢市介護保険事業運営基金からの繰入金であり、収入済み額の内訳は、前者が 5,078,047 千円、後者が 481,952 千円である。

歳入決算額は、予算現額に対し 214,337 千円の収入不足で、執行率は 99.4%となっている。これは、主に介護保険料が 105,788 千円増加した反面、見込み額を下回ったことにより支払基金交付金が 118,958 千円及び県支出金が 113,998 千円減少したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度					令和4年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 B/A	収 入 率
現 年 度 分	7,241,620	7,198,420	0	43,200	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	83,550	12,711	28,140	42,699	15.2	16.7
合 計	7,325,170	7,211,131	28,140	85,899	98.4	98.5

介護保険料は、調定額 7,325,170 千円に対し、収入済額が 7,211,131 千円、不納欠損額が 28,140 千円及び収入未済額が 85,899 千円で、収入率は 98.4%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は増減なく 99.4%、滞納繰越分は 1.5 ポイント減少して 15.2%となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
	A	B	B/A	
総 務 費	806,849	770,299	95.5	36,550
保 険 給 付 費	30,728,575	30,338,347	98.7	390,228
地 域 支 援 事 業 費	1,506,333	1,478,700	98.2	27,633
基 金 積 立 金	352,485	352,389	100.0	96
公 債 費	100	0	0.0	100
諸 支 出 金	173,580	168,040	96.8	5,540
予 備 費	2,000	0	0.0	2,000
計	33,569,922	33,107,776	98.6	462,146

歳出決算額は、予算現額に対し 98.6%の執行率となっており、462,146 千円の不用額を生じている。不用額は、主に介護サービス費に係る保険給付費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 522,748 千円 (1.6%) 増加している。これは、主に支払基金交付金が 408,222 千円、国庫支出金が 106,503 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
介 護 保 険 料		7,211,131	7,183,979	27,152	0.4
国 庫 支 出 金		7,145,315	7,038,812	106,503	1.5
支 払 基 金 交 付 金		8,582,017	8,173,795	408,222	5.0
県 支 出 金		4,464,283	4,372,098	92,185	2.1
財 産 収 入		103	44	59	134.1
繰 入 金		5,559,999	5,466,739	93,260	1.7
諸 収 入		18,353	21,324	△2,971	△13.9
繰 越 金		374,383	576,045	△201,662	△35.0
計		33,355,585	32,832,837	522,748	1.6

また、歳出は 649,322 千円 (2.0%) 増加している。これは、主に地域支援事業費が 483,811 千円、基金積立金が 107,685 千円減少した反面、保険給付費が 1,204,002 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費		770,299	773,523	△3,224	△0.4
保 険 給 付 費		30,338,347	29,134,345	1,204,002	4.1
地 域 支 援 事 業 費		1,478,700	1,962,511	△483,811	△24.7
基 金 積 立 金		352,389	460,074	△107,685	△23.4
諸 支 出 金		168,040	128,001	40,039	31.3
計		33,107,776	32,458,454	649,322	2.0

以上が決算の概要である。

本市の高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画「いきいき長寿プランふじさわ2026」は、すべての団塊の世代が75歳以上に達する令和7年と高齢者人口のピークとされる令和22年の双方を念頭に、地域共生社会の実現に向けて、高齢者に対する各種事業を実施していく計画である。第1号被保険者数は、令和12年に118,262人(8.6%増)、令和32年には150,287人(37.9%増)に増加すると見込まれている。また、要介護・要支援認定者数は、令和12年に27,755人(23.4%増)、令和32年には44,383人(97.3%増)にそれぞれ増加が見込まれている。(増加比率は令和5年度末との比較)

今後も、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

なお、前年度と比較して収入未済額は増加している。負担公平の原則から今後も保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

6 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 62,093 人（うち 75 歳以上 61,961 人、75 歳未満 132 人）で、前年度に比べ 2,342 人（3.9%）増加している。

イ 保険給付状況

保険の給付は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が行っているため記載を省略する。

ウ 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料収入は 6,018,310 千円で、前年度に比べ 171,373 千円（2.9%）増加している。これは、主に被保険者数の増加によるものである。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 7,198,380 千円に対し

歳入決算額 7,014,633 千円

歳出決算額 6,878,288 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支は、ともに 136,345 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 143,271 千円を差し引いた単年度収支は 6,926 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B-A	執行率 B/A
後期高齢者医療保険料	6,172,077	6,082,465	6,018,310	9,985	54,170	△153,767	97.5
繰 入 金	862,132	840,844	840,844	0	0	△21,288	97.5
諸 収 入	20,900	12,208	12,208	0	0	△8,692	58.4
繰 越 金	143,271	143,271	143,271	0	0	0	100.0
計	7,198,380	7,078,788	7,014,633	9,985	54,170	△183,747	97.4

(注)繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 183,747 千円の収入不足で、執行率は 97.4%となっている。

後期高齢者医療保険料は、調定額 6,082,465 千円に対し、収入済額が 6,018,310 千円、不納欠損額が 9,985 千円、収入未済額が 54,170 千円となっている。収入率は 98.9%と高い収入率を維持している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度					令和4年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	収入率
現 年 度 分	6,029,527	6,002,987	0	26,540	99.6	99.6
滞 納 繰 越 分	52,938	15,323	9,985	27,630	28.9	23.9
計	6,082,465	6,018,310	9,985	54,170	98.9	99.0

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額	執 行 率 B/A
総 務 費	71,833	52,546	19,287	73.2
後期高齢者医療広域連合納付金	7,104,147	6,809,738	294,409	95.9
諸 支 出 金	20,400	16,004	4,396	78.5
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
計	7,198,380	6,878,288	320,092	95.6

歳出決算額は、予算現額に対し 95.6%の執行率となっており、320,092 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に後期高齢者医療広域連合納付金及び総務費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 248,818 千円 (3.7%) 増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料が 171,373 千円及び繰入金が 51,005 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,018,310	5,846,937	171,373	2.9
繰 入 金	840,844	789,839	51,005	6.5
諸 収 入	12,208	10,723	1,485	13.8
繰 越 金	143,271	118,316	24,955	21.1
計	7,014,633	6,765,815	248,818	3.7

また、歳出は 255,744 千円（3.9%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 250,178 千円増加したことによるものである。

支出済額前年度増減比較表 (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
総 務 費		52,546	51,208	1,338	2.6
後期高齢者医療広域連合納付金		6,809,738	6,559,560	250,178	3.8
諸 支 出 金		16,004	11,776	4,228	35.9
計		6,878,288	6,622,544	255,744	3.9

以上が決算の概要である。

なお、収入未済額、不納欠損額については、多額ではないが縮減に向けて努力をされたい。

XI 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認めた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
会計別		A	B	C = A - B	D	C - D
一 般 会 計		174,051,392	168,176,868	5,874,524	275,281	5,599,243
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,317,265	2,641,750	675,515	690	674,825
	墓 園 事 業 費	599,464	548,575	50,889	0	50,889
	国民健康保険事業費	38,285,021	38,144,245	140,776	0	140,776
	介護保険事業費	33,355,585	33,107,776	247,809	0	247,809
	後期高齢者医療事業費	7,014,633	6,878,288	136,345	0	136,345
	計	82,571,968	81,320,634	1,251,334	690	1,250,644
合 計		256,623,360	249,497,502	7,125,858	275,971	6,849,887

また、翌年度へ繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認めた。

翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：千円)

区 分		金 額	
一 般 会 計	継 続 費 遞 次 繰 越	橋りょう改修事業費 (弁天橋改修(その2)に伴う工事請負費)	5,276
		一色川改修事業費 (一色川護岸改修(その3)に伴う工事請負費)	0
		藤沢駅周辺地区再整備事業(藤沢駅南北自由通路拡 幅整備に伴う負担金(小田急))	11,182
		諸整備事業 (羽鳥小学校給水設備改修に伴う工事請負費)	7,594
		鵜沼中学校改築事業費(鵜沼中学校校舎改築等に伴 う基本・実施設計委託費)	0
		小 計 (5件)	24,052
	繰 越 明 許 費	市民センター整備費	65,890
		低所得世帯支援給付金事業費	0
		介護給付費等事業費	6,217
		新型コロナウイルスワクチン接種費	0
		感染症対策事業費	0
		地域経済消費支援事業費	0
		道路施設改修事業費	97,224
		市道新設改良費	16,354
		橋りょう改修費	226
		遠藤葛原線新設事業費	112
		善行長後線街路新設事業費	6,515
		藤沢石川線街路新設事業費	14,762
		公園改修費	201
		消防自動車等整備費	25,733
		学校施設環境整備事業費(小学校費)	3,546
		鵜南小学校改築事業費	0
		学校施設環境整備事業費(中学校費)	1,833
		公民館整備費	3,740
スポーツ施設整備費	8,876		
小 計 (19件)	251,229		
合 計 (24件)	275,281		

特別 会計	繰越明許費	北部第二（三地区）土地区画整理事業	
		補償費	690
		小計（1件）	690
	合計（1件）	690	
	繰越明許費	小計（25件）	275,971

XII 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

公 有 財 産 の 異 動 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 評 価 額 (千 円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,412,498.34	167,188.45	162,765.84	4,416,920.95	669,225,785
建 物 (㎡)	821,680.80	5,268.00	6,066.25	820,882.55	111,118,315
物権 (地上権) (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千 円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出資による権利 (千円)	758,406	0	0	758,406	758,406

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第45条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第46条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき令和5年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100 万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高 (千 円)
		増 加	減 少		
物 品 (重 要 物 品)	891	26	43	874	1,715,989

(注) 決算年度末現在高は、減価償却実施後の金額である。(美術・工芸品を除く。)

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

債権の異動状況

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加	減少	
母子福祉資金貸付金	4,269	0	203	4,067
藤沢市市民活動推進センター入居保証金	10,000	0	0	10,000
学校給食費損害賠償金弁済金※	54,977	0	0	54,977
退職手当返納金※	24,655	0	0	24,655
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	3,575	0	0	3,575
江ノ電第1ビル敷金	46,380	0	0	46,380
計	143,856	0	203	143,654

※ 本市元職員が学校給食費を横領した事件に関し、弁済すべき損害賠償金及び返納すべき退職手当である。

4 基金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高（出納整理期間前）は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。なお、基金はすべて「財産を維持し、または、資金を積み立てるための基金」であり、内訳はすべて預金である。

基金の異動状況

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加	減少	
藤沢市財政調整基金	12,837,497	4,610,610	4,050,000	13,398,107
藤沢市土地開発基金	0	0	0	0
藤沢市公共施設整備基金	5,790,214	1,274,151	395,612	6,668,752
国民健康保険事業運営基金	1,006,192	72	0	1,006,264
藤沢市愛の輪福祉基金	540,889	44,950	35,259	550,580
藤沢市みどり基金	817,396	89,506	163,798	743,103
藤沢市交通安全対策基金	47,010	34,713	25,765	55,958
藤沢市大庭台墓園基金	1,148,469	118,768	88,812	1,178,425
藤沢市平和基金	88,631	13,866	0	102,497
藤沢市文化振興基金	98,257	59,199	21,134	136,322
藤沢市環境基金	143,966	662,104	658,788	147,282
藤沢市介護保険事業運営基金	1,050,155	352,389	481,952	920,592
藤沢市スポーツ振興基金	86,539	22,364	28,989	79,914
藤沢市災害復興基金	535,134	10,189	0	545,323
藤沢市教育応援基金	112,431	118,169	41,701	188,900
藤沢市森林環境譲与税基金	62,947	47,932	50,381	60,498
藤沢市こども未来基金	0	3,570	0	3,570
計	24,365,728	7,462,551	6,042,192	25,786,087

令和5年度

藤沢市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査資料

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計別		区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		総計	174,051,392	168,176,868	5,874,524
		重複控除額	0	11,053,217	—
		純計	174,051,392	157,123,651	16,927,741
特別会計		総計	82,571,968	81,320,634	1,251,334
		重複控除額	11,053,217	0	—
		純計	71,518,751	81,320,634	△9,801,883
北部第二(三地区) 土地区画整理事業費		総計	3,317,265	2,641,750	675,515
		重複控除額	1,619,256	0	—
		純計	1,698,009	2,641,750	△943,741
墓園事業費		総計	599,464	548,575	50,889
		重複控除額	0	0	—
		純計	599,464	548,575	50,889
国民健康保険事業費		総計	38,285,021	38,144,245	140,776
		重複控除額	3,515,070	0	—
		純計	34,769,951	38,144,245	△3,374,294
介護保険事業費		総計	33,355,585	33,107,776	247,809
		重複控除額	5,078,047	0	—
		純計	28,277,538	33,107,776	△4,830,238
後期高齢者医療事業費		総計	7,014,633	6,878,288	136,345
		重複控除額	840,844	0	—
		純計	6,173,789	6,878,288	△704,499
合計		総計	256,623,360	249,497,502	7,125,858
		重複控除額	11,053,217	11,053,217	—
		純計	245,570,143	238,444,285	7,125,858

(注) 総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表示された各決算額を集計したものである。

第2表 純計決算収支前年度増減比較表

(単位：千円)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額		
					令和5年度	令和4年度	
歳入決算額	a	内訳	一般会計	174,051,392	179,330,368	△5,278,976	△3,474,357
		特別会計	71,518,751	70,507,103	1,011,648	903,649	
	計	245,570,143	249,837,471	△4,267,328	△2,570,708		
歳出決算額	b	内訳	一般会計	157,123,651	163,304,486	△6,180,835	△2,529,150
		特別会計	81,320,634	79,265,686	2,054,948	1,716,018	
	計	238,444,285	242,570,173	△4,125,888	△813,131		
歳入歳出差引額 (形式収支)	a-b=c	内訳	一般会計	16,927,741	16,025,882	901,859	△945,207
		特別会計	△9,801,883	△8,758,583	△1,043,300	△812,369	
	計	7,125,858	7,267,298	△141,440	△1,757,577		
翌年度へ繰り 越すべき財源	d	内訳	一般会計	275,281	302,056	△26,775	99,145
		特別会計	690	41,329	△40,639	△35,602	
	計	275,971	343,386	△67,415	63,544		
継続費 通次繰越額	内訳	一般会計	24,052	278	23,774	△9,702	
		特別会計	0	0	0	0	
	計	24,052	278	23,774	△9,702		
繰越明許費 繰越額	内訳	一般会計	251,229	296,818	△45,589	103,887	
		特別会計	690	41,329	△40,639	△35,602	
	計	251,919	338,147	△86,228	68,285		
事故繰越し 繰越額	内訳	一般会計	0	4,960	△4,960	4,960	
		特別会計	0	0	0	0	
	計	0	4,960	△4,960	4,960		
実質収支	c-d=e	内訳	一般会計	16,652,460	15,723,826	928,634	△1,044,352
		特別会計	△9,802,573	△8,799,912	△1,002,661	△776,767	
	計	6,849,887	6,923,912	△74,025	△1,821,121		
前年度実質収支	f	内訳	一般会計	15,723,826	16,768,178	△1,044,352	2,005,477
		特別会計	△8,799,912	△8,023,145	△776,767	△132,780	
	計	6,923,912	8,745,033	△1,821,121	1,872,696		
単年度収支	e-f	内訳	一般会計	928,634	△1,044,352	1,972,986	△3,049,829
		特別会計	△1,002,661	△776,767	△225,894	△643,987	
	計	△74,025	△1,821,121	1,747,096	△3,693,817		

第3表 自主財源・依存財源前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円、%)

財源		令和5年度			令和4年度		
		決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	市 税	86,123,254	49.1	2.1	84,341,380	46.7	3.7
	分担金及び負担金	1,416,107	0.8	15.4	1,226,916	0.7	8.1
	使用料及び手数料	3,731,583	2.1	△3.9	3,881,021	2.2	5.7
	財 産 収 入	802,484	0.5	△47.2	1,518,812	0.8	213.6
	寄 附 金	639,832	0.4	36.4	468,921	0.3	4.9
	繰 入 金	5,724,322	3.3	6.2	5,390,431	3.0	△22.4
	繰 越 金	5,733,120	3.3	△18.8	7,059,124	3.9	20.6
	諸 収 入	3,788,076	2.2	9.8	3,450,183	1.9	△4.5
計	107,958,778	61.7	0.6	107,336,788	59.5	3.7	
依存財源	地 方 譲 与 税	843,499	0.5	0.8	836,999	0.5	6.2
	利子割交付金	27,020	0.0	△4.7	28,359	0.0	△29.6
	配当割交付金	668,065	0.4	16.9	571,270	0.3	△4.9
	株式等譲渡所得割交付金	741,964	0.4	69.2	438,604	0.3	△42.7
	地方消費税交付金	10,032,684	5.7	△0.5	10,086,701	5.6	6.3
	地方特例交付金	522,986	0.3	△6.7	560,273	0.3	△42.3
	地方交付税	57,770	0.0	5.7	54,671	0.0	14.1
	自動車取得税等交付金	1,318,832	0.7	10.4	1,194,539	0.6	18.1
	国庫支出金	35,841,274	20.4	△5.7	38,019,705	21.1	△15.1
	県 支 出 金	11,333,015	6.5	△2.4	11,616,281	6.4	8.2
	市 債	5,998,500	3.4	△38.8	9,796,400	5.4	△14.8
計	67,385,609	38.3	△7.9	73,203,802	40.5	△9.3	
合 計	175,344,387	100.0	△2.9	180,540,590	100.0	△2.0	

第4表 経常的收入前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円)

科目	令和5年度 A		令和4年度 B		差引額 A-B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	79,972,367	0	78,263,065	0	1,709,302
地 方 譲 与 税	0	843,499	0	836,999	0	6,500
利 子 割 交 付 金	0	27,020	0	28,359	0	△1,339
配 当 割 交 付 金	0	668,065	0	571,270	0	96,795
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	741,964	0	438,604	0	303,360
地 方 消 費 税 交 付 金	0	10,032,684	0	10,086,701	0	△54,017
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	18,282	0	18,085	0	197
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	6,748	0	1,741	0	5,007
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	0	209,418	0	182,662	0	26,756
寄 附 金	0	1,040,677	0	944,937	0	95,740
地 方 特 例 交 付 金	0	522,986	0	560,273	0	△37,287
地 方 交 付 税	0	0	0	0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	43,707	0	47,114	0	△3,407
分 担 金 及 び 負 担 金	1,229,723	0	1,201,316	0	28,407	0
使 用 料	1,069,472	496,981	1,149,607	506,222	△80,135	△9,241
手 数 料	2,050,555	0	2,079,901	0	△29,346	0
国 庫 支 出 金	25,032,738	0	24,166,101	0	866,637	0
県 支 出 金	10,197,469	0	9,719,227	0	478,242	0
財 産 収 入	38,064	109,122	36,016	109,309	2,048	△187
諸 収 入	3,206,789	31,062	2,913,137	18,919	293,652	12,143
計	42,824,810	94,764,582	41,265,305	92,614,260	1,559,505	2,150,322
合 計	137,589,392		133,879,565		3,709,827	

(注) 特定財源とは、用途が特定されている財源をいい、一般財源とは、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をいう。

第5表 臨時的収入前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円)

科目	令和5年度 A		令和4年度 B		差引額 A-B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	0	6,150,887	0	6,078,315	0	72,572
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	57,770	0	54,671	0	3,099
分担金及び負担金	186,384	0	11,635	13,965	174,749	△13,965
使用料	0	81,250	0	88,122	0	△6,872
手数料	0	33,325	0	57,169	0	△23,844
国庫支出金	4,919,767	5,888,769	11,189,502	2,664,102	△6,269,735	3,224,667
県支出金	1,135,546	0	1,897,054	0	△761,508	0
財産収入	4,011	651,287	2,110	1,371,377	1,901	△720,090
寄附金	378,609	261,223	219,910	249,011	158,699	12,212
繰入金	1,673,632	4,050,690	2,349,102	3,041,329	△675,470	1,009,361
繰越金	338,285	5,394,835	215,010	6,844,114	123,275	△1,449,279
諸収入	162,294	387,931	146,564	371,563	15,730	16,368
市債	5,998,500	0	9,796,400	0	△3,797,900	0
計	14,797,028	22,957,967	25,827,287	20,833,738	△11,030,259	2,124,229
合計	37,754,995		46,661,025		△8,906,030	

第6表 経常的・臨時的経費前年度増減比較表

(地方財政状況調査(普通会計)による)

(単位:千円、%)

性質別	年度・区分	令和5年度			令和4年度		
		決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
	経常的経費	130,316,563	77.0	2.6	127,006,347	72.7	2.8
	義務的経費	85,517,269	50.5	1.9	83,883,983	48.0	3.3
	人件費	27,037,344	16.0	△1.1	27,327,827	15.6	5.6
	扶助費	48,853,846	28.9	4.2	46,865,626	26.8	2.2
	公債費	9,626,079	5.6	△0.7	9,690,530	5.6	2.4
	その他経費	44,799,294	26.5	3.9	43,122,364	24.7	1.7
	物件費	22,229,659	13.1	4.4	21,300,463	12.2	5.3
	維持補修費	1,217,170	0.7	2.9	1,183,065	0.7	5.5
	補助費等	8,748,786	5.2	3.1	8,481,704	4.8	△6.4
	繰出金	11,603,433	6.9	4.5	11,105,052	6.4	3.8
	投資及び出資金・貸付金	1,000,246	0.6	△4.9	1,052,080	0.6	△19.7
	臨時的経費	38,967,293	23.0	△18.5	47,801,123	27.3	△10.7
	投資的経費	11,954,447	7.1	△30.5	17,210,871	9.8	△17.3
	普通建設事業費	11,954,447	7.1	△30.5	17,210,871	9.8	△17.3
	災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
	その他経費	27,012,846	15.9	△11.7	30,590,252	17.5	△6.5
	合計	169,283,856	100.0	△3.2	174,807,470	100.0	△1.3

第7表 市債残高・債務負担行為一覧表

(地方公営企業会計を含む)

(単位：千円)

市債	元金	支出予定利子	支出予定元利計
一般会計	74,001,024	1,758,092	75,759,116
特別会計	4,802,373	108,982	4,911,355
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	4,802,373	108,982	4,911,355
地方公営企業会計	51,739,252	4,695,623	56,434,875
下水道事業費特別会計	40,880,810	3,867,129	44,747,939
市民病院事業会計	10,858,442	828,494	11,686,936
合計	130,542,649	6,562,697	137,105,346
債務負担行為	翌年度以降支出期間		支出予定額
一般会計			24,986,659
公共事業先行取得用地取得費	令和6年度～令和10年度		5,230,243
(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(委託料)	令和6年度～令和14年度		2,042,334
(仮称)藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費(委託料)	令和6年度～令和8年度		1,095,739
辻堂駅周辺地域都市再生事業費(償還金)	令和6年度		69,055
公共施設再整備関係費(藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料)	令和6年度～令和22年度		3,406,978
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費(委託料)	令和6年度～令和24年度		7,000,214
市立保育所整備費(辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	令和6年度～令和10年度		448,902
鶴南小学校改築事業費(仮設校舎整備に伴う賃借料)	令和6年度		53,976
地域市民の家維持管理費(藤沢石原谷市民の家建物リース等に伴う賃借料)	令和6年度～令和13年度		49,632
道路施設改修事業費(道路照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和6年度～令和15年度		1,020,096
公園改修費(公園照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和6年度～令和15年度		226,908
学校施設環境整備事業費(藤沢小学校空調設備賃借料)	令和6年度～令和10年度		26,082
学校施設環境整備事業費(藤ヶ岡中学校空調設備賃借料)	令和6年度～令和10年度		62,001
給食室改修工事費(高谷小学校及び小糸小学校給食室空調設備賃借料)	令和6年度～令和10年度		9,259

債務負担行為	翌年度以降支出期間	支出予定額
給食室改修工事費(六会小学校及び小糸小学校給食室給湯設備賃借料)	令和6年度～令和10年度	12,448
市立保育所整備費(鶴沼保育園等再整備に伴う賃借料)	令和6年度～令和16年度	954,800
市立保育所整備費(善行保育園・善行乳児保育園等再整備に伴う賃借料)	令和7年度～令和17年度	2,409,000
(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(計量システム整備及び可燃ごみ受付運搬業務等に伴う委託料)	令和6年度～令和14年度	42,093
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費(既設1号炉改造箇所点検に伴う委託料)	令和6年度～令和24年度	6,229
藤沢駅周辺地区再整備事業費(藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う負担金(JR))	令和6年度	109,136
学校施設環境整備事業費(秋葉台小学校及び亀井野小学校空調設備賃借料)	令和6年度～令和11年度	48,855
学校施設環境整備事業費(秋葉台中学校及び羽鳥中学校空調設備賃借料)	令和6年度～令和11年度	87,432
給食室改修工事費(片瀬小学校給食室給湯設備賃借料)	令和6年度～令和8年度	6,598
給食室改修工事費(八松小学校給食室給湯設備賃借料)	令和6年度～令和11年度	6,500
文書館施設整備費(地下書庫電動式移動棚改修に係る工事請負費並びに工事期間中の保存文書の保管及び運搬に係る委託料)	令和6年度	40,260
放課後児童健全育成事業費(長期休暇対策事業に伴う負担金)	令和6年度	9,500
ごみ減量推進事業費(一般廃棄物指定収集袋製造・保管及び配送業務委託料)	令和6年度	221,843
道路改修舗装費(道路補修に伴う工事請負費)	令和6年度	168,020
市道新設改良費((仮称)東藤白橋築造に伴う委託料)	令和6年度	7,231
道路安全対策費(道路安全施設設置に伴う工事請負費)	令和6年度	58,859
橋りょう改修費(橋りょう補修に伴う工事請負費)	令和6年度	22,460
自転車駐車場整備費(駐輪システム機器賃借料)	令和6年度～令和11年度	26,469
河川水路維持費(水路治水対策に伴う工事請負費)	令和6年度	4,916
遠藤葛原線新設事業費(遠藤葛原線道路新設に伴う委託料)	令和6年度	2,591
地方公営企業会計		3,913,701
下水道事業費特別会計		3,913,701
管渠費(管路施設包括的民間業務委託)	令和6年度～令和8年度	1,632,731
浄化センター費(辻堂浄化センター汚泥処理施設包括的民間業務委託)	令和6年度～令和8年度	1,884,970

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	南部処理区管渠建設事業(管路施設包括的民間業務委託)	令和6年度～令和8年度	157,490
	東部処理区管渠建設事業(管路施設包括的民間業務委託)	令和6年度～令和8年度	44,140
	相模川流域下水道建設事業(管路施設包括的民間業務委託)	令和6年度～令和8年度	7,370
	南部処理区管渠維持管理費(取付管布設替工事(その4))	令和6年度	11,000
	南部処理区管渠維持管理費(取付管布設替工事(その5))	令和6年度	7,000
	東部処理区管渠維持管理費(取付管布設替工事(その5))	令和6年度	3,000
	南部処理区管渠維持管理費(競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事(その3))	令和6年度	7,000
	東部処理区管渠維持管理費(競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事(その3))	令和6年度	3,000
	南部処理区管渠建設事業(取付柵設置工事)	令和6年度	8,960
	東部処理区管渠建設事業(取付柵設置工事)	令和6年度	14,000
	相模川流域下水道建設事業(取付柵設置工事)	令和6年度	2,240
	新市街下水道建設事業(北部第二(三地区)土地区画整理事業地区内取付柵設置工事)	令和6年度	18,000
	大清水浄化センター維持管理費(大清水浄化センター水処理第2系列1池汚泥掻寄機他修繕工事)	令和6年度	112,800
合 計			28,900,360
総 計			166,005,706

(注) 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

(参考)

主な市税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税(全体)	収入済額	82,908,497	82,067,712	81,339,202	84,341,380	86,123,254
	対前年度増減率	0.4	△1.0	△0.9	3.7	2.1
個人市民税	収入済額	33,912,088	34,377,004	34,212,508	35,295,319	36,479,210
	対前年度増減率	1.6	1.4	△0.5	3.2	3.4
法人市民税	収入済額	5,254,300	3,825,176	3,496,964	4,443,951	4,561,274
	対前年度増減率	△12.8	△27.2	△8.6	27.1	2.6
固定資産税	収入済額	32,387,699	32,509,036	32,063,402	32,754,079	33,091,074
	対前年度増減率	1.1	0.4	△1.4	2.2	1.0

主な雑入の推移

(単位：千円)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学 校 給 食 費		981,175	890,896	1,070,218	1,086,970	1,089,283
北 部 環 境 事 業 所 売 電 収 入		257,639	245,746	239,304	253,233	581,148
後 期 高 齢 者 健 康 診 査 補 助 金		273,535	273,367	294,947	303,960	325,032
高 額 療 養 費 還 付 金		156,685	165,069	163,620	164,172	186,482
生 活 保 護 費 返 還 金 ・ 徴 収 金		94,693	127,582	119,432	147,535	128,131

主な収入未済額等の推移

「市税」

(単位：千円、%)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額		85,305,965	84,561,065	83,669,204	86,635,252	88,354,370
収 入 未 済 額		2,200,740	2,377,554	2,225,591	2,126,080	2,107,154
収 入 未 済 額 増 減 率		△8.9	8.0	△6.4	△4.5	△0.9
収 入 未 済 比 率		2.6	2.8	2.7	2.5	2.4
不 納 欠 損 額		196,728	115,799	104,411	167,792	123,962
不 納 欠 損 額 増 減 率		28.5	△41.1	△9.8	60.7	△26.1

「国民健康保険料」

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	11,552,960	11,105,834	11,067,160	11,134,633	11,042,395
収 入 未 済 額	2,406,033	2,308,357	2,150,267	2,086,265	1,982,906
収 入 未 済 額 増 減 率	△5.9	△4.1	△6.8	△3.0	△5.0
収 入 未 済 比 率	20.8	20.8	19.4	18.7	18.0
不 納 欠 損 額	429,904	315,885	467,693	390,040	405,502
不 納 欠 損 額 増 減 率	△11.1	△26.5	48.1	△16.6	4.0

「介護保険料」

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	6,227,362	6,158,514	7,252,021	7,295,619	7,325,170
収 入 未 済 額	90,248	81,566	80,983	83,623	85,899
収 入 未 済 額 増 減 率	△9.8	△9.6	△0.7	3.3	2.7
収 入 未 済 比 率	1.4	1.3	1.1	1.1	1.2
不 納 欠 損 額	39,283	31,651	31,312	28,016	28,140
不 納 欠 損 額 増 減 率	△5.1	△19.4	△1.1	△10.5	0.4

「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	5,169,612	5,549,604	5,620,115	5,905,966	6,082,465
収 入 未 済 額	50,562	45,478	43,725	47,879	54,170
収 入 未 済 額 増 減 率	1.0	△10.1	△3.9	9.5	13.1
収 入 未 済 比 率	1.0	0.8	0.8	0.8	0.9
不 納 欠 損 額	6,131	5,299	10,050	11,150	9,985
不 納 欠 損 額 増 減 率	△20.6	△13.6	89.7	10.9	△10.4

2024年（令和6年）8月28日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 中川 隆
藤沢市監査委員 石田 晴美
藤沢市監査委員 西 智
藤沢市監査委員 平川 和美

令和5年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度公営企業会計（下水道事業、市民病院事業）決算及び決算附属書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

I 審査の種類

令和5年度藤沢市公営企業会計決算審査

II 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

III 審査の期間

2024年（令和6年）7月5日から8月23日まで

IV 審査の着眼点

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。
- 2 決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか。
- 3 収益的収入・支出、資本的収入・支出は、予算どおりに執行されているか。

V 審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

VI 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、令和5年度の経営成績、年度末の財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

また、収益的収入・支出、資本的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

Ⅶ 下水道事業

1 決算の状況と所見

本市の下水道事業は、令和4年に『ふじさわ下水道ビジョン』（令和5年度～令和24年度、以下「ビジョン」という。）を策定し、基本理念、基本方針を定め、ビジョンを具現化するための中期的な実行計画『ふじさわ下水道中期経営計画』（令和5年度～令和14年度、以下「中期経営計画」という。）を令和5年1月に策定し、事業の確実な実行に取り組んでいる。

下水道事業は「雨水公費・汚水私費」「独立採算制」の原則のもと、施設の老朽化対策、浸水対策、大規模地震への備え、地球温暖化の防止、循環型社会の形成等様々な課題を抱えている。本市は下水道事業の持続可能性を確保するため、令和5年7月に下水道使用料金の改定（12.5%値上げ）を行った。

令和5年度は、汚水管渠整備を引地川北部処理系統や瀬郷処理分区を中心に6.34haを行った結果、整備総面積は4,793.27haとなり、計画面積（令和13年3月31日まで）に対する汚水の整備率は89.7%となった。また、浄化センター及びポンプ場の改築事業として西浜ポンプ場主流入ゲート他改築工事、大清水浄化センター電気計装設備改築工事等を実施し、管路建設事業として辻堂南部放流管築造工事（その4）等を行った。

経営面では、下水道使用料金の値上げ効果から総収益は、前年度に比べ1.5%増加し、12,419,119千円となった。総費用は、主に高利率の企業債の償還が進み企業債支払利息が減少したこと、及び動力費が減少したため0.9%減少し11,636,243千円となった。その結果、収支差額は前年度に比べ56.2%増加し、782,876千円の純利益となった。経営の健全性を示す経常収支比率は106.70%（前年度比2.45ポイント増）となり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は101.49%（前年度比7.16ポイント増）となるなど経営成績は良好である。また、自己資本構成比率は前年度と同じく71.5%、企業債残高を除外して算出した流動比率は100%を上回り、財政状態は健全である。

中期経営計画の進捗状況は、令和5年度の評価対象の計24項目の達成目標のうち、目標に達していないものは2項目にとどまり、概ね順調であるといえる。藤沢市財政状況の公表に関する条例に基づき、半期ごとに経理や資産の状況等については公表を行っているが、今後は中期経営計画の進捗状況についても併せて適時・適切に公表し、市民への説明責任を果たすべきである。

本市の下水道事業は下水道使用料金の値上げ効果もあり全般的に良好である。今後も、市民の生活環境・安全安心を守る社会的共通資本として、将来の使用料金の値上げを抑制しつつ「持続可能な下水道事業運営」を行うために、DXを推進し、AI技術等の積極的な活用を行う等、さらなる経費縮減及び効率的な予算の執行管理に努力されたい。

2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 営 成 績	営業収益	9,421,979	9,630,041	9,612,830	9,763,646	10,106,255 ①
	営業損失	△1,023,961	△678,837	△781,449	△1,243,185	△889,903 ②
	経常利益	311,083	747,512	783,651	499,279	779,753 ③
	当年度純利益	316,461	800,723	788,976	501,137	782,876 ④
	減価償却費	5,377,025	5,373,143	5,384,575	5,419,552	5,460,303 ⑤
	長期前受金戻入	1,950,398	2,005,728	2,005,197	2,001,503	1,963,699 ⑥
	企業債利息	990,753	845,033	720,161	625,429	546,559 ⑦
財 政 状 態	資産合計	164,316,305	162,298,246	160,436,549	157,721,357	157,871,341 ⑧
	資本金	48,705,084	48,905,084	49,221,544	50,597,086	51,510,956 ⑨
	自己資本	57,156,018	57,956,741	58,745,717	59,357,380	60,265,150 ⑩
	自己資本構成比率(%)	69.1	69.9	70.6	71.5	71.5 ⑪
	1年超滞納未収金	16,612	16,203	13,581	12,751	17,883 ⑫
	不納欠損額	3,230	4,254	2,747	2,852	3,027 ⑬
	企業債期末残高	47,727,345	46,118,165	44,412,972	42,442,444	40,880,810 ⑭
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,702,853	3,671,217	4,473,550	3,572,040	4,645,469 ⑮
	投資活動による キャッシュ・フロー	△1,733,489	△1,819,348	△2,321,672	△1,781,663	△2,069,459 ⑯
	財務活動による キャッシュ・フロー	△2,650,418	△1,609,180	△1,705,193	△1,970,528	△767,508 ⑰
	資金期末残高	2,860,876	3,103,565	3,550,250	3,370,098	5,178,600 ⑱
そ の 他	建設改良費	2,143,050	3,338,744	3,257,297	2,704,977	3,883,669 ⑲
	一般会計繰入金 (収益的収入)	4,034,075	4,188,402	4,109,161	4,244,624	4,152,106 ⑳
	一般会計繰入金 (資本的収入)	300,000	187,824	125,672	181,606	169,140 ㉑
	職員数(人)	83	87(3)	87(3)	90(3)	93(4)

(注) 1 建設改良費以外は、消費税等抜きで表示している。

2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

3 職員数の()は、うち会計年度任用職員の数

(1) 令和5年度の主な増減説明

<経営成績>

- ① 営業収益は、下水道使用料の値上げにより、下水道使用料が増加したため、増加した。
- ② 営業損失は、上記営業収益の増加により、減少した。
- ③ 経常利益は、上記営業収益の増加及び、高利率の企業債の償還が進んでいることによる企業債の支払利息の減少により、増加した。
- ④ 当年度純利益は、経常利益の増加により増加した。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、純利益の増加、未収金（他会計補助金）が減少したこと及び未払金（工事未払金）が増加したことにより増加した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことにより減少した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入が増加し、企業債の償還による支出が減少したことにより増加した。
- ⑱ 資金期末残高は、主として財務活動によるキャッシュ・フローの増加により増加した。

(2) 過去5年間の傾向

<経営成績>

- ① 営業収益は、令和4年度までは一般会計からの繰入金である他会計負担金の増減により変動しつつおおむね横ばいであったが、令和5年度は下水道使用料の値上げにより増加した。
- ② 営業損失は、約7億円から約12億円の間に推移している。令和2年度は、ポンプ場費、浄化センター費の減により減少した。令和3年度は、ストックマネジメント計画実施に伴う委託料等の増により管渠費が増加し、令和4年度は、電気代等の高騰による動力費の増による浄化センター費の増により、増加した。令和5年度は下水道使用料の値上げにより減少した。
- ③ 経常利益は、約3億円から約7億円の間に推移しているが、令和2年度、令和3年度は、企業債の支払利息の減少により増加した。令和4年度は、電気代等の高騰等により、営業損失が増加したため減少した。令和5年度は下水道使用料の値上げにより増加した。
- ④ 当年度純利益は、正味の特別損益はほぼ同額のため、経常利益とほぼ同額である。
- ⑤ 減価償却費は、建設事業への投資の増加によりおおむね増加傾向にある。
- ⑥ 長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした国庫補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化したものでおおむね横ばいである。なお、営業損失は多額に計上されているが、長期前受金戻入は、減価償却費を補填する意味合いもあるのでこれを考慮すれば、実質的には営業損益は黒字である。
- ⑦ 企業債利息は、企業債残高の減少、高金利債の償還により減少傾向にある。

<財政状態>

- ⑧ 資産合計は、減価償却により減少傾向にあったが、令和5年度は微増した。
- ⑨ 資本金は、一般会計の出資金及び利益剰余金の資本金への組入により増加傾向にある。
- ⑩ 自己資本は、一般会計からの出資金及び利益剰余金の資本への組入により増加傾向にある。
- ⑪ 自己資本構成比率は、微増傾向にあるが、令和5年度は前年と同じであった。
- ⑫ 1年超滞納未収金は、減少傾向にあったが、令和4年度に多量排水者による下水道使用料の未収が発生したことにより増加した。
- ⑬ 不納欠損額は、令和2年度は増加しているが、他の年度はおおむね横ばいである。
- ⑭ 企業債期末残高は、企業債の償還が借入を上回っており減少傾向にある。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減して計算され、当年度純利益のほか減価償却費から長期前受金戻入を控除した額が約30億円超発生しているため、おおむね35億円から46億円程度で推移している。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の支出が毎年度約25億円から約30億円あり、国庫補助金収入が毎年度数億円あるため、おおむね約17億円から約23億円のマイナスで推移している。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、償還による支出は、令和4年度までは毎年度約38億円から約44億円程度であり、企業債の収入及び一般会計の出資金による収入は約18億円から約28億円と変動するため、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスも毎年度変動している。令和5年度は償還による支出が約29億円と例年よりやや少なく、企業債の収入及び一般会計の出資金による収入が平年並みであったため、増加している。
- ⑱ 資金期末残高は、業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローを上回る年度では資金期末残高が増加するが、令和5年度は業務活動によるキャッシュ・フローが増加したため、資金期末残高は増加している。

<その他>

- ⑲ 建設改良費は、委託料の増加のため、増加した。
- ⑳ 一般会計繰入金（収益的収入）は、営業収益、営業外収益の他会計負担金であり、約41億円程度で横ばいである。
- ㉑ 一般会計繰入金（資本的収入）は、令和元年度は他会計出資金であり、令和2年度、令和3年度は他会計負担金である。令和4年度と令和5年度は、他会計出資金と他会計負担金の合計である。

3 経営計画について

中期経営計画では、策定時において、経営の安定性を示す流動比率が 100%に届いていないことや、経費回収率が 100%を下回る年度もあり、持続的・安定的に財源を確保するための検討が必要であること、また、企業債残高対事業規模比率については、今後、建設改良投資に伴う企業債残高の増加が見込まれることから、経営計画目標として、「流動比率を 100%に近づけます」、「経費回収率 100%以上とします」、「一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します」、「企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します」が掲げられている。各目標については、おおむね達成しており、その状況は次表のとおりである。

経営計画目標	令和 5 年度計画値	令和 5 年度実績値	令和 4 年度実績値 (参考)
流動比率を 100%に近づけます	74.8%	87.1%	77.5%
経費回収率 100%以上とします	98.9%	101.5%	94.3%
一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します	47.1 億円	43.2 億円	45.7 億円
企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します	283.4%	339.5%	381.8%

(注) 1 令和 5 年度計画値については、中期経営計画策定後に下水道使用料の改定率見直しを行ったため、当初の値から変更している。

2 令和 4 年度実績値及び令和 5 年度実績値については小数点第 2 位を四捨五入している。

「流動比率を 100%に近づけます」及び「経費回収率 100%以上とします」は、前年度よりも改善され、また、計画値も達成している。これは、主に下水道使用料の値上げにより、現金預金が増加したことで、流動比率が向上し、また、同じく下水道使用料の値上げにより下水道使用料単価が大きく増加したため、経費回収率が増加したものである。「一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します」は、適正額を維持しており、主に費用が減少したことにより前年度よりも減額している。

「企業債残高対事業規模比率を 350%以内に抑制します」については、350%以内での抑制は達成しているものの、令和 5 年度計画値は達成していない。これは、主に企業債現在高合計から控除する一般会計負担額が計画値を下回ったことと、下水道使用料及び一般会計負担金により、営業収益が計画値を下回ったことによるものである。

また、中期経営計画では、15の施策と25の達成目標を定めている。25の達成目標のうち、令和5年度の評価対象のものは24あり、そのうち22の達成目標で数値目標の場合は8割以上の達成、作業目標の場合は実施・策定をしており、計画の進捗は概ね順調である。

令和 5 年度決算における中期経営計画の目標達成状況は次表のとおりである。

事業・取組ごとの評価の考え方

評価	評価の考え方
◎ 十分に達成されている	目標を十分に達成し、事業効果の早期発現ができています。 (数値目標の場合、 $1.2 >$ 目標値)
○ 目標どおり	計画通りに事業・取組ができています。 (数値目標の場合、 $1.2 \geq$ 目標値 ≥ 0.8) (作業目標の場合、実施・策定)
△ 目標に達していない	目標に達していない場合や、計画に対する遅れなどがある。 (数値目標の場合、 $0.8 >$ 目標値 ≥ 0.6)
× 達成できていない	目標を大きく下回る場合（企業債残高は上回る場合） (数値目標の場合、 $0.6 >$ 目標値) (作業目標の場合、未実施・未策定)
－ 評価対象外	当年度には、事業・取組を計画していないもの等

目標の評価

施策	達成目標	計画目標値	決算値	評価
施策1 効果的・効率的なストックマネジメント運用体制の構築	包括的民間委託等の段階的導入	第一期・第二期 実施	第一期実施	○
施策2 ストックマネジメント実施方針の着実な推進	橋や下水道の老朽化対策に関する市民意識調査満足度（5点満点）	3点以上	2.87点	○
	（管路）道路陥没事故件数	50件以下/年	39件	○
	（管路）健全性の高い管渠の延長割合	9%以上	5.6%	△
施策3 将来を見据えた下水道施設の最適化	（浄化センター・ポンプ場）リスクの大きい施設の割合	12%以下	10.5%	○
	下水道再構築事業の推進	方針・計画の策定	下水道施設の再構築方針検討会の実施 (検討委託発注)	○

施策	達成目標	計画目標値	決算値	評価
施策4 効率的な 浸水対策施設整備 の推進	床上浸水被害を受け るおそれのある区域 の面積	34ha	34ha	○
	浄化センター・ポン プ場の耐水化進捗率	49%	44%	○
	樋門の操作規則に沿 った遠方操作化等の 進捗率	0%	0%	—
施策5 浸水被害 最小化に向けたソ フト対策及び自助 ・共助による取組	水位監視システムの 活用	データ活用の 方向性を決定	検討開始	○
	止水板等の設置促進	方針の策定	検討開始	○
施策6 下水道施 設の計画的な地震 ・津波対策の推進 (ハード対策)	流末が耐震化された 管路に接続する避難 施設等の数および収 容人数(累計)	17,335人 (24施設)	18,785人 (26施設)	○
	緊急輸送道路や幹線 管渠のマンホール浮 上抑制対策実施率	25%	23%	○
	浄化センター・ポン プ場の耐震・耐津波 対策進捗率	20%	16%	○
施策7 大規模地 震に備えた事前予 防対策の導入と推 進(ソフト対策)	非常時対応能力の向 上に向けた下水道B CP教育訓練実施回 数	1回/年	1回	○
施策8 放流水質 の適正維持	放流水質(BOD年 平均値)	10mg/l以下	4.0mg/l(辻堂) 3.7mg/l(大清水)	◎
	境川の河川水質(B OD・参考値)	5mg/l以下 (環境基準)	3.8mg/l	◎
施策9 雨天時リ スク対策の推進	合流式下水道の雨天 時放流水質(BOD)	28mg/l以下	30mg/l	△

施策	達成目標	計画目標値	決算値	評価
施策10 新エネルギー等の導入・活用の検討・推進	太陽光発電設備の設置	詳細設計・実施	導入検討開始	○
施策11 循環型社会に向けた資源の再利用	下水道資源再利用に向けた方針・計画の策定	方針の策定	調査開始	○
施策12 市街化調整区域などにおける汚水処理の促進	下水道未普及地域の管路整備	2.7ha	2.74ha	○
施策13 健全経営に向けた財政基盤の強化	経費回収率	100%以上	101.49%	○
	企業債残高	437億円	409億円	○
施策14 持続可能な運営体制・組織基盤の強化	人材育成研修の実施	1回/年	1回	○
施策15 暮らしを支える下水道の「見える化」の推進	下水道フェアの実施	1回/年	1回	○

(注) BODとは、水の汚れを微生物が分解するときに使う酸素の量のことである（生物化学的酸素要求量）。量が多いほど水が汚れていることを表す。

一部、目標に達していないものについて、「施策2 スtockマネジメント実施方針の着実な推進」においては、管渠改築に関する国のガイドライン更新による設計修正に伴う発注時期の変更によるものである。「施策9 雨天時リスク対策の推進」においては、事業の繰越によるものである。その他の施策については、おおむね計画どおりに進捗している。

今後も、本計画等に基づき本市が抱える課題に取り組むとともに、財務情報の分析や各施策や事業の目標・実績の評価等を行い、計画の着実な遂行と、健全経営を推進されるよう努力されたい。

4 業務実績について

(1) 事業の概要

本年度の下水道事業の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増減	増減率(%)
整備面積	ha	4,793.27	4,786.93	6.34	0.1
管渠整備延長	m	1,577,702.08	1,573,543.44	4,158.64	0.3
処理区域内人口	人	427,303	427,192	111	0.03
処理区域内戸数	戸	204,101	202,328	1,773	0.9
水洗便所設置済戸数	戸	201,105	199,417	1,688	0.8
水洗化率	%	98.5	98.6	△0.1	△0.1
水洗化人口	人	420,937	421,003	△66	△0.02
下水処理量	m ³	56,546,734	56,510,718	36,016	0.06
1日平均処理量	m ³	154,499	154,824	△325	△0.2
有収水量	m ³	44,512,346	44,745,187	△232,841	△0.5
使用件数	件	223,426	221,158	2,268	1.0
水道汚水	件	223,316	221,051	2,265	1.0
井戸汚水	件	110	107	3	2.8

(注) 1 下水処理量は、相模川流域下水道による処理を含む。

2 1日平均処理量は、処理量を稼働日数で除したもの。

3 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量である。

整備面積は、4,793.27haで、前年度に比べ6.34ha(0.1%)増加している。

管渠整備延長(受贈財産を含む。)は、1,577,702.08mで、前年度に比べ4,158.64m(0.3%)増加している。

次に、水洗化の状況をみると、処理区域内の対象戸数が前年度に比べ1,773戸、水洗便所設置済戸数が1,688戸いずれも増加している。

下水処理量については、前年度に比べ36,016m³(0.06%)増加している。

使用件数は、前年度に比べ2,268件(1.0%)増加しているが、使用料の徴収対象となる有収水量は232,841m³(0.5%)減少している。

(2) 整備の状況

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部処理区（主に辻堂・鶴沼・片瀬・藤沢・明治・湘南大庭地区）、東部処理区（主に村岡・善行・六会・湘南台・長後地区）、相模川流域処理区（主に遠藤・御所見地区）の3処理区に分けて整備を進めており、本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整備の状況 (単位：ha、%)

区分	計画面積 A	実績			整備率 B/A	
		令和4年度 まで	令和5年度	計 B		
南部処理区	2,385.03	2,300.41	0.38	2,300.79	96.5	
東部処理区	汚水	2,559.47	2,189.98	2.89	2,192.87	85.7
	雨水	2,512.82	1,143.14	2.31	1,145.45	45.6
相模川流域 処理区	汚水	401.85	296.54	3.07	299.61	74.6
	雨水	162.78	55.33	0.00	55.33	34.0
合計	5,346.35	4,786.93	6.34	4,793.27	89.7	

- (注) 1 南部及び東部処理区の計画面積は、藤沢市公共下水道事業計画に定める面積
 2 相模川流域処理区の計画面積は、相模川流域関連藤沢公共下水道事業計画に定める面積
 3 合計面積は、雨水を除く。
 4 南部処理区は、一部を除き合流式（汚水と雨水を同じ管（合流管）に流し、浄化センターで処理する方式）を採用しているため、汚水、雨水を区別していない。

令和5年度は 6.34ha の整備が進められた。

南部処理区については、大庭処理系統の整備を進め、整備済みの区域が 0.38ha 増加して 2,300.79ha になり、整備率は 96.5%となっている。

東部処理区の汚水については、主に引地川北部処理系統及び一色川処理系統の整備が進められ、整備済みの区域が 2.89ha 増加して 2,192.87ha になり、整備率は 85.7%となっている。また、同処理区の雨水については、土棚第一、土棚第二、土棚第三、一色川第一排水区の整備が進められ、整備済みの区域が 2.31ha 増加して 1,145.45ha になり、整備率は 45.6%となっている。また、相模川流域処理区の汚水については、瀬郷処理分区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 3.07ha 増加して 299.61ha になり、整備率は 74.6%となっている。

(3) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

令和5年度は、延長 3,399.94mの管渠が築造された。

南部処理区では、辻堂南部放流管築造工事（その4）等16件の工事を実施し、856.5mの管渠が築造され、管渠築造以外の工事を含めた工事費は 567,623 千円であった。東部処理区では、西富一丁目地内管渠更生工事等16件の工事を実施し、汚水管 919.3m及び雨水管 913.23mの管渠が築造され、管渠築造以外の工事を含めた工事費は 311,654 千円であった。相模川流域処理区では、打戻地内汚水管渠築造工事等5件の工事を実施し、汚水管 710.91mの管渠が築造され、管渠築造以外の工事を含めた工事費は 106,531 千円であった。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 595.72m、東部処理区の汚水で 478.32m、雨水で 53.85m、相模川流域処理区の汚水で 131.87m、雨水で 56.09mであった。

なお、既存管の布設替等により、南部処理区で 588.15m、東部処理区の汚水で 81.33mの管渠が除却された。

（注）「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、譲渡により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

西浜ポンプ場主流入ゲート他改築工事が実施され、工事費は 35,200 千円であった。

ウ 浄化センター建設費

大清水浄化センター電気計装設備改築工事等2件の工事が実施され、工事費は 19,745 千円であった。

(4) 維持管理の状況

辻堂浄化センター汚泥処理施設包括的民間業務委託等を実施したことに加え、管渠では、取付管布設替等6件の工事が行われ、工事費は 97,752 千円、ポンプ場では、石川ポンプ場非常用自家発電設備等分解整備修繕工事等5件の工事が行われ、工事費は 176,988 千円、浄化センターでは、大清水浄化センターNo.2ベルトプレス脱水機他修繕工事等10件の工事が行われ、工事費は 525,962 千円であった。

5 予算の執行状況について（金額は、消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況 (単位：千円、%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	13,317,347	13,042,523	△274,824	97.9
営業収益	10,980,744	10,730,019	△250,725	97.7
営業外収益	2,336,603	2,307,842	△28,761	98.8
特別利益	0	4,662	4,662	-

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 624,235 千円を除き、消費税計算上生じた端数額等 831 千円（雑収益に計上）を加えると、税抜き後の下水道事業収益は 12,419,119 千円となる。

収益的支出予算執行状況 (単位：千円、%)

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	13,029,460	12,016,705	1,012,755	92.2
営業費用	12,375,442	11,460,634	914,808	92.6
営業外費用	644,018	554,885	89,133	86.2
予備費	10,000	0	10,000	0.0
特別損失	0	1,187	△1,187	-

(注) 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 464,476 千円、仮受消費税及び地方消費税額（過年度損益修正損分）の 7 千円及び申告消費税及び地方消費税の 8,327 千円を除き、雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 92,348 千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は 11,636,243 千円となる。

収益的収入の決算額は 13,042,523 千円で、予算額を 274,824 千円下回り、執行率は 97.9%となっている。これは、主に営業収益及び営業外収益の他会計負担金がいずれも減収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 12,016,705 千円で、予算額に対し 92.2%の執行率となっており、1,012,755 千円の不用額を生じている。これは、主に営業費用における管渠費及び浄化センター費の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況 (単位：千円、%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業 資本的収入	6,240,363	3,258,248	△2,982,115	52.2
企業債	4,225,200	2,119,600	△2,105,600	50.2
負担金及び分担金	46,906	41,556	△5,350	88.6
他会計出資金	124,894	124,894	0	100.0
国庫補助金	1,798,750	927,800	△870,950	51.6
貸付金元金収入	320	116	△204	36.3
諸収入	46	0	△46	-
他会計負担金	44,247	44,246	△1	99.9
固定資産売却代金	0	36	36	-

(注) 下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は3千円である。

資本的支出予算執行状況 (単位：千円、%)

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
下水道事業 資本的支出	10,940,223	7,564,903	3,140,620	234,700	69.1
建設改良費	7,258,888	3,883,669	3,140,620	234,599	53.5
企業債償還金	3,681,235	3,681,233	0	2	99.9
予備費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は331,610千円である。

資本的収入の決算額は3,258,248千円で、予算額を2,982,115千円下回り、執行率は52.2%となっている。これは、主に翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は7,564,903千円で、予算額に対し69.1%の執行率となっており、3,140,620千円を翌年度へ繰り越し、234,700千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額3,140,620千円の内訳は、建設改良繰越が25件で3,097,020千円、継続費通次繰越が2件で43,600千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費及び委託料の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、4,306,654千円の収入不足となっている。

この収入不足額については、減債積立金501,137千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額 242,942 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,785,222 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,777,354 千円で補填されている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 1,733,922 千円で、前年度と比較すると 51,299 千円減少している。これは、主に当年度留保資金のうち資産減耗費が 60,846 千円減少したことによるものである。

資本的収支及び補填財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		3,258,248
資 本 的 支 出 額		7,564,903
収 入 不 足 額		4,306,654
補 填 財 源	減債積立金	501,137
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	242,942
	過年度分損益勘定留保資金	1,785,222
	当年度分損益勘定留保資金	1,777,354

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の収支を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。なお、資本的収入・支出は、翌年度に事業が繰り越されたこと等により、若干低い執行率となった。

6 経営成績について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
総 収 益	a	12,419,119	12,240,202	178,917	1.5
総 費 用	b	11,636,243	11,739,065	△102,822	△0.9
収支差引額		782,876	501,137	281,738	56.2
総収支比率	a/b	106.7	104.3	2.5	-

(注) 総費用には、雑支出（控除対象外消費税）92,348 千円を含む。

(藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第1表 比較損益計算書 参照)

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		10,106,255	9,763,646	342,609	3.5
下水道使用料		6,198,513	5,741,087	457,426	8.0
他会計負担金		3,868,609	3,984,614	△116,005	△2.9
受託事業収益		39,132	37,945	1,188	3.1
営 業 外 収 益		2,308,562	2,474,290	△165,728	△6.7
受取利息配当金		118	37	81	215.9
他会計負担金		283,497	260,009	23,488	9.0
長期前受金戻入		1,963,699	2,001,503	△37,804	△1.9
雑 収 益		61,248	65,891	△4,642	△7.0
他会計補助金		0	146,850	△146,850	△100.0
特 別 利 益		4,302	2,266	2,036	89.9
固定資産売却益		87	0	87	—
過年度損益修正益		3,581	1,464	2,117	144.6
その他特別利益		635	803	△167	△20.8
合 計		12,419,119	12,240,202	178,917	1.5

(注) 1 営業収益の他会計負担金は汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費及び企業債利息負担分

2 営業外収益の他会計負担金は使用料減免補填、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は、総収益の 81.4%を占め、前年度に比べ 342,609 千円 (3.5%) 増加し 10,106,255 千円となっている。これは、主に下水道使用料の値上げにより下水道使用料が増加したものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、総収益の 18.6%を占め、前年度に比べ 165,728 千円 (6.7%) 減少し 2,308,562 千円となっている。これは、主に令和4年度は電気代等の高騰分について一般会計から補助金を繰り入れたことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、総収益の 0.03%を占め、前年度に比べ 2,036 千円（89.9%）増加し、4,302 千円となっている。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表 (単位：千円、%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
営業費用		10,996,157	11,006,831	△10,673	△0.1
管渠費		1,050,565	946,799	103,766	11.0
ポンプ場費		1,041,258	1,057,513	△16,254	△1.5
浄化センター費		2,771,443	2,835,459	△64,016	△2.3
総係費		657,917	671,991	△14,074	△2.1
減価償却費		5,460,303	5,419,552	40,751	0.8
資産減耗費		14,672	75,518	△60,846	△80.6
営業外費用		638,906	731,826	△92,919	△12.7
支払利息及び企業債取扱諸費		546,559	625,429	△78,870	△12.6
雑支出		92,348	106,397	△14,049	△13.2
特別損失		1,179	408	771	189.0
過年度損益修正損		143	408	△265	△64.8
その他特別損失		1,036	0	1,036	-
合計		11,636,243	11,739,065	△102,822	△0.9

ア 営業費用

営業費用は、総費用の 94.5%を占め、前年度に比べ 10,673 千円（0.1%）減少し 10,996,157 千円となっている。これは、主にストックマネジメントに係る事業費の増加により管渠費が増加した反面、動力費が減少したことによる浄化センター費の減少及び除却資産の減少による資産減耗費の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、総費用の 5.5%を占め、前年度に比べ 92,919 千円（12.7%）減少し 638,906 千円となっている。これは、主に高利率の企業債の償還が進んでいることによる支払利息及び企業債

取扱諸費の減少によるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 771 千円（189.0%）増加し 1,179 千円となっている。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
営業収益	a	10,106,255	9,763,646	342,609	3.5
営業費用	b	10,996,157	11,006,831	△10,673	△0.1
営業損失		△889,903	△1,243,185	353,282	28.4
営業収支比率	a/b	91.9	88.7	3.2	—

イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増 減	増 減 率
経常収益	a	12,414,816	12,237,936	176,880	1.4
経常費用	b	11,635,064	11,738,657	△103,593	△0.9
経常利益		779,753	499,279	280,473	56.2
経常収支比率	a/b	106.7	104.3	2.4	—

(注) 経常収益は、営業収益及び営業外収益の合計であり、経常費用は、営業費用及び営業外費用の合計である。

ウ 単価と数量の分析

有収水量・下水処理量の推移 (単位：m³)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有収水量 a	43,847,239	45,030,456	45,110,342	44,745,187	44,512,346
不明水量(注) b	13,522,746	10,808,219	11,161,621	8,488,334	8,970,872
汚水量 c=a+b	57,369,985	55,838,675	56,271,963	53,233,521	53,483,218
雨水量 d	3,681,864	2,942,590	3,595,009	3,277,197	3,063,516
合計下水処理量 c+d	61,051,849	58,781,265	59,866,972	56,510,718	56,546,734

(注) 不明水量とは、分流式下水道処理区域において、通常の地下水量以外に、下水道管渠への誤接続や管の接続箇所から雨天時に下水道施設に流入する雨水量をいう。

有収水量は、令和3年度までは処理区域内人口の増加等により増加傾向にあったが、令和4年度からは、処理区内人口は微増しているものの、使用件数1件当たりの有収水量が減少したため減少した。下水処理量は、各年度の降水量により変動する。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、表のとおりである。

藤沢市使用料単価及び汚水処理原価の推移 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価	131.56	127.24	128.02	129.15	140.13
汚水処理原価	131.89	126.67	126.57	136.92	138.08
経費回収率	99.75	100.45	101.14	94.33	101.49

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量 (公費負担分を除く)}} \quad \text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

(注) 汚水処理費は、下水道の管理に要する費用のうち、汚水処理をするための費用(維持管理費)及び資本費(企業債利息、減価償却費等)の合計である。

単価については、令和2年度はコロナ禍により、使用料単価の高い工場等で発生する特定汚水の減少、工事の減少等によるポンプ場費及び浄化センター費の減少により、使用料単価および汚水処理原価は減少し、令和4年度は、電気代等の高騰による動力費の増加や修繕工事費の増加により、汚水処理原価が増加した。令和5年度は下水道使用料の値上げを行ったことにより使用料単価が大きく増加した。汚水処理原価の増加は、管渠費の工事請負費及び委託料が増加したことによるものである。

本年度については、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 140 円 13 銭、汚水処理原価は 138 円 8 銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、2 円 5 銭となっている。

この結果、経費回収率は 101.49%で前年に比べ 7.16 ポイント上昇している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の他事業体との比較について、下水処理場を設置していない事業体は、神奈川県が管理している流域下水道へ接続をしており、スケールメリットが働き、使用料単価及び汚水処理原価が低くなる傾向にあると思われる。

他事業体の使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

近隣都市 使用料単価及び汚水処理原価比較表 (単位：円、%)

区 分	令和 4 年度				
	平塚市	茅ヶ崎市	大和市	横須賀市	鎌倉市
使用料単価	115.91	111.55	127.17	163.94	130.68
汚水処理原価	105.72	101.56	145.40	151.77	167.28
経費回収率	109.6	109.8	87.5	108.0	78.1

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

(公費負担分を除く) (公費負担分を除く)

(注) 1 近隣都市の数値は、総務省の地方公営企業決算状況調査の数値をもとに記載している。

2 汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 782,876 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 1,290,113 千円を加え、資本金への組入 788,976 千円を除いた未処分利益剰余金は、1,284,013 千円となっている。

7 財政状態について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 157,871,341 千円で、その構成は、固定資産 151,266,991 千円（95.8%）及び流動資産 6,604,350 千円（4.2%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

（単位：千円、%）

科 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増 減 額	増 減 率
資 産		157,871,341	157,721,357	149,984	0.1
固 定 資 産		151,266,991	152,868,993	△1,602,001	△1.0
流 動 資 産		6,604,350	4,852,364	1,751,985	36.1

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第2表 比較貸借対照表 参照）

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、辻堂浄化センター雨水滞水池建設により建設仮勘定が1,435,659千円増加した反面、減価償却により構築物が1,967,741千円、機械及び装置が873,630千円それぞれ減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に一般会計から繰り入れる他会計負担金、他会計補助金等の未収金が173,891千円減少した反面、下水道使用料の値上げによる収入増及び未収金の回収により現金預金が1,808,502千円増加したことによるものである。

なお、未収金のうち下水道使用料等の1年超滞納未収金が17,883千円で5,132千円（40.2%）増加し、不納欠損額が3,027千円で175千円（6.1%）増加した。

（下水道事業 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 参照）

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 157,871,341 千円で、その構成は、固定負債 37,395,581 千円 (23.7%)、流動負債 7,586,656 千円 (4.8%)、繰延収益 52,623,954 千円 (33.3%)、資本金 51,510,956 千円 (32.6%) 及び剰余金 8,754,194 千円 (5.5%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
負債・資本		157,871,341	157,721,357	149,984	0.1
固定負債		37,395,581	38,761,210	△1,365,630	△3.5
流動負債		7,586,656	6,262,062	1,324,594	21.2
繰延収益		52,623,954	53,340,704	△716,750	△1.3
資本金		51,510,956	50,597,086	913,870	1.8
剰余金		8,754,194	8,760,294	△6,100	△0.1

(藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第2表 比較貸借対照表 参照)

【参考】

「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職手当を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

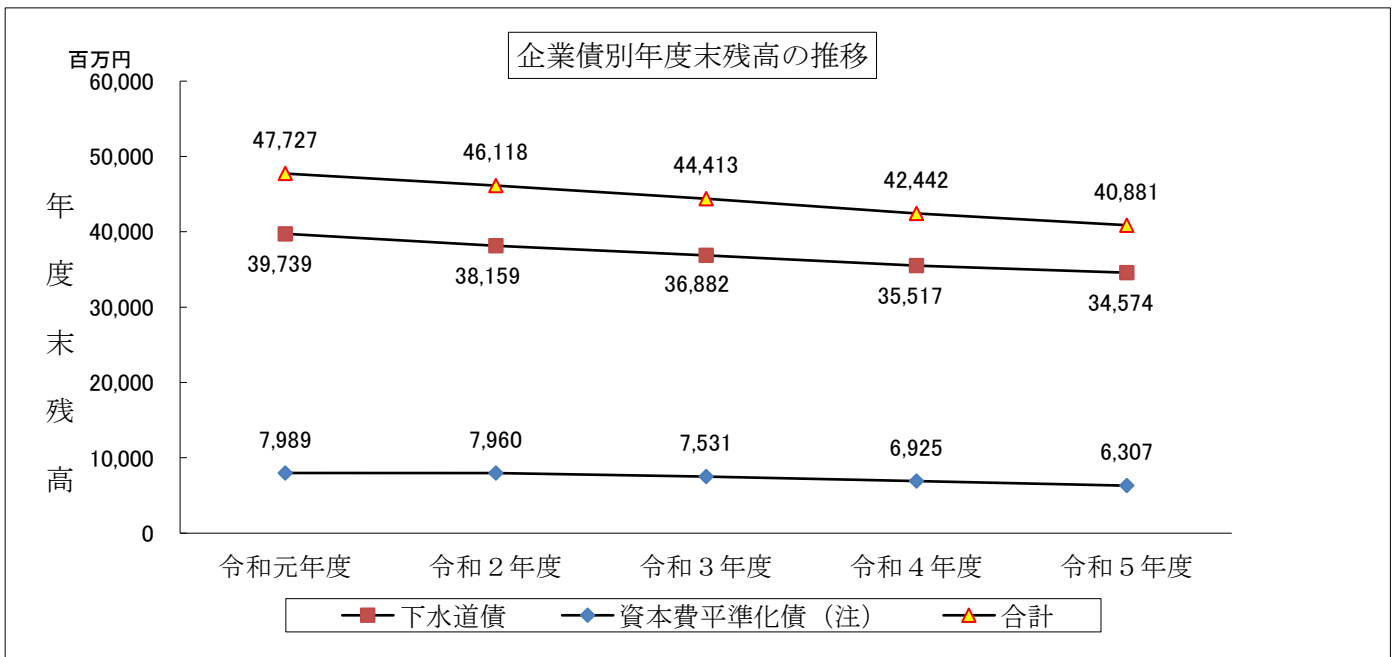
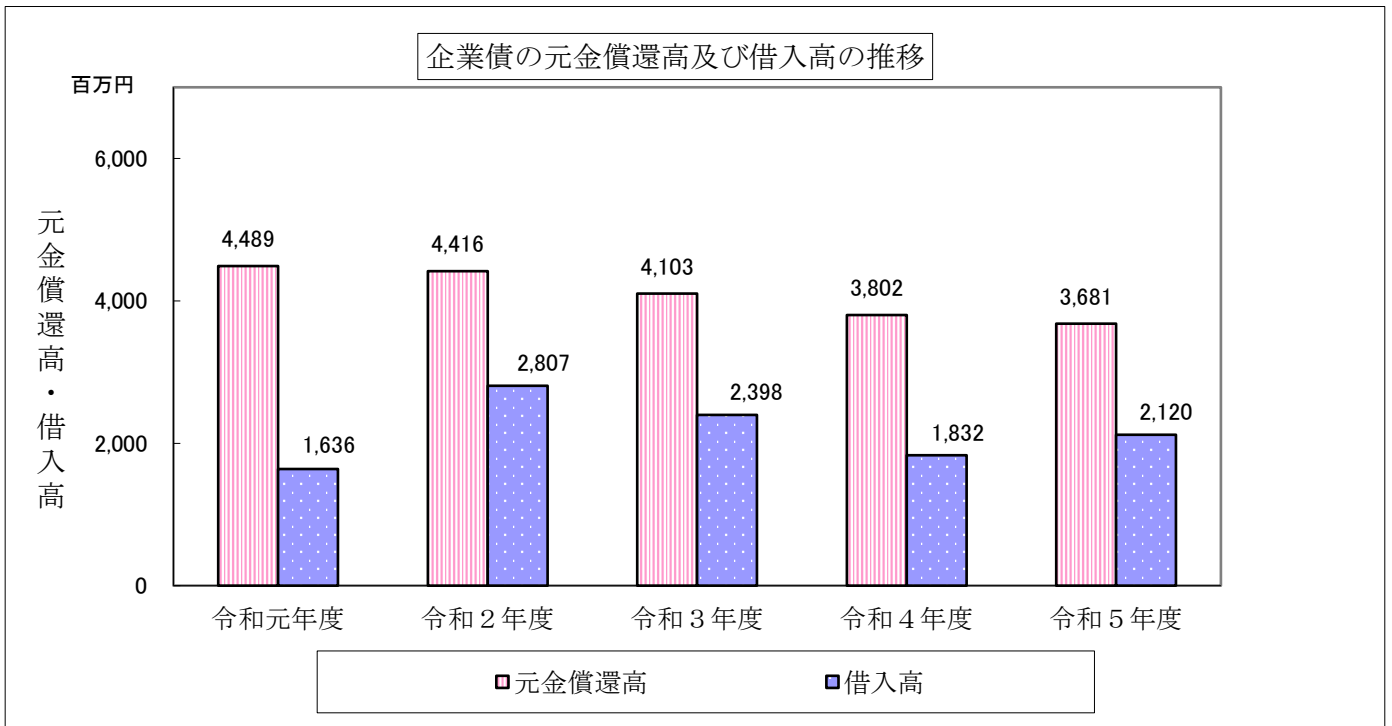
「下水道事業費特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職手当を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 59,954 千円となっている。

地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが望ましい。

負債のうち、固定負債の減少は、企業債（長期借入金）の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に工事に係る未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、主に収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、減債積立金の取り崩しに伴い未処分利益剰余金から組み入れたもの及び一般会計からの出資金であり、剰余金の減少は、当年度純利益の発生による増加と減債積立金の取り崩しに伴い資本金へ組み入れた額の差額分である。

本年度の企業債の未償還残高は 40,880,810 千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は、図のとおりである。



(注) 下水道施設の耐用年数はおおむね50年とされるが、下水道債の償還期間は30年であるため、この20年の差を埋めることで資本整備に係る世代間負担の公平を図るための企業債であり、令和5年度の未償還残高は6,307,087千円となっており、新規の借入はしていない。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

項目	年度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本比率	34.8	35.7	36.6	37.6	38.2
自己資本構成比率	69.1	69.9	70.6	71.5	71.5
固定長期適合率	102.1	101.5	101.1	100.9	100.7
流動比率	55.1	64.9	73.0	77.5	87.1
	企業債残高を除く	136.3	161.8	174.3	188.0

自己資本比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し 38.2%となっており、自己資本構成比率は、前年度と同じく 71.5%となっている。これらは、主に前年度に比べて利益剰余金が減少したものの、資本金が増加したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し 100.7%となっており、固定資産が長期資本の範囲内でおおむね賅われていることを示している。

流動比率は、前年度に比べ 9.6 ポイント上昇し 87.1%となっている。これは、主に未払金の増加による流動負債の増加を、現金預金の増加が上回ったことによるものである。

流動比率は、本来 100%以上であることが必要であるが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される一年以内返済予定の企業債の金額も大きく流動比率は低くなる。ただし、企業債の償還は、主に9月、3月であり、次年度において償還日までに業務活動により稼得するキャッシュで償還額の大半は賅えるため企業債残高を除外して計算することも考えられ、この企業債残高を除外した令和5年度の流動比率は 161.0%である。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自己資本比率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の健全性が大きいといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、100%以上であることが必要である。

8 キャッシュ・フローについて（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円、％）

項目	年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,645,469	3,572,040	1,073,429	30.1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,069,459	△1,781,663	△287,796	△16.2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△767,508	△1,970,528	1,203,021	61.1
資金期末残高		5,178,600	3,370,098	1,808,502	53.7

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第3表 比較キャッシュ・フロー計算書 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,073,429 千円（30.1％）増加し 4,645,469 千円となっている。これは、主に未収金について、下水道使用料においては増加したものの一般会計負担金においては減少し、また、当期は未収金となる他会計補助金が発生しなかったため未収金が減少したこと及び工事に関する未払金、期末休日のため企業債償還の未払いが発生したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 287,796 千円（16.2％）減少し △2,069,459 千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,203,021 千円（61.1％）増加し △767,508 千円となっている。これは、主に合流式下水道改善事業等の財源確保のため企業債の借入が増加し、企業債の償還による支出も減少したことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 5,178,600 千円となり、前年度に比べ 1,808,502 千円（53.7％）増加した。

Ⅷ 市民病院事業

1 決算の状況と所見

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担い、「地域医療支援病院」や「小児救急医療拠点病院」、「周産期救急医療中核病院」、「災害拠点病院」、「地域がん診療連携拠点病院」、「がんゲノム医療連携病院」に指定され、地域内での高度急性期・急性期医療を提供している。さらに、新型コロナウイルス感染拡大時には、新型コロナウイルス感染症対策「神奈川モデル」における高度医療機関及び重点医療機関協力病院等として重症・中等症患者の治療を行うなど公立病院として重要な役割を果たしてきた。新型コロナウイルス感染症の対応に従事してきた関係者の皆様に深い謝意を表す。

令和5年度は、令和6年4月から始まる勤務時間に関する医師の働き方改革に向け、職員の適切な労働時間の管理を行うための勤怠管理システムを導入した。また、MRI（磁気共鳴画像診断）装置やX線CT組合せ型SPECT装置等の医療器械・備品の更新を行うことで、より質の高い検査・治療を行う環境を整えた。また、令和6年1月に発災した能登半島地震において、災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣し、被災地支援を行った。

経営面では、令和5年5月に国が新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを引き下げたことから社会経済活動の正常化が進み、入院患者数は増加したものの、外来患者数はコロナ禍前の水準に戻らず減少した。そのため、入院収益増により医業収益が増加した一方、職員給与費の増加や社会情勢の変化に伴う資材等の高騰により経常費用が増加した。さらに、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したため、前年度の純利益は949,860千円から一転し、617,195千円の純損失が生じた。

令和5年度の『藤沢市民病院健全経営推進計画』（令和3年度～令和6年度）の進捗状況は、業務量目標における平均在院日数・入院診療単価は計画値を上回ったものの、新入院患者数・病床利用率は計画値を下回るなど、計20項目の数値目標中、12項目が計画を達成できなかった。

令和4年3月に病院の経営を強化し持続可能な地域医療提供体制の確保を目的として、『持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン』（以下、ガイドラインという）が総務省から発出された。本ガイドラインに基づき、市民病院では新たに、令和6年3月に『藤沢市民病院健全経営推進計画2027』（令和6年度～令和9年度、以下、新計画という）を策定した。ガイドラインは、対象期間中に経常黒字化（経常収支比率100%以上）する数値目標を定めるべきとしているが、新計画の計画最終年度（令和9年度）の経常収支比率目標値は99.3%にとどまり、計画期間全てで純損失を見込んでいる。新計画では新入院患者数、病床稼働率、平均在院日数など、6個のKPI（重要業績評価指標）を設定し、令和11年度までの経常黒字を目指している。

藤沢市財政状況の公表に関する条例に基づき、半期ごとに経理や資産の状況等については公表を行っているが、新計画の目標達成状況についても併せて適時・適切に公表し、市民への説明責任を果たすべきである。

公立病院をとりまく経営環境は厳しいが、新計画の着実な取組を進めるとともに、経常黒字化の早期達成に努め、持続可能な地域医療体制を確保し、市民の期待と信頼に応えられるよう健全経営に努められたい。

2 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
経 営 成 績	医 業 収 益	18,546,921	17,482,935	18,565,805	18,832,011	19,458,143	①
	医 業 損 失	△1,048,966	△2,217,126	△1,863,056	△1,807,672	△1,607,960	②
	経常利益(△損失)	△909,014	192,532	1,354,566	1,028,843	△423,898	③
	当年度純利益(△損失)	△1,028,317	31,705	1,085,195	949,860	△617,195	④
	減 価 償 却 費	1,390,103	1,468,505	1,551,370	1,485,680	1,383,403	⑤
	長 期 前 受 金 戻 入	42,175	107,057	191,029	258,763	299,024	⑥
	企 業 債 利 息	98,505	96,731	93,565	89,971	86,157	⑦
財 政 状 態	資 産 合 計	23,749,413	24,041,500	24,320,923	24,667,655	24,362,489	⑧
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	⑨
	自 己 資 本	4,962,554	4,994,259	6,079,454	7,029,314	6,412,119	⑩
	自己資本構成比率(%)	22.9	23.7	28.4	31.9	29.3	⑪
	1年超滞納未収金	41,639	42,568	43,237	44,491	73,610	⑫
	不 納 欠 損 額	7,999	3,809	6,535	6,942	4,252	⑬
	企 業 債 期 末 残 高	12,282,982	12,008,257	11,480,563	10,982,569	10,858,442	⑭
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	778,246	△124,144	3,069,907	2,294,772	1,277,818	⑮
	投資活動による キャッシュ・フロー	△842,464	△401,544	△619,098	△163,375	528	⑯
	財務活動による キャッシュ・フロー	△29,553	△501,302	△762,151	△725,180	△305,203	⑰
	資 金 期 末 残 高	4,894,512	3,867,523	5,556,181	6,962,398	7,935,541	⑱
そ の 他	建 設 改 良 費	1,135,062	1,142,168	828,857	727,147	1,069,864	⑲
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,310,998	1,460,599	1,503,571	1,633,458	1,491,448	⑳
	一般会計繰入金 (資本的収入)	17,538	91,637	131,097	168,088	197,728	㉑
	職 員 数 (人)	870	1,279(366)	1,296(384)	1,317(404)	1,325(394)	

- (注) 1 建設改良費以外は、消費税等抜きで表示している。
2 長期前受金戻入は、この他、「特別利益」に含まれる過年度未収益化分等として令和元年度分570千円、令和5年度分4,526千円がある。
3 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
4 1年超滞納未収金及び不納欠損額は、いずれも医業分と医業外分の合計である。
5 職員数のうち()は、会計年度任用職員の内数である。

(1) 令和5年度の主な増減説明

<経営成績>

- ① 医業収益は、新入院患者数の増加及び診療報酬の管理料等算定増加による診療単価の増により、増加した。
- ② 医業損失は、入院収益の増等による医業収益の増加が給与費や材料費の増による医業費用の増加を上回ったことにより減少した。
- ③ 経常利益（損失）は、医業収益が増加した反面、新型コロナウイルス感染症対応の補助金等による医業外収益の減に伴う経常収益の大幅な減少及び医業費用の増により経常費用が増加したことで経常損失を計上した。
- ④ 当年度純利益（損失）は、経常損失及び特別損失の計上により純損失を計上した。

<財政状態>

- ⑩⑪ 自己資本及び自己資本構成比率は、当年度純損失により利益剰余金が減少したことにより減少した。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が大幅に減少したことにより減少した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に高額医療器械の購入が年度末になったことに伴い、未払金が増加したことで有形固定資産の取得による支出が減少したことにより増加した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が増加したことにより増加した。

(2) 過去5年間の傾向

<経営成績>

- ① 医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減少した令和2年度を除き、診療単価の増加等により微増傾向にある。
- ② 医業損失は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により多額の損失を計上したが、入院収益の増等により減少傾向にある。
- ③ 経常利益（損失）は、令和2年度以降は、補助金の増加により経常利益の計上となっているが、令和4年度以降は、補助金が減少したことで減少傾向にある。
- ④ 当年度純利益（損失）は、主として経常損益に毎期1～2億円弱の過年度損益修正損（過年度の診療報酬等の修正）の減算があるが、そのほか固定資産除却損で変動し、令和5年度は主に、新型コロナウイルス感染症対応の補助金が減少したことにより純損失を計上した。
- ⑤ 減価償却費は、設備投資の増加により微増傾向であったが、令和4年度は建物減価償却費の減少により、令和5年度はリース資産減価償却費及び器械備品減価償却費等の減少により、減少となった。
- ⑥ 長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を、減価償却に対応して収益化したもので微増傾向にある。
- ⑦ 企業債利息は高金利債の償還により減少傾向にある。

<財政状態>

- ⑧ 資産合計は、令和2年度は未収金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の一部）の増加により、令和3年度及び令和4年度は医業収益の増加により増加し、令和5年度は減価償却等により減少した。
- ⑩ 自己資本は、令和2年度以降は当年度純利益の計上により増加傾向にあったが、令和5年度は当年度純損失の計上により減少した。
- ⑪ 自己資本構成比率は、主に自己資本の増加により増加傾向であったが、令和5年度は当年度純損失の計上により減少した。
- ⑫ 1年超滞納未収金は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、調定額の増に伴い微増傾向だったが、令和5年度は一時的な要因により大幅に増加している。
- ⑬ 不納欠損額は、令和2年度を除き大きな変動はなかったが、民法改正により令和2年4月1日以降に発生した診療費の消滅時効が3年から5年に改正されたため、一時的に減少している。
- ⑭ 企業債期末残高は、再整備事業等により償還額より調達額の方が多かったが令和2年度以降は、調達額より償還額の方が多く、残高は減少傾向にある。

<キャッシュ・フロー>

- ⑮ 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減算して計算される。令和元年度は当年度純損失が発生しているが、減価償却費等によりプラスとなっている。令和2年度は、多額の未収入金の発生によりマイナスとなったが、令和3年度は、当年度純利益の増加及び未収金の減少により増加した。令和4年度は未収金の増加及び当年度純利益の減少により、減少した。
- ⑯ 投資活動によるキャッシュ・フローは、令和3年度までは、約4億円から約8億円のマイナスで推移している。令和4年度は有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が減少したことにより増加した。
- ⑰ 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債収入が企業債償還およびリース債務の返済支出の合計を下回ったことによりマイナスが発生している。
- ⑱ 資金期末残高は、令和2年度は業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスとなったため、残高が減少した。令和3年度は業務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなったことで、残高が増加した。令和4年度は業務活動のキャッシュ・フローがプラスとなったため、残高が増加した。

<その他>

- ⑲ 建設改良費は、令和2年度以降は減少傾向にあったが、令和5年度は医療器械等購入事業により増加した。
- ⑳ 一般会計繰入金（収益的収入）は、医業収益、医業外収益の他会計負担金、他会計補助金で、約13億円から約16億円の間で推移している。
- ㉑ 一般会計繰入金（資本的収入）は、他会計負担金、他会計補助金であり増加傾向にある。

3 経営計画について

藤沢市民病院健全経営推進計画（令和3年4月）による収支計画及び数値目標の実績は以下のとおりである。（金額は、一部を除き消費税及び地方消費税込み）

収支計画及び数値目標の達成状況については、経常収支の実績値が計画値を下回り、経常収支比率も計画値を下回った。医業収支比率は入院収益の実績が計画値を大きく下回ったことで、計画値を1.5ポイント下回る等、数値目標においては20項目中、12項目が未達成となった。

本計画は、令和3年度から令和6年度までの4年間で持続可能な病院経営に向けて策定されたものであり、令和5年度は実施3年目に該当する。しかしながら、総務省が令和4年3月に医療需要の変化や医師等の不足、感染症拡大時の対応といった課題を踏まえ『持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン』を発出したことから、現行の計画を見直し、令和6年3月に『藤沢市民病院健全経営推進計画2027』を策定した。このことから、令和6年度以降は新たに策定した計画に基づいた取組を行う。

なお、決算審査意見書の表中及び本文中の金額は、原則として千円単位で記載しているが、経営計画においては百万円単位で記載していることから、「3 経営計画について」においては同様の記載としている。

(1) 収支計画

収益的収支状況 (単位：百万円)

区 分	令和5年度		
	計 画 A	実 績 B	実績 - 計画 B - A
経常収益	21,661	21,718	57
入院収益	13,775	13,176	△599
外来収益	5,455	5,836	381
一般会計繰入金	1,422	1,491	69
その他	1,009	1,215	206
経常費用	21,959	22,131	172
給与費	10,666	10,736	70
材料費	5,582	5,545	△37
経費	3,759	3,909	150
うち委託料	2,505	2,619	114
減価償却費	1,417	1,383	△34
その他	535	558	23
経常収支	△298	△413	△115
特別損益	△127	△194	△67
事業収支	△425	△607	△182

経常収益は、入院収益実績は増加傾向にあるものの計画値を下回った反面、外来収益及びその他が計画値を上回ったため、計画値を 57 百万円上回った。

経常費用は、社会情勢の変化に伴い資材等の高騰により材料費は前年度と比較して増加したものの計画値を下回った反面、給与改定等による給与費の増加及び委託料の増加により経費が計画値を上回ったため、計画値を 172 百万円上回った。

以上の結果、経常収支は計画値を下回る 413 百万円の赤字となり、特別損失を加えた事業収支計画値を 182 百万円下回る 607 百万円の赤字となった。

資 本 的 収 支 状 況 (単位：百万円)

区 分	令和 5 年度		
	計 画 A	実 績 B	実績 - 計画 B - A
資本的収入	398	803	405
企業債	200	605	405
一般会計繰入金	198	198	0
資本的支出	1,531	1,799	268
建設改良費	786	1,070	284
うち施設整備費	200	124	△76
うち固定資産購入費	586	946	360
企業債償還金	745	729	△16
差引	△1,133	△996	137

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度		
	計 画 A	実 績 B	実績 - 計画 B - A
未処理欠損金	7,030	3,220	△ 3,810
現金預金残高	3,973	7,936	3,963
企業債未償還残高	10,551	10,858	307

(注) 金額は消費税、地方消費税抜き処理による。

次に、資本的収入は、企業債を財源とする医療器械の購入が計画値を上回ったため、計画値を 405 百万円上回った。

資本的支出は、主に、高額医療器械を前倒して購入したことや物価高騰の影響により建設改良費のうち固定資産購入費が計画値を上回ったため、計画値を 268 百万円上回った。

なお、現金預金残高は計画上では新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の収益は見込んでおらず、令和 2 年度以降補助金等による現金預金の増の積み上げにより計画値を 3,963 百万円上回った。

(2) 数値目標

区 分	項 目	単 位	令和5年度				
			計 画 A	実 績 B	実績 - 計画 B - A	達 成 度 (%)	
経営 目 標	1 経常収支比率	%	98.6	98.1	△0.5	99.5	
	2 医業収支比率	%	91.6	90.1	△1.5	98.4	
	3 職員給与費比率	%	54.1	55.1	1.0	98.2	
	4 材料費比率	%	28.3	28.4	0.1	99.6	
	5 委託費比率	%	12.6	13.4	0.8	94.0	
	6 減価償却費比率	%	7.2	7.1	△0.1	101.4	
業 務 目 標	入 院	7 新入院患者数	人	17,202	16,045	△1,157	93.3
		8 平均在院日数	日	10.4	9.9	△0.5	105.1
		9 病床利用率 (536床ベース)	%	91.2	81.2	△10.0	89.0
		10 入院診療単価	円	77,000	82,683	5,683	107.4
		新入院患者数/日	人	47	44	△3	—
		入院延患者数	人	178,901	159,350	△19,551	—
	外 来	11 平均外来患者数/日	人	1,220	1,237	17	101.4
		12 外来診療単価	円	18,400	19,418	1,018	105.5
		外来延患者数	人	296,460	300,546	4,086	—
	目 標	13 紹介患者数	人	24,681	22,456	△2,225	91.0
		14 逆紹介患者数	人	20,618	18,664	△1,954	90.5
		15 救急車搬送患者数	人	9,300	10,914	1,614	117.4
		16 手術件数	件	6,500	5,763	△737	88.7
		17 全麻・全硬麻手術割合	%	67.0	72.3	5.3	107.8
		18 分娩件数	件	700	521	△179	74.4
	目 標 満 足 度	19 外来患者満足度総合評価	%	84.5	82.8	△1.7	98.0
		20 入院患者満足度総合評価	%	92.0	92.1	0.1	100.1

経常収支比率の実績値は 98.1%と計画値を下回るとともに、病院の本業である医業活動から生じる費用に対する収益である、医業収支比率は 90.1%と 1.5 ポイント計画値を下回った。

新型コロナウイルス感染症患者等の受入れのための病床確保に係る補助金額は、病床確保数及び補助金単価の減少により、前年度と比較しておよそ 1,422 百万円減少し、医業外収益が大幅に減少した。本補助金は令和 6 年度に廃止となることから、より収益確保と経費削減に向けた取組に努められたい。

4 業務実績について

(1) 事業の概要

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増 減	増減率(%)
延 患 者 数	人	459,896	466,809	△6,913	△1.5
入院患者数	人	159,350	150,990	8,360	5.5
うち感染症病床分	人	523	731	△208	△28.5
外来患者数	人	300,546	315,819	△15,273	△4.8
実 患 者 数	人	100,887	101,411	△524	△0.5
入院患者数	人	16,376	15,414	962	6.2
うち感染症病床分	人	178	198	△20	△10.1
外来患者数	人	84,511	85,997	△1,486	△1.7
1日当たり平均患者数	人	1,672.2	1,713.4	△41.2	△2.4
入院患者数	人	435.4	413.7	21.7	5.2
外来患者数	人	1,236.8	1,299.7	△62.9	△4.8
病 床 数	床	536	536	0	0.0
うち感染症病床分	床	6	6	0	0.0
一般病床利用率	%	81.9	77.7	4.2	5.4

- (注) 1 外来の年間診療日数については、令和5年度、令和4年度いずれも243日である。
 2 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。
 3 新型コロナウイルス感染症患者の受入れは、感染症病床以外でも実施。

延患者数は、令和2年度以降回復傾向であったものの、外来患者数の減少が入院患者数の増加を上回り全体としては6,913人(1.5%)の減少となった。

一般病床利用率については、前年度に比べ4.2ポイント上昇し81.9%となり、近隣公立病院を上回る水準にある。(参考：近隣公立病院の令和4年度一般病床利用率の平均値68.8%)

(2) 建設改良

医療総合情報システム整備事業では、職員の適切な労働時間の管理を行うため勤怠管理システムを導入したほか、臨床検査部門における検体管理システムなど、部門系システムの更新を行った。

医療器械・備品に関しては、より質の高い検査・治療を行うためのMRI(磁気共鳴画像診断)装置やX線CT組合せ型SPECT装置等を更新等、合計319件、771,478千円(税込)の購入を行った。

5 予算の執行状況について（金額は、消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 差引 B-A	執行率 B/A
病院事業収益	21,811,169	21,723,325	△87,844	99.6
医業収益	19,708,488	19,497,792	△210,696	98.9
医業外収益	2,098,313	2,220,556	122,243	105.8
特別利益	4,368	4,978	610	114.0

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 50,440 千円を除くと、税抜き後の病院事業収益は 21,672,885 千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
病院事業費用	22,802,463	22,330,809	471,654	97.9
医業費用	22,071,317	21,645,445	425,872	98.1
医業外費用	496,934	486,159	10,775	97.8
特別損失	232,212	199,205	33,007	85.8
予備費	2,000	0	2,000	0.0

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 579,342 千円、仮受消費税及び地方消費税（過年度損益修正損分）929 千円及び申告消費税及び地方消費税 26,252 千円を除き、雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 565,794 千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 22,290,080 千円となる。

収益的収入の決算額は 21,723,325 千円で、予算額を 87,844 千円下回り、執行率は 99.6%となっている。これは、主に補助金要綱が未確定のため、当初予算計上していなかった新型コロナウイルス感染症に係る補助金による医業外収益が増収した反面、入院患者数減による病床利用率の低下及び 1 日当たりの外来患者数減により、延べ患者数が減少したため医業収益が減収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 22,330,809 千円で、予算額に対し 97.9%の執行率となっており、471,654 千円の不用額を生じている。これは、主に医業費用における経費及び給与費の執行残によるものである。また、過年度損益修正額が見込みを下回ったことにより、特別損失において 33,007 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 差引 B-A	執行率 B/A
資本的収入	806,928	803,028	△3,900	99.5
企業債	609,200	605,300	△3,900	99.4
他会計負担金	197,728	197,728	0	100.0

資本的支出予算執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
資本的支出	1,861,346	1,799,291	421	61,634	96.7
建設改良費	1,129,918	1,069,864	421	59,633	94.7
企業債償還金	729,428	729,427	0	1	99.9
予備費	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、81,369千円である。

資本的収入の決算額は 803,028 千円で、予算額を 3,900 千円下回り、執行率は 99.5%となっている。これは、主に起債対象となる医療器械の購入が見込みより少なかったことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 1,799,291 千円で、予算額に対し 96.7%の執行率となっており、61,634 千円の不用額を生じている。これは、主に建設改良費における施設整備費の執行残によるものである。

収入から支出を差し引いた資本的収支は 996,263 千円の収入不足となっている。

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,061 千円及び過年度分損益勘定留保資金 994,202 千円により補填されている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 5,371,812 千円で、前年度と比較すると 403,328 千円減少している。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		803,028
資 本 的 支 出 額		1,799,291
収 入 不 足 額		996,263
補 填 財 源	前年度繰越財源充当額	0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,061
	過年度分損益勘定留保資金	994,202

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的収入・支出、資本的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

6 経営成績について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減	増 減 率
総 収 益	a	21,672,885	22,643,984	△971,099	△4.3
総 費 用	b	22,290,081	21,694,125	595,956	2.7
収 支 差 引 額		△617,195	949,860	△1,567,055	△165.0
総 収 支 比 率	a / b	97.2	104.4	△7.2	—

(藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第1表 比較損益計算書 参照)

総収益の減少は、主に入院収益が増加した反面、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の減少によるものである。また、総費用の増加は、主に減価償却費が減少した反面、給与費及び材料費の増加によるものである。

(2) 収 益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 増 減 比 較	
				増 減 額	増 減 率
医 業 収 益		19,458,143	18,832,011	626,133	3.3
入 院 収 益		13,172,016	12,563,137	608,879	4.8
外 来 収 益		5,835,063	5,881,522	△46,458	△0.8
そ の 他 医 業 収 益		451,064	387,352	63,712	16.4
医 業 外 収 益		2,209,764	3,811,974	△1,602,210	△42.0
受 取 利 息 配 当 金		2,160	946	1,214	128.3
補 助 金 (国 ・ 県)		253,762	1,685,219	△1,431,457	△84.9
他 会 計 負 担 金		1,487,418	1,504,199	△16,781	△1.1
他 会 計 補 助 金		4,030	129,259	△125,229	△96.9
長 期 前 受 金 戻 入		299,024	258,763	40,261	15.6
そ の 他 医 業 外 収 益		163,369	233,587	△70,218	△30.1
特 別 利 益		4,978	0	4,978	—
過 年 度 損 益 修 正 益		322	0	322	—
そ の 他 特 別 利 益		4,656	0	4,656	—
合 計		21,672,885	22,643,984	△971,099	△4.3

- (注) 1 他会計負担金は、救急医療の確保、地域医療連携、院内保育所の運営、リハビリテーション医療、周産期医療、高度医療、看護師養成所の運営及び建設改良に要する経費等負担分
2 他会計補助金は、感染症業務手当（特例分）に要する経費等負担分

ア 医業収益

医業収益は、総収益の 89.8%を占め、前年度に比べ 626,133 千円 (3.3%) 増加している。

これは、主に新入院患者数の増加及び診療報酬の管理料等算定増加による診療単価の増により、入院収益が 608,879 千円増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、総収益の 10.2%を占め、前年度に比べ 1,602,210 千円 (42.0%) 減少している。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対応に係る補助事業の対象である病床確保数及び補助単価の減少により補助金（国・県）が 1,431,457 千円減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 4,978 千円増加している。

これは、主に再整備事業の企業債元金償還金に係る長期前受金戻入の過年度未収益化分を収益計上したことによるものである。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
医 業 費 用		21,066,103	20,639,683	426,421	2.1
給 与 費		10,729,486	10,440,313	289,172	2.8
材 料 費		5,316,012	5,144,808	171,204	3.3
経 費		3,568,797	3,511,141	57,656	1.6
減 価 償 却 費		1,383,403	1,485,680	△102,277	△6.9
資 産 減 耗 費		21,327	13,423	7,904	58.9
研 究 研 修 費		47,078	44,317	2,761	6.2
医 業 外 費 用		1,025,702	975,459	50,243	5.2
支払利息及び企業債取扱諸費		86,157	89,971	△3,813	△4.2
雑 損 失		939,544	885,488	54,056	6.1
特 別 損 失		198,276	78,983	119,293	151.0
過年度損益修正損		198,276	78,983	119,293	151.0
合 計		22,290,081	21,694,125	595,956	2.7

ア 医業費用

医業費用は、総費用の 94.5%を占め、前年度に比べ 426,421 千円 (2.1%) 増加している。

これは、主にリース契約満了に伴う、リース資産減価償却費の減等により減価償却費が 102,277 千円減少した反面、職員数の増及び人事院勧告に基づく給料及び賞与引当金繰入額等の増により給与費が 289,172 千円増加したこと並びに社会情勢の変化に伴い資材等が高騰したことにより材料費が 171,204 千円増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、総費用の 4.6%を占め、前年度に比べ 50,243 千円 (5.2%) 増加している。

これは、主に控除対象外消費税の増により雑損失が 54,056 千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、総費用の 0.9%を占め、前年度に比べ 119,293 千円 (151.0%) 増加し 198,276 千円となっている。その内訳は、調定異動が 128,076 千円、過年度に交付された補助金を一部返還したことによる 70,200 千円である。また、前年度は全額調定異動である。

(注) 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益 a	19,458,143	18,832,011	626,133	3.3
医 業 費 用 b	21,066,103	20,639,683	426,421	2.1
医 業 損 益	△1,607,960	△1,807,672	199,712	11.0
医業収支比率 a / b	92.4	91.2	1.2	—

(注) 医業収益には、他会計負担金が含まれていないため、医業収支比率の数値は、修正医業収支比率（医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益の医業費用に占める割合）の数値と同じである。

医業収益の増加は、主に入院収益の増加によるものである。この結果、医業収支比率は 1.2 ポイント上昇し、92.4%と改善した。

イ 経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経常収支前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
			増 減	増 減 率
経 常 収 益 a	21,667,907	22,643,984	△976,077	△4.3
経 常 費 用 b	22,091,805	21,615,142	476,663	2.2
経 常 損 益	△423,898	1,028,843	△1,452,741	△141.2
経常収支比率 a / b	98.1	104.8	△6.7	—

(注) 経常収益は、医業収益及び医業外収益の合計であり、経常費用は、医業費用及び医業外費用の合計である。

経常収益の減少は、主に入院収益が増加した反面、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の減少によるものである。この結果、経常収支比率は 6.7 ポイント低下し、98.1%となった。

ウ 延患者数と診療単価等の分析

延患者数及び診療単価等の5期間の推移は、次表のとおりである。

延患者数及び診療単価等年度別比較表 (単位：円、%)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延患者数 (人)	入 院	170,902	148,739	152,186	150,990	159,350
	外 来	317,946	288,584	312,629	315,819	300,546
	合 計	488,848	437,323	464,815	466,809	459,896
患者1日1人 当たり収益 (円)	入 院	71,102	76,567	81,197	83,205	82,661
	外 来	16,927	18,349	18,652	18,623	19,415
	診療収益 全体 a	35,867	38,150	39,130	39,512	41,329
患者1人1日当たり費用 (円) b		40,086	45,047	43,951	44,214	45,806
患者1人1日当たり損益 (円) a - b		△4,219	△6,897	△4,821	△4,702	△4,477

- (注) 1 患者1人1日当たり収益は、診療収益（入院収益、外来収益）を延べ患者数で割ったものである。
- 2 患者1人1日当たり費用は、医業費用を延べ患者数で割ったものである。
- 3 診療収益、医業費用は、「6 経営成績について」の(2)収益 収益前年度比較表、(3)費用 費用前年度比較表 参照

延患者数については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度が入院及び外来共に最も少なくなっており増加傾向であったものの、外来患者数が減少したことにより本年度は減少に転じている。

本年度の延患者数に対する患者1人1日当たり収益は、前年度に比べ入院では544円(0.7%)減少した反面、外来では792円(4.3%)増加し、全体では1,817円(4.6%)増加している。

また、延患者数に対する患者1人1日当たり費用は、前年度に比べ1,592円(3.6%)増加している。

患者地域別の利用状況の推移は、次表のとおりである。

患者地域別利用状況年度別比較表

(単位：円、%)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 内	入 院	139,495	120,129	123,276	124,247	132,147
	外 来	263,491	240,317	261,965	263,665	251,676
	合 計	402,986	360,446	385,241	387,912	383,823
市 外	入 院	31,407	28,610	28,910	26,743	27,203
	外 来	54,455	48,267	50,664	52,154	48,870
	合 計	85,862	76,877	79,574	78,897	76,073
合 計	入 院	170,902	148,739	152,186	150,990	159,350
	外 来	317,946	288,584	312,629	315,819	300,546
	合 計	488,848	437,323	464,815	466,809	459,896
市内比率	入 院	81.6	80.8	81.0	82.3	82.9
	外 来	82.9	83.3	83.8	83.5	83.7
	合 計	82.4	82.4	82.9	83.1	83.5

(注) 市外の患者については、茅ヶ崎市、横浜市、鎌倉市等の近隣市の市民が多い。

エ 職員数（年度末職員数）等の分析

職員数（年度末職員数）の5期間の推移は、次表のとおりである。

職員数年度別比較表（年度末）

(単位：人)

年 度		年 度				
区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医 師 職 員		111	240 (90)	244 (96)	267 (116)	259 (106)
医 療 技 術 職 員		114	152 (38)	158 (41)	154 (36)	170 (46)
看 護 保 健 職 員		564	659 (92)	663 (98)	667 (105)	677 (105)
事 務 職 員		54	153 (97)	149 (94)	148 (93)	142 (87)
技 能 労 務 職 員		27	75 (49)	82 (55)	81 (54)	77 (50)
合 計		870	1,279 (366)	1,296 (384)	1,317 (404)	1,325 (394)

(注) 職員数のうち()は、会計年度任用職員の内数である。

なお、会計年度任用職員の制度は令和2年度から導入された。

当年度は、会計年度任用職員は減少したものの、全体の職員数は微増傾向となっている。

【参 考】

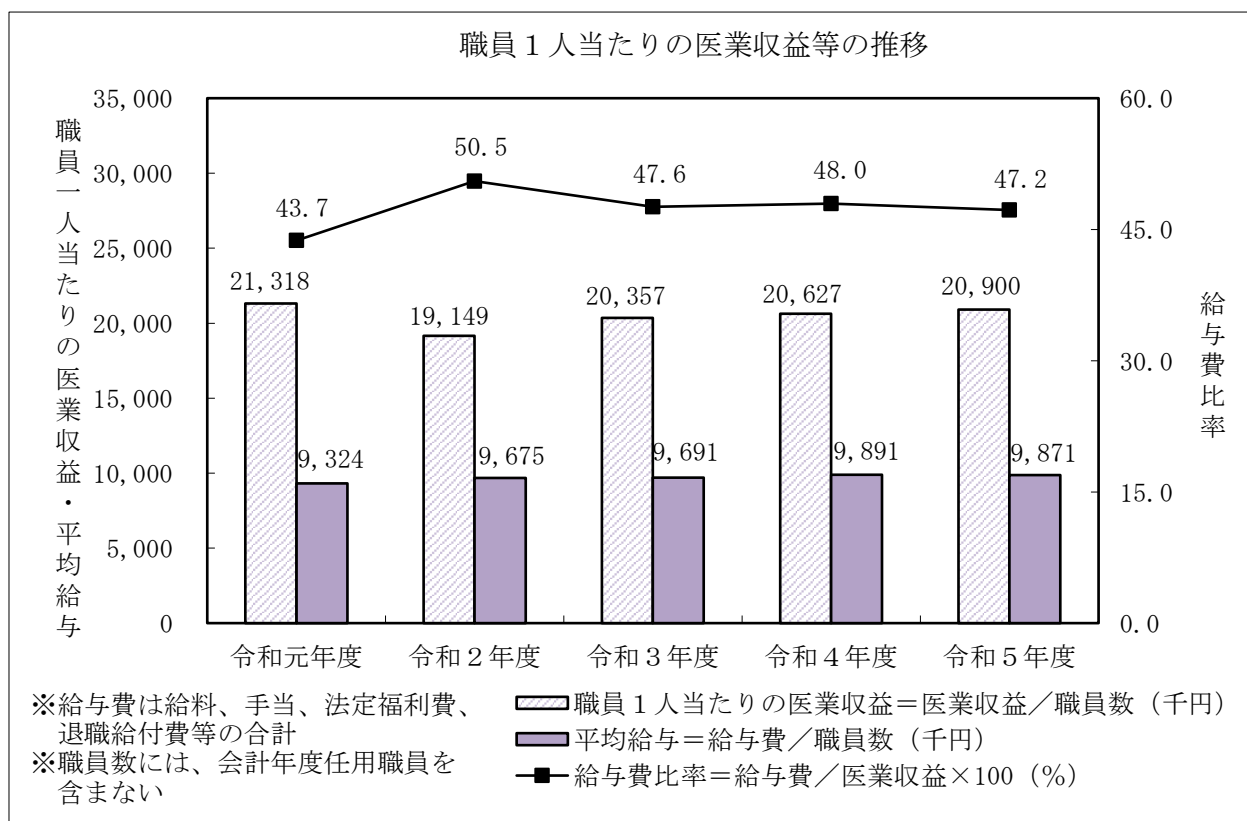
近隣都市 令和4年度病床100床当たりの職員数比較表

(単位：人)

区 分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	大和市	厚木市
医 師	49.8	45.4	68.8	42.9	44.1
看 護 部 門	132.8	104.5	131.7	105.0	118.4
薬 剤 部 門	6.0	5.7	8.9	6.7	6.9
事 務 部 門	28.4	25.7	19.5	19.9	13.8
給 食 部 門	5.2	1.5	1.9	7.7	1.7
放 射 線 部 門	6.0	4.7	7.7	6.2	7.5
臨 床 検 査 部 門	9.7	8.2	10.1	9.7	9.5
そ の 他 部 門	10.4	6.5	7.7	12.4	11.5
合 計	248.3	202.2	256.3	210.4	213.5

(注) 1 各都市の数値は総務省の「地方公営企業決算の状況(決算統計)」調査の数値をもとに記載しているもの。

2 職員数は、会計年度任用職員を含んだ数である。



以上が経営成績の概要である。

7 財政状態について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 24,362,489 千円で、その構成は固定資産 12,766,732 千円（52.4%）、流動資産 11,595,757 千円（47.6%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

（単位：千円、%）

科 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
資 産		24,362,489	24,667,655	△305,166	△1.2
固 定 資 産		12,766,732	13,385,249	△618,517	△4.6
流 動 資 産		11,595,757	11,282,406	313,351	2.8

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第2表 比較貸借対照表 参照）

固定資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が 505,833 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に企業債の発行の増及び未収補助金の入金等により現金預金が 973,143 千円増加したことによるものである。

なお、医業未収金のうち不納欠損額（医業分）は民法改正により令和2年4月1日以降に発生した診療費の消滅時効が3年から5年に改正されたため、一時的に減少して4,252千円となっている。1年超滞納未収金は73,607千円と前年度に比べ増加している。これは、令和4年度において一部診療費請求に係る保険会社の審査に時間を要した等の一時的な要因から大幅に増加したものである。

いずれも当年度は変動があったが、その要因は一時的なものであるため、引き続き縮減に向けて努力されたい。

（病院事業 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移参照）

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 24,362,489 千円で、その構成は、固定負債 13,575,462 千円 (55.7%)、流動負債 3,649,402 千円 (15.0%)、繰延収益 725,506 千円 (3.0%)、資本金 9,575,890 千円 (39.3%) 及び剰余金 △3,163,772 千円 (△13.0%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表 (単位：千円、%)

科 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
負債・資本		24,362,489	24,667,655	△305,166	△1.2
固定負債		13,575,462	13,609,809	△34,347	△0.3
流動負債		3,649,402	3,197,203	452,199	14.1
繰延収益		725,506	831,328	△105,822	△12.7
資本金		9,575,890	9,575,890	0	0.0
剰余金		△3,163,772	△2,546,576	△617,195	△24.2

(藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第2表 比較貸借対照表 参照)

固定負債の減少は、職員数及び平均勤続年数等が増えたことにより退職給付引当金の増により、引当金が 184,282 千円増加した反面、当年度新たにリース契約がなかったため長期リース債務が 112,336 千円減少したこと及び次年度償還分の流動負債への振替による、建設改良の財源に充てるための企業債が 106,294 千円減少したことによるものである。

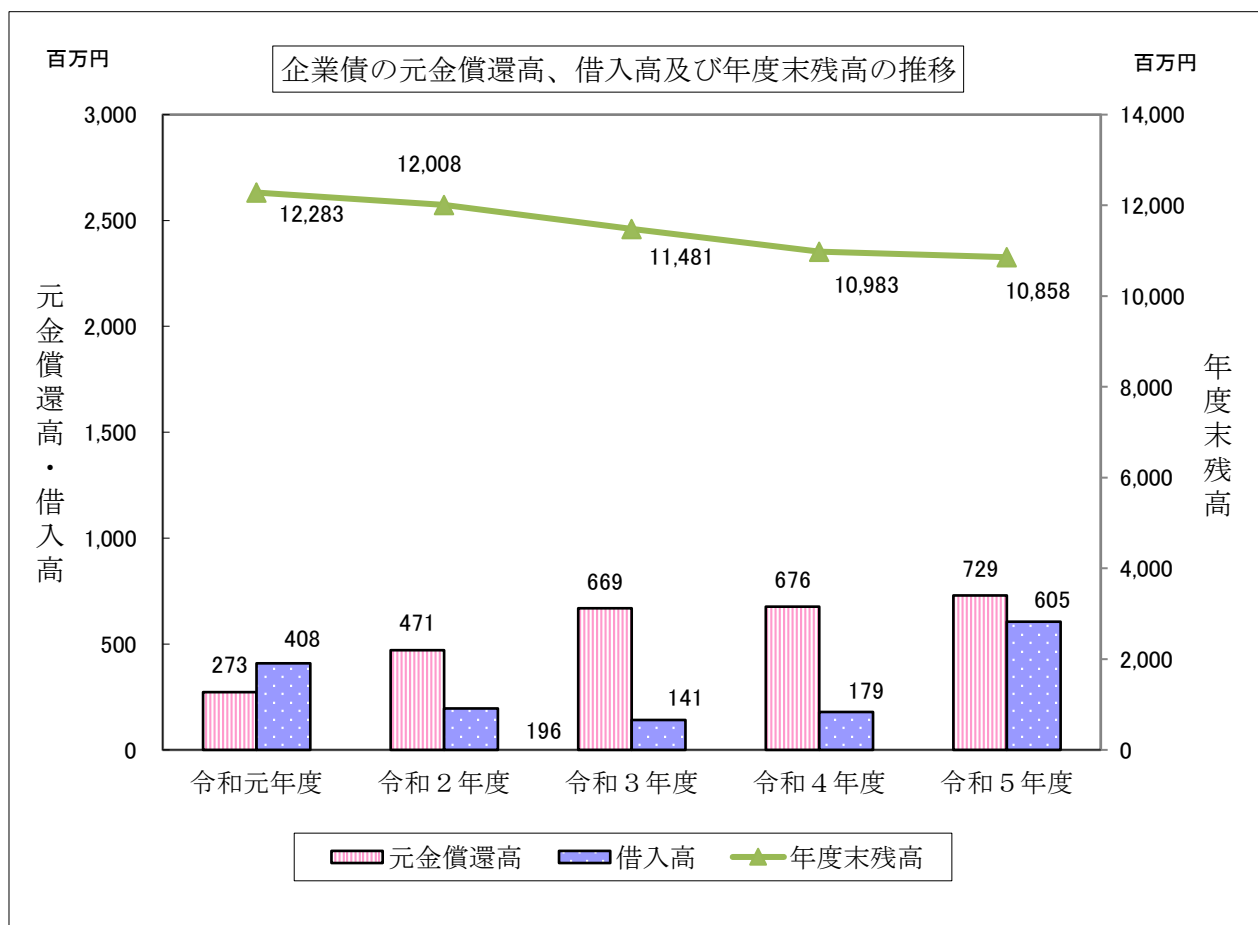
なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額 (当期分の費用) は 16,061 千円である。これは、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。しかしながら、地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば、一般会計で負担 (支給) するものであっても退職給付引当金 (退職給付費) を計上することが望ましい。

流動負債の増加は、主にリース契約終了に伴い短期リース債務が 68,741 千円減少した反面、委託料及び医療器械購入費の未払い増により未払金が 501,892 千円増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に一般会計からの負担金の繰入等により長期前受金が増加したものの、減価償却により収益化が進んだことによるものである。

剰余金の減少は、当年度純損失 617,195 千円の計上によるものである。

本年度の企業債の未償還残高は 10,858,442 千円となっている。元金償還高と借入高及び未償還残高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

項目	年度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本比率	20.9	20.8	25.0	28.5	26.3
自己資本構成比率	22.9	23.7	28.4	31.9	29.3
固定長期適合率	76.6	75.0	68.3	62.3	61.6
流動比率	268.0	249.6	313.0	352.9	317.7

自己資本比率は、前年度に比べ 2.2 ポイント減少し、26.3%となっており、自己資本構成比率は、2.6 ポイント低下して 29.3%となっている。これは、主に前年度に比べ当年度純損益の減少により剰余金の

マイナス金額が増加したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低下し、61.6%となっている。これは、主に固定資産が減少したことによるものである。

また、流動比率は、前年度に比べ 35.2 ポイント低下し、317.7%となっている。これは、未払金の増加による流動負債の増加が現金預金の増加による流動資産の増加を上回ったことによるものである。

健全経営の観点から一層の収益の増加及び医業費用の縮減並びに自己資本構成比率の改善に向けて引き続き努力されたい。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の健全性が大きいといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は、分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、100%以上であることが必要である。

8 キャッシュ・フローについて（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表 (単位：千円、%)

項 目	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減比較	
				増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,277,818	2,294,772	△1,016,954	△44.3
投資活動によるキャッシュ・フロー		528	△163,375	163,904	100.3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△305,203	△725,180	419,977	57.9
資 金 期 末 残 高		7,935,541	6,962,398	973,143	14.0

(藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第3表 比較キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,016,954 千円 (44.3%) 減少し 1,277,818 千円となっている。これは、主に当年度純損失 617,195 千円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 163,904 千円 (100.3%) 増加し 528 千円となっている。これは、主に高額医療器械の購入が年度末になったことに伴い、未払金が大幅に増加したことで有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 419,977 千円 (57.9%) 増加し△305,203 千円となっている。これは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 7,935,541 千円となり、前年度に比べ 973,143 千円 (14.0%) 増加した。

令和5年度
藤沢市公営企業会計
決算審査資料

I 下水道事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
1 営業収益	10,106,255	100.0	9,763,646	100.0	342,609	3.5
(1) 下水道使用料	6,198,513	61.3	5,741,087	58.8	457,426	8.0
(2) 他会計負担金	3,868,609	38.3	3,984,614	40.8	△116,005	△2.9
(3) 受託事業収益	39,132	0.4	37,945	0.4	1,188	3.1
2 営業費用	10,996,157	108.8	11,006,831	112.7	△10,673	△0.1
(1) 管渠費	1,050,565	10.4	946,799	9.7	103,766	11.0
(2) ポンプ場費	1,041,258	10.3	1,057,513	10.8	△16,254	△1.5
(3) 浄化センター費	2,771,443	27.4	2,835,459	29.0	△64,016	△2.3
(4) 総係費	657,917	6.5	671,991	6.9	△14,074	△2.1
(5) 減価償却費	5,460,303	54.0	5,419,552	55.5	40,751	0.8
(6) 資産減耗費	14,672	0.1	75,518	0.8	△60,846	△80.6
営業損失	△889,903	△8.8	△1,243,185	△12.7	353,282	28.4
3 営業外収益	2,308,562	22.8	2,474,290	25.3	△165,728	△6.7
(1) 受取利息配当金	118	0.0	37	0.0	81	215.9
(2) 他会計負担金	283,497	2.8	260,009	2.7	23,488	9.0
(3) 他会計補助金	0	0.0	146,850	1.5	△146,850	△100.0
(4) 長期前受金戻入	1,963,699	19.4	2,001,503	20.5	△37,804	△1.9
(5) 雑収益	61,248	0.6	65,891	0.7	△4,642	△7.0
4 営業外費用	638,906	6.3	731,826	7.5	△92,919	△12.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	546,559	5.4	625,429	6.4	△78,870	△12.6
(2) 雑支出	92,348	0.9	106,397	1.1	△14,049	△13.2
経常利益	779,753	7.7	499,279	5.1	280,473	56.2
5 特別利益	4,302	0.0	2,266	0.0	2,036	89.9
(1) 固定資産売却益	87	0.0	0	0.0	87	—
(2) 過年度損益修正益	3,581	0.0	1,464	0.0	2,117	144.6
(3) その他特別利益	635	0.0	803	0.0	△167	△20.8
6 特別損失	1,179	0.0	408	0.0	771	189.0
(1) 過年度損益修正損	143	0.0	408	0.0	△265	△64.8
(2) その他特別損失	1,036	0.0	0	0.0	1,036	—
当年度純利益	782,876	7.7	501,137	5.1	281,738	56.2
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	501,137		788,976		△287,839	△36.5
当年度未処分利益剰余金	1,284,013		1,290,113		△6,100	△0.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比較

資 産 の 部							
科 目	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産		151,266,991	95.8	152,868,993	96.9	△1,602,001	△1.0
(1) 有 形 固 定 資 産		150,952,982	95.6	152,519,308	96.7	△1,566,326	△1.0
イ 土 地		15,144,178	9.6	15,064,883	9.6	79,295	0.5
ロ 建 物		4,791,703	3.0	5,028,307	3.2	△236,604	△4.7
ハ 構 築 物		116,160,059	73.6	118,127,800	74.9	△1,967,741	△1.7
ニ 機 械 及 び 装 置		7,864,199	5.0	8,737,829	5.5	△873,630	△10.0
ホ 車 両 運 搬 具		1,765	0.0	1,302	0.0	463	35.6
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		7,534	0.0	11,304	0.0	△3,769	△33.3
ト 建 設 仮 勘 定		6,983,544	4.4	5,547,884	3.5	1,435,659	25.9
(2) 無 形 固 定 資 産		304,873	0.2	339,396	0.2	△34,523	△10.2
イ 地 上 権		8,833	0.0	11,041	0.0	△2,208	△20.0
ロ 電 話 加 入 権		701	0.0	701	0.0	0	0.0
ハ 施 設 利 用 権		295,339	0.2	327,653	0.2	△32,315	△9.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		9,137	0.0	10,289	0.0	△1,152	△11.2
イ 長 期 貸 付 金		1,447	0.0	2,599	0.0	△1,152	△44.3
ロ そ の 他 投 資		7,690	0.0	7,690	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産		6,604,350	4.2	4,852,364	3.1	1,751,985	36.1
(1) 現 金 預 金		5,178,600	3.3	3,370,098	2.1	1,808,502	53.7
(2) 未 収 金		1,281,223	0.8	1,455,114	0.9	△173,891	△12.0
貸 倒 引 当 金		△14,174	△0.0	△11,175	△0.0	△2,999	△26.8
(3) 前 払 金		157,426	0.1	38,328	0.0	119,099	310.7
(4) そ の 他 流 動 資 産		1,275	0.0	0	0.0	1,275	-
資 産 合 計		157,871,341	100.0	157,721,357	100.0	149,984	0.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：千円、%)

負債・資本の部							
科目	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債		37,395,581	23.7	38,761,210	24.6	△1,365,630	△3.5
(1) 企業債		37,395,581	23.7	38,761,210	24.6	△1,365,630	△3.5
4 流動負債		7,586,656	4.8	6,262,062	4.0	1,324,594	21.2
(1) 企業債		3,485,230	2.2	3,681,233	2.3	△196,004	△5.3
(2) 未払金		4,037,096	2.6	2,517,179	1.6	1,519,918	60.4
(3) 引当金		62,403	0.0	61,449	0.0	954	1.6
イ 賞与引当金		52,374	0.0	51,643	0.0	731	1.4
ロ 法定福利費引当金		10,029	0.0	9,806	0.0	223	2.3
(4) その他流動負債		1,927	0.0	2,201	0.0	△274	△12.5
5 繰延収益		52,623,954	33.3	53,340,704	33.8	△716,750	△1.3
(1) 長期前受金		120,443,775	76.3	119,852,153	76.0	591,622	0.5
イ 受贈財産評価額		25,123,368	15.9	24,801,355	15.7	322,013	1.3
ロ 補助金		87,474,040	55.4	87,285,325	55.3	188,716	0.2
ハ 受益者負担金等		7,434,213	4.7	7,395,892	4.7	38,322	0.5
ニ 一般会計負担金		412,154	0.3	369,582	0.2	42,572	11.5
(2) 建設仮勘定金		1,982,251	1.3	1,368,350	0.9	613,901	44.9
(3) 収益化累計額		△69,802,072	△44.2	△67,879,798	△43.0	△1,922,274	△2.8
負債合計		97,606,191	61.8	98,363,976	62.4	△757,786	△0.8
6 資本金		51,510,956	32.6	50,597,086	32.1	913,870	1.8
7 剰余金		8,754,194	5.5	8,760,294	5.6	△6,100	△0.1
(1) 資本剰余金		7,470,181	4.7	7,470,181	4.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額		4,973,078	3.2	4,973,078	3.2	0	0.0
ロ 補助金		2,497,103	1.6	2,497,103	1.6	0	0.0
(2) 利益剰余金		1,284,013	0.8	1,290,113	0.8	△6,100	△0.5
イ 当年度未処分利益剰余金		1,284,013	0.8	1,290,113	0.8	△6,100	△0.5
資本合計		60,265,150	38.2	59,357,380	37.6	907,770	1.5
負債資本合計		157,871,341	100.0	157,721,357	100.0	149,984	0.1

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	782,876	501,137	281,738
減価償却費	5,460,303	5,419,552	40,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,999	△791	3,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	673	△490	1,163
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	194	△153	347
長期前受金戻入額	△1,963,699	△2,001,503	37,804
受取利息及び受取配当金	△118	△37	△81
支払利息	546,559	625,429	△78,870
固定資産除却損 (資産減耗費)	14,672	75,518	△60,846
その他特別損益 (△は益)	1,036	0	1,036
有形固定資産売却損益 (△は益)	△87	0	△87
未収金の増減額 (△は増加)	174,045	△226,906	400,951
未払金の増減額 (△は減少)	95,424	△194,325	289,749
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△1,275	0	△1,275
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△274	1	△275
その他特別利益 (受取損害賠償金)	△635	△689	54
小 計	5,112,692	4,196,742	915,950
利息及び配当金の受取額	118	37	81
利息の支払額	△467,977	△625,429	157,452
その他特別利益 (損害賠償金の受取額)	635	689	△54
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,645,469	3,572,040	1,073,429
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,111,234	△2,456,456	△654,779
有形固定資産の売却による収入	120	0	120
無形固定資産の取得による支出	△8,137	△16,160	8,022
国庫補助金による収入	843,455	459,994	383,461
受益者負担金等による収入	39,896	45,866	△5,971
一般会計からの繰入金による収入	166,326	184,689	△18,363
長期貸付金の回収による収入	116	403	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069,459	△1,781,663	△287,796
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,119,600	1,831,500	288,100
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,887,108	△3,802,028	914,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,508	△1,970,528	1,203,021
資金増加額 (又は減少額)	1,808,502	△180,152	1,988,654
資金期首残高	3,370,098	3,550,250	△180,152
資金期末残高	5,178,600	3,370,098	1,808,502

(注) 1 本表は、間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

Ⅱ 市民病院事業

第 1 表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
1 医 業 収 益	19,458,143	100.0	18,832,011	100.0	626,133	3.3
(1) 入 院 収 益	13,172,016	67.7	12,563,137	66.7	608,879	4.8
(2) 外 来 収 益	5,835,063	30.0	5,881,522	31.2	△ 46,458	△ 0.8
(3) そ の 他 医 業 収 益	451,064	2.3	387,352	2.1	63,712	16.4
2 医 業 費 用	21,066,103	108.3	20,639,683	109.6	426,421	2.1
(1) 給 与 費	10,729,486	55.2	10,440,313	55.4	289,172	2.8
(2) 材 料 費	5,316,012	27.3	5,144,808	27.3	171,204	3.3
(3) 経 費	3,568,797	18.3	3,511,141	18.6	57,656	1.6
(4) 減 価 償 却 費	1,383,403	7.1	1,485,680	7.9	△ 102,277	△ 6.9
(5) 資 産 減 耗 費	21,327	0.1	13,423	0.1	7,904	58.9
(6) 研 究 研 修 費	47,078	0.3	44,317	0.3	2,761	6.2
医 業 損 失	△ 1,607,960	△ 8.3	△ 1,807,672	△ 9.6	199,712	11.0
3 医 業 外 収 益	2,209,764	11.4	3,811,974	20.2	△ 1,602,210	△ 42.0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,160	0.0	946	0.0	1,214	128.3
(2) 補 助 金 (国 ・ 県)	253,762	1.3	1,685,219	8.9	△ 1,431,457	△ 84.9
(3) 他 会 計 負 担 金	1,487,418	7.6	1,504,199	8.0	△ 16,781	△ 1.1
(4) 他 会 計 補 助 金	4,030	0.0	129,259	0.7	△ 125,229	△ 96.9
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	299,024	1.5	258,763	1.4	40,261	15.6
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	163,369	0.8	233,587	1.2	△ 70,218	△ 30.1
4 医 業 外 費 用	1,025,702	5.3	975,459	5.2	50,243	5.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,157	0.5	89,971	0.5	△ 3,813	△ 4.2
(2) 雑 損 失	939,544	4.8	885,488	4.7	54,056	6.1
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 423,898	△ 2.2	1,028,843	5.5	△ 1,452,741	△ 141.2
5 特 別 利 益	4,978	0.0	0	0.0	4,978	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	322	0.0	0	0.0	322	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	4,656	0.0	0	0.0	4,656	-
6 特 別 損 失	198,276	1.0	78,983	0.4	119,293	151.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	198,276	1.0	78,983	0.4	119,293	151.0
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 617,195	△ 3.2	949,860	5.0	△ 1,567,055	△ 165.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,602,583		△ 3,552,443		949,860	26.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,219,779		△ 2,602,583		△ 617,195	△ 23.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表 比 較

資 産 の 部							
科 目	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産		12,766,732	52.4	13,385,249	54.3	△618,517	△4.6
(1) 有 形 固 定 資 産		12,011,071	49.3	12,516,904	50.7	△505,833	△4.0
イ 建 物		9,250,262	38.0	9,794,002	39.7	△543,740	△5.6
ロ 構 築 物		298,697	1.2	321,675	1.3	△22,978	△7.1
ハ 器 械 備 品		2,273,645	9.3	2,051,421	8.3	222,224	10.8
ニ 車 両		1,786	0.0	3,149	0.0	△1,364	△43.3
ホ 放 射 性 同 位 元 素		1,151	0.0	1,644	0.0	△493	△30.0
ヘ リース資産(有形)		129,524	0.5	289,006	1.2	△159,482	△55.2
ト その他有形固定資産		56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産		398,547	1.6	482,817	2.0	△84,270	△17.5
イ ソフトウェア		392,946	1.6	476,935	1.9	△83,989	△17.6
ロ 電 話 加 入 権		3,573	0.0	3,573	0.0	0	0.0
ハ 施 設 利 用 権		2,028	0.0	2,309	0.0	△281	△12.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		357,114	1.5	385,528	1.6	△28,414	△7.4
イ 破 産 更 生 債 権 等		433	0.0	1,147	0.0	△714	△62.2
貸 倒 引 当 金		△433	△0.0	△1,147	△0.0	714	62.2
ロ 長 期 前 払 消 費 税		356,114	1.5	384,528	1.6	△28,414	△7.4
ハ そ の 他 投 資		1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産		11,595,757	47.6	11,282,406	45.7	313,351	2.8
(1) 現 金 預 金		7,935,541	32.6	6,962,398	28.2	973,143	14.0
(2) 未 収 金		3,641,704	14.9	4,291,763	17.4	△650,059	△15.1
イ 医 業 未 収 金		3,342,809	13.7	3,286,918	13.3	55,891	1.7
ロ 医 業 外 未 収 金		298,895	1.2	909,066	3.7	△610,171	△67.1
ハ そ の 他		0	0.0	95,779	0.4	△95,779	△100.0
貸 倒 引 当 金		△28,841	△0.1	△20,463	△0.1	△8,378	△40.9
(3) 貯 蔵 品		47,353	0.2	48,708	0.2	△1,355	△2.8
資 産 合 計		24,362,489	100.0	24,667,655	100.0	△305,166	△1.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：千円、%)

負債・資本の部							
科目	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債		13,575,462	55.7	13,609,809	55.2	△34,347	△0.3
(1) 企業債		10,146,848	41.6	10,253,142	41.6	△106,294	△1.0
(2) 長期リース債務		41,415	0.2	153,750	0.6	△112,336	△73.1
(3) 引当金		3,387,199	13.9	3,202,917	13.0	184,282	5.8
イ 退職給付引当金		3,387,199	13.9	3,202,917	13.0	184,282	5.8
4 流動負債		3,649,402	15.0	3,197,203	13.0	452,199	14.1
(1) 企業債		711,594	2.9	729,427	3.0	△17,833	△2.4
(2) 短期リース債務		112,336	0.5	181,076	0.7	△68,741	△38.0
(3) 未払金		2,053,219	8.4	1,551,327	6.3	501,892	32.4
イ 医業未払金		1,486,307	6.1	1,506,019	6.1	△19,713	△1.3
ロ 医業外未払金		8,224	0.0	7,435	0.0	789	10.6
ハ その他未払金		558,688	2.3	37,872	0.2	520,816	1,375.2
(4) 引当金		669,318	2.7	572,120	2.3	97,198	17.0
イ 賞与引当金		560,961	2.3	480,437	1.9	80,524	16.8
ロ 法定福利費引当金		108,357	0.4	91,683	0.4	16,675	18.2
(5) その他流動負債		102,936	0.4	163,253	0.7	△60,318	△36.9
5 繰延収益		725,506	3.0	831,328	3.4	△105,822	△12.7
(1) 長期前受金		1,955,446	8.0	1,760,656	7.1	194,790	11.1
イ 国県補助金		1,140,603	4.7	1,141,272	4.6	△668	△0.1
ロ 負担金		650,350	2.7	454,145	1.8	196,205	43.2
ハ その他		164,493	0.7	165,239	0.7	△746	△0.5
(2) 収益化累計額		△1,229,940	△5.0	△929,328	△3.8	△300,612	△32.3
負債合計		17,950,370	73.7	17,638,340	71.5	312,030	1.8
6 資本金		9,575,890	39.3	9,575,890	38.8	0	0.0
7 剰余金		△3,163,772	△13.0	△2,546,576	△10.3	△617,195	△24.2
(1) 資本剰余金		56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額		56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金		△3,219,779	△13.2	△2,602,583	△10.6	△617,195	△23.7
イ 当年度未処理欠損金		△3,219,779	△13.2	△2,602,583	△10.6	△617,195	△23.7
資本合計		6,412,119	26.3	7,029,314	28.5	△617,195	△8.8
負債資本合計		24,362,489	100.0	24,667,655	100.0	△305,166	△1.2

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△617,195	949,860	△1,567,055
減価償却費	1,383,403	1,485,680	△102,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,664	△795	8,459
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	184,282	85,170	99,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,524	△20,096	100,619
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	16,675	△3,665	20,340
長期前受金戻入額	△303,550	△258,763	△44,787
受取利息及び受取配当金	△2,160	△946	△1,214
支払利息	86,157	89,971	△3,813
固定資産除却損 (資産減耗費の一部)	20,496	12,957	7,538
未収金の増減額 (△は増加)	554,993	△89,173	644,166
未払金の増減額 (△は減少)	△18,924	33,921	△52,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,355	△9,563	10,918
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414	28,414	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△60,318	80,826	△141,144
小 計	1,361,815	2,383,797	△1,021,982
利息及び配当金の受取額	2,160	946	1,214
利息の支払額	△86,157	△89,971	3,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,818	2,294,772	△1,016,954
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△201,926	△428,724	226,798
無形固定資産の取得による支出	△91,053	△81,407	△9,646
国庫補助金等による収入 (資本)	95,779	178,667	△82,888
一般会計からの繰入金による収入	197,728	168,088	29,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	△163,375	163,904
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	605,300	178,500	426,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△729,427	△676,494	△52,933
リース債務の返済による支出	△181,076	△227,186	46,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,203	△725,180	419,977
資金増加額 (又は減少額)	973,143	1,406,217	△433,074
資金期首残高	6,962,398	5,556,181	1,406,217
資金期末残高	7,935,541	6,962,398	973,143

(注) 1 本表は、間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。